

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 9月14日

【中間会計期間】 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
兼最高財務責任者
フィリップ・ボルデナーヴ
(Philippe Bordenave, Senior Executive Vice-President
and Chief Financial Officer)
BNPパリバ証券株式会社
代表取締役CEO
フィリップ・アヴリル
(CEO and Representative Director of BNP Paribas
Securities (Japan) Limited)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市 9区イタリア通り16番地
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目 6番 1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 伊東 成海

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目 6番 1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5655

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店
東京都千代田区丸の内一丁目 9番 1号
グラントウキョウ ノースタワー

第一部 【企業情報】

(注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」	ビー・エヌ・ピー・パリバ
「BNP」	(パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ
「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」	BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社
「当社株式」	BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式
「フランス」	フランス共和国

2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=109.34円(平成23年8月12日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。

3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2011年 6月30日	2010年 12月31日	2010年 6月30日	2009年 12月31日	2009年 6月30日
資産合計	1,926,079	1,998,158	2,237,034	2,057,698	2,289,322
顧客預金	553,698	580,913	613,579	604,903	606,318
顧客貸出金および債権	669,628	684,686	707,458	678,766	704,751
株主資本合計(注1)	76,128	74,632	72,621	69,501	64,862
ティア1およびティア2資本比率	14.8%	14.5%	14.5%	14.2%	13.4%
ティア1資本比率	11.9%	11.4%	10.6%	10.1%	9.3%

(注1) 利益処分前。

(単位：百万ユーロ)

利益	2011年度 上半期	2010年	2010年度 上半期	2009年	2009年度 上半期
営業収益	22,666	43,880	22,704	40,191	19,470
営業総利益	9,336	17,363	9,694	16,851	8,304
営業利益	7,067	12,561	7,276	8,482	4,133
税引前当期純利益	7,377	13,020	7,516	9,000	4,460
純利益(当社グループ)	4,744	7,843	4,388	5,832	3,162

2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注6.b、注6.cおよび注6.dを参照のこと。

4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループ（全部連結会社および比例連結会社）の従業員数の内訳は以下のとおりである。

	2011年6月30日
フランス国内のリテール・バンキング事業	32,600
BNLバンカ・コメルシアーレ	14,200
欧州・地中海沿岸諸国	30,200
米国リテール・バンキング（バンクウェスト）	11,300
パーソナル・ファイナンス	31,900
エクイップメント・ソリューションズ	8,900
BeLuxリテール・バンキング	16,900
インベストメント・ソリューションズ事業	30,100
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業	21,000
運営およびその他	8,000
当社グループ合計	205,300

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

半期純利益4.7十億ユーロ

BNPパリバ・グループの上半期は、強固なリテール・バンキング市場に支えられた、多様かつ統合されたビジネス・モデルの有効性を実証し、株主帰属純利益はギリシャに対する引当金計上の影響にもかかわらず、前年同期比8.1%増の4,744百万ユーロとなった。

特に第2四半期における不安定な市場環境にもかかわらず、営業収益は、リテール・バンキング事業（2.5%増、PEL/CELの影響を除き、国内のプライベート・バンキングの100%を含む。）およびインベストメント・ソリューションズ事業（9.4%増）において増加し、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業（2.6%減）において2010年度上半期の高水準と比べわずかに減少した。しかし、コーポレート・センターにおいては営業収益が大幅に減少し、例外的に高い営業収益を示した前年同期の1,572百万ユーロ（自社負債の再評価益206百万ユーロの計上に起因する。）に対し、1,138百万ユーロにとどまった。営業収益の当社グループ合計は22,666百万ユーロと前年同期比0.2%減とわずかながら減少した。

営業費用は13,330百万ユーロとなり、2010年度下半期と比較して2.5%上昇した。2011年にヨーロッパの多くの国で導入された「システミック・リスク」税の影響を除くと、1.7%の増加にとどまった。

営業総利益は、2010年度下半期と比較して3.7%減となった。事業部門合計では、「システミック・リスク」税の影響にもかかわらず、0.6%の増加となった。

2011年度第2四半期において、リスク費用は、ギリシャ支援プログラムによって認められたギリシャ国債に対する引当金による影響から2,269百万ユーロとなった。

BNPパリバが関与したギリシャ支援プログラムは、2020年12月31日までに償還期限を迎えるギリシャ国債に対するものである。これらの債券を保有する民間投資家には、21%の損失が発生する。BNPパリバは、2020年12月31日までに償還期限を迎えるギリシャ国債を2.3十億ユーロ保有している。したがって、当社グループは、これに関連した保険業務部門のポートフォリオにおける影響に加え、21%に相当する引当金（合計534百万ユーロ）を計上した。さらに、保険会社において持分法で連結される少数株主持分により、26百万ユーロの損失が生じた。

この一時的な影響を除くと、リスク費用は、数四半期に見られた減少傾向（28.2%減）が継続しており、2010年度下半期が融資残高の74ベース・ポイントであったのに対し、51ベース・ポイントとなった。

2011年度上半期の普通株式1株当たり純利益は3.8ユーロとなり、2010年度上半期比7.3%増となった。当上半期の年率換算株主資本利益率は13.8%となり、2010年度上半期をわずかに上回った（0.1ポイント増）。

BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの統合作業は、現在も継続している。2011年度上半期には300百万ユーロのシナジー効果が計上され、2010年度末に計上された598百万ユーロに追加された。トルコにおけるITの統合は、3ヶ月前倒して完了した。その結果、シナジー効果全体では、総額1.2十億ユーロのシナジー効果を新たな目標とする新計画をも上回る結果となっている。

リテール・バンキング事業

リテール・バンキング事業の税引前利益は、前年同期比で25.4%増加した。

フランス国内のリテール・バンキング (FRB) 事業

顧客の貯蓄および融資ニーズを支援するフランス国内のネットワークの貢献により、すべての顧客セグメントを通じて、前年同期比で取引量が増加した。融資残高は、住宅ローン（9.0%増）の需要（ただし、2011年度第1四半期比では1.0%の増加にとどまり、減速傾向にある。）が牽引し、4.1%の増加となった。法人融資残高は、特に中・小規模企業からの需要回復（4.8%増）にもかかわらず、2011年度第2四半期において0.3%とわずかに減少した。当座預金残高が8.5%、普通預金残高が9.8%それぞれ増加した結果、預金への純資産流入額は10.5%増加し、依然として堅調に推移した。現在32万人の月間ユーザーを有する携帯電話サービスの人気（1年で3倍に増加）が証明するように、商品とサービスのアップグレードも引き続き進めている。最近では、オレンジ社とパートナーシップ契約を締結し、数十万人規模のクライアント向けに初の完全モバイル・バンキング・サービスを提供することを目指している。

営業収益（注1）は、前年同期比で2.5%増の3,558百万ユーロとなった。純利息収入は、大幅な取引量の増加にもかかわらず、リブレA（非課税貯蓄性普通預金）の金利上昇の影響を受け、2.2%（注1）増にとどまった。手数料収入は2.9%（注1）の増加となった。

好調な営業収益の伸びに加え、営業費用が1.3%（注1）の増加（「システミック・リスク」税の影響を除くと0.9%増）に抑制されたことから、営業総利益は前年同期比4.6%（注1）の増加となった。これにより62.3%だったコスト/インカム率は0.7ポイント（注1）改善した。

2011年度上半期のリスク費用は、前年同期比で11ベース・ポイント低下し、融資残高の23ベース・ポイントになった。

フランス国内プライベート・バンキングの純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後のフランス国内のリテール・バンキング事業の税引前利益（PEL/CELの影響を除く。）は、2010年度上半期比で12.4%増加し、1,115百万ユーロとなった。

（注1） PEL/CELの影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む。

BNLバンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

BNLバンカ・コメルシアーレは、営業推進の取り組みを継続し、ネットワーク開拓の成果を得ている。融資残高は前年同期比で個人融資残高が2.3%増、法人融資残高が5.5%増となり、全体でも4.1%増となった。預金残高は、前年同期比では4.3%の減少となった。個人は生命保険などのオフバランスの貯蓄商品を好む傾向があるが、この商品におけるBNLバンカ・コメルシアーレのマーケット・シェアは、2010年6月30日時点に対し2倍となる10%超（注1）になっている。また、法人預金については、競争が激しくなっている。

営業収益（注2）は、前年同期比3.3%増の1,564百万ユーロとなった。これは、好調な取引量の増加と利鞘の維持を受けた純利息収入の増加によるものである。手数料収入もクロスセリングが引き続き好調なことから増加した。

継続的なネットワーク展開にもかかわらず、営業費用（注2）の増加を前年同期比2.3%増（「システミック・リスク」税の影響を除くと1.5%増）に抑制したことで、BNLバンカ・コメルシアレの当上半期の営業総利益は4.7%の増加となった。また、コスト/インカム率も0.6ポイント（注2）改善して、57.3%となった。

リスク費用（99ベース・ポイント）については、数四半期前から始まった改善傾向が依然として続いている。高い回収率を維持し、前年同期比8ベース・ポイントの改善となった。

イタリア国内プライベート・バンキング事業の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後のBNLバンカ・コメルシアレの税引前利益は、前年同期比で17.3%増加し、265百万ユーロとなった。これらは好調な業績に加え、イタリア国内での当社グループのシナジー効果の強化およびリスク費用の改善傾向などの影響によるものである。

（注1） 出典：ANIA（イタリア保険業協会）のパネル資料。

（注2） イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。

BeLuxリテール・バンキング

取引量の増加にも表れているようにベルギーとルクセンブルクのネットワークは、引き続き活発な営業を展開している。特に個人顧客においては、当座預金（9.6%増）および普通預金（12.8%増）への好調な資産流入により、預金残高が前年同期比9.6%の増加となった。住宅ローン（14.8%増）の大幅な増加と中小企業向けローン（1.2%増）の増加で、融資残高は4.9%増加した。フォルティス・コマーシャル・ファイナンス（注1）の買収も間近に迫っており、当社グループは、ベルギーにおいてファクタリング業務における主導的な地位を再び目指し、ヨーロッパにおいてもBNPパリバ・ファクターとともに第1位を目指す。

取引量増加による純利息収入の増加で、営業収益（注2）は前年同期比3.8%増の1,771百万ユーロになった。

この好調な営業収益に加え、営業費用が前年同期比2.7%増加（注2）（「システミック・リスク」税の影響を除くと2.4%増）したことから、BeLuxリテール・バンキングの営業総利益（注2）は、当上半期中6.4%増加し、コスト/インカム率も0.7ポイント（注2）改善し69.8%になった。

当上半期も再びリスク費用は19ベース・ポイントと依然低水準を維持し、前年同期に対し1ベース・ポイント改善した。

ベルギー国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後のBeLuxリテール・バンキングの税引前利益は421百万ユーロと前年同期比7.4%の増加となった。

（注1） オランダを除く。買収は当局の承認が条件となる。

（注2） ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む。

欧州・地中海沿岸諸国

当上半期における欧州・地中海沿岸諸国の営業収益は、789百万ユーロと、特に米ドルとトルコリラの下落が影響し、2010年度上半期比4.0%の減少となった。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、営業収益は、ウクライナにおける残高が減少したことにより同国で9.8%減少したものの、地中海沿岸諸国で好調な成長（9.0%増）が見られたことから、1.8%の増加になった。全体として融資残高は前年同期比で5.1%（注1）増加し、特にトルコにおいては21.5%（注1）の大幅な増加を示した。また預金は、多くの国の極めて好調な増加に支えられ、8.4%（注1）増となった。

継続的な組織強化の結果、特にポーランドとモロッコにおける営業費用（注1）は当上半期中4.5%増加した。

当業務部門のリスク費用は、前年同期の124ベース・ポイントに対し133ベース・ポイントになった。

税引前利益は2010年度上半期の71百万ユーロと比べ43百万ユーロと39.4%の減少となった。

（注1） 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

バンクウェスト

米国における経済環境が依然不安定な中で、バンクウェストの営業収益は一定の為替レートのもとで前年同期比2.1%増（現在の為替レートではユーロに対する米ドルの下落により3.4%の減少）の1,096百万ユーロとなった。預金残高は、コア預金において、力強く、継続的な成長（9.0%増（注1））が見られ、0.8%の増加（注1）となった。住宅ローンは依然として減少しているものの（6.8%減（注1））、法人融資の回復（5.7%増（注1））が確認され、当上半期中の融資残高の減少は1.5%（注1）にとどまった。

特に法人および中小企業部門における、規制の強化や継続的な事業展開により、営業費用は、低水準だった前年同期に比べ6.8%（注1）の増加となり（「システムック・リスク」税の影響を除くと6%増）、営業総利益は3.3%（注1）の減少となった。

ローン・ポートフォリオの継続的な改善により、リスク費用は高水準だった前年同期の147ベース・ポイントに対し73ベース・ポイントと急激に低下した。

バンクウェストの税引前利益は、344百万ユーロと前年同期比で46.9%（注1）の増加となった。

（注1） 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

パーソナル・ファイナンス

インテサ・サンパウロとの合意により、パーソナル・ファイナンスは、イタリアにおける社会的責任を負う主要な消費者信用業者であるフィンドメスティックの買収を6月に完了した。この取引によって、BNPパリバ・グループの4つの国内市場の1つであるイタリアでの主要プレーヤーとして、BNPパリバは強固な地位を確立した。

特にイタリア、ドイツ、中央ヨーロッパにおける消費者ローンの増加により、パーソナル・ファイナンスの連結融資残高は前年同期比で6.7%増加した。その一方で、フランスおよびイタリアにおける新たな規制の影響から、営業収益は2,595百万ユーロと3.8%の増加にとどまった。

マーケティング費用と「システミック・リスク」税の影響により、営業費用は当上半期中に3.6%増加した一方で、営業総利益は4.0%の増加となった。

リスク費用は、6四半期前に減少に転じて以来、減少を続けている。リスク費用は前年同期の242ベース・ポイントに対し189ベース・ポイントとなった。

好調な業績に加え、リスク費用が減少したことから、税引前利益は前年同期比で大幅に増加し、596百万ユーロ（57.3%増）となった。

エクイップメント・ソリューションズ

中古車両価格の回復、アルパルのリース残高の増加（13.2%増）、保有リース車両の増加（9.0%増）に加え、リーシング・ソリューションの営業収益の回復により、当業務部門の営業収益は、前年同期比9.8%増加し、803百万ユーロとなった。また、営業費用は7.1%増、営業総利益は12.7%増となった。

リスク費用が45百万ユーロと大幅に減少（66.7%減）した結果、税引前利益は364百万ユーロとなり、2010年度上半期比80.2%と大幅に増加した。

インベストメント・ソリューションズ事業

インベストメント・ソリューションズ事業は、統合的なビジネス・モデルの一環として、顧客の資産を集約・管理・保護・運用する一貫した相互補完体制により、顧客のリスク回避志向に象徴される困難な状況下において、好調な業績を上げた。

運用資産残高は896十億ユーロで、2010年6月30日現在と比較して2.5%の増加となった。貯蓄市場が厳しい市場環境にある中、インベストメント・ソリューションズ事業では、5.2十億ユーロの資産流入となった。資産管理部門（特にアジアと国内市場）で7.7十億ユーロ（年間資産流入率6.1%）、個人投資家部門（特にドイツ）で1.3十億ユーロ、保険部門（イタリア、ルクセンブルグおよび台湾）で3.9十億ユーロと非常に好調な資産流入があり、資産運用部門の資産流出（7.9十億ユーロ）を上回った。

インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は3,228百万ユーロで、2010年度上半期比9.4%の増加となった。これには保険業務部門における18.1%の増加が貢献している。これは、契約残高の増加と短期金利の上昇がもたらしたフランス国外の保障保険商品と証券管理業務部門の好調な業績（12.4%増）によるものである。富裕層向け資産運用業務部門では、資産管理・不動産運用サービスの好調な業績により、営業収益が4.4%増加した。

営業費用の緩やかな増加（6.9%増）により、当事業のコスト/インカム率は1.6ポイント改善し、営業総利益は15.3%増加した。この好調な業績に加え、2011年度第2四半期に資産運用部門において保有株式を一括処分したこと（67百万ユーロ）により、ギリシャ支援プログラムによるリスク費用への影響（17百万ユーロの損失）や持分法が連結決算に与えた影響（26百万ユーロの損失）があったものの、当事業の税引前利益は1,095百万ユーロと前年同期比16.6%の増加となった。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行（CIB）事業

第2四半期における規制環境の変化と不安定な市場にかかわらず、資本市場商品とファイナンス・ソリューションを併せて顧客に提供するビジネス・モデルの多様性が功を奏し、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業は、当上半期において、総じて堅調な業績を上げた。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の営業収益は6,340百万ユーロとなり、高水準であった前年同期比2.6%の減少にとどまった。株式およびアドバイザリー業務部門の業績が好調であったことに加え、債券部門の営業収益の減少がわずかであったこと、ファイナンス業務部門の業績が回復傾向にあることがその要因となっている。

債券市場が非常に不安定であったことに象徴されるように、市場は非常に厳しい状況にあったが、資本市場業務部門の営業収益は4,112百万ユーロと高水準であった前年同期比3.3%の減少にとどまった。これは、ヨーロッパにおける債券業務の主要フランチャイズであることに加え、米国とアジアでのビジネスの拡大、エクイティ・デリバティブにおけるグローバル・リーダーとしての地位の獲得といった多様な事業ミックスが寄与した結果といえる。

フィクスド・インカム部門の営業収益は、特に債券およびクレジット市場のボラティリティが高かったことや投資家および発行体の模様眺めの傾向が影響し、前年同期比12.6%減少し、2,742百万ユーロとなった。しかしながら、当業務部門は、ユーロ建て債券発行で第1位、全通貨にわたる国際債券発行で第4位を維持し、当業務部門のフランチャイズの強みと対顧客業務への注力を改めて示した。エネルギーおよびコモディティ・デリバティブの分野では、不安定な市場環境の中、BNPパリバは好調な業績を上げた。

株式およびアドバイザリー業務部門の営業収益は1,370百万ユーロで、前年同期比23.1%増となった。顧客の需要は低迷したものの、デリバティブと仕組商品では、低リスクで大きな営業収益を上げることができた。これには、主に機関投資家向けソリューションの展開が貢献した。M&A市場は回復しつつあり、BNPパリバは、2011年度上半期の公表案件で、ヨーロッパで第8位にランクされ、ヨーロッパ・中東・アフリカで発行されたエクイティ・リンク商品では第2位にランクされた（出典：ディーロジック）。

当上半期中、新たな規制環境への対応や米ドルの下落（2010年度上半期と比較して平均で5%減）が、ファイナンス業務部門の残高に重くのしかかった。営業収益は、2,228百万ユーロと記録的高水準であった前年同期に対し1.3%の減少となった。しかしながら、ストラクチャード・ファイナンスにおいて、エネルギー、コモディティ・ファイナンスに支えられ、高い営業収益を上げた。フロー商品に関しては、引き続きあらゆる地域で事業展開を進めており、取引量の増加が利鞘の低下を補った。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の営業費用は、前年同期比2.0%増の3,437百万ユーロとなった。「システミック・リスク」税の影響を除くと、わずか0.4%の増加となっており、アジアにおけるスタッフ増加の影響はフォルティスのシナジー効果によって一部相殺される形となった。コスト/インカム率は低い水準であった2010年度上半期比2.4ポイント増の54.2%であり、引き続き業界最良水準を維持している。当上半期中、営業総利益は7.5%減少した。

リスク費用は、2010年度上半期の179百万ユーロと比べ、7百万ユーロの引当金の戻入りの影響を受けている。税引前利益は2,963百万ユーロとなり、前年同期比1.6%の減少にとどまった。

資本市場業務部門の取引先リスクの減少およびファイナンス事業部門のローン残高が低水準であったこともあり、2011年度上半期のコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業への資本配賦が8.5%削減される中で、良好な業績を維持した。

コーポレート・センター

コーポレート・センターからの営業収益は、当社グループの自社負債の再評価益206百万ユーロ（当上半期は14百万ユーロの利益）などの影響から高水準であった前年同期の1,572百万ユーロに対し、1,138百万ユーロとなった。

営業費用はマイナス272百万ユーロの事業再構築費用（前年同期はマイナス323百万ユーロ）により、マイナス582百万ユーロ（前年同期はマイナス606百万ユーロ）に減少した。

リスク費用はマイナス457百万ユーロ（2010年度上半期比40百万ユーロの戻入れ）となった。これは支援プログラムにおいて認められたギリシャ国債（2.3十億ユーロ）に対する引当金の影響によるものである。支援プログラムに基づいて交換される可能性を考慮し、損益計算書において額面金額の21%（すなわちマイナス516百万ユーロ）の公正価値の減損が計上されている。

最後に、2011年度第2四半期中、58百万ユーロであったその他の営業外項目において、BNPパリバ・カーディフによるアンタン・エパーニュ・ペンションの買収から生じた51百万ユーロの負ののれんによる利益を計上している。

コーポレート・センターの2011年度上半期の税引前利益は、例外的な高水準であった2010年度上半期の1,065百万ユーロに対し、167百万ユーロとなった。

広範囲かつ多様な流動性へのアクセスと高水準のソルベンシー

当社グループは多様な資金へのアクセス能力および強い信用力により、有利な流動性環境を享受している。2011年度に予定されていた35十億ユーロの中長期債発行プログラムは、困難な市場環境にもかかわらず平均償還期限6年という競争力のある条件で、すでにすべてを完了した。このプログラムによって20十億米ドルが調達された。

当社グループの短期流動性は積極的に運用されている。金融危機以降、BNPパリバは短期資金調達の平均借入期間を大幅に延長した。当社グループの3ヶ月資金調達コストは依然としてすべての通貨においてLIBORを下回っている。加えて、当社グループは中央銀行に対し150十億ユーロの適格担保を差し入れており、そのうち30十億米ドルは連邦準備制度の適格担保である。

当社グループの強力な利益創出力により、ティア1比率は2011年6月30日現在で11.9%となり、エクイティ・ティア1比率は9.6%となっている。エクイティ・ティア1比率は、2010年12月31日時点と比べて0.4ポイント増加している。この高水準は期中の事業活動による利益創出、2010年12月31日時点の601十億ユーロと比較して595十億ユーロとなったリスク加重資産におけるわずかな減少およびフィンドメスティックの残りの持分の買収の影響（10ベシス・ポイント減）によるものである。バーゼル2.5に基づく見積りエクイティ・ティア1比率（注1）は9.0%となっている。

（注1）2011年12月31日にヨーロッパで締結されるCRD3に基づく計算になる。

- 2 【生産、受注及び販売の状況】
上記「1 業績等の概要」を参照のこと。
- 3 【対処すべき課題】
該当事項なし。
- 4 【事業等のリスク】
該当事項なし。
- 5 【経営上の重要な契約等】
有価証券報告書における同項目を参照のこと。
- 6 【研究開発活動】
上記「1 業績等の概要」を参照のこと。
- 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2011年7月13日現在）

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	2011年7月13日現在 1,207,739,898株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない、しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	2011年7月13日 現在 1,207,739,898株	上場：パリ フランクフルト 登録：SEAIQインターナショナル MTAインターナショナル	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2010年12月31日現在		1,198,660,156		2,397,320,312 (262,123百万円)	
2011年6月30日現在	9,079,742	1,198,660,156	18,159,484	2,397,320,312	・社内貯蓄制度参加者向け留保のためのオプション制度および増資
2011年7月13日現在		1,207,739,898		2,415,479,796 (264,109百万円)	

(4) 【大株主の状況】

2011年6月30日現在の株式保有者の構成は以下のとおりである。(議決権に基づく。)

(単位：%)

機関投資家	68.3
- ヨーロッパの投資家：	42.2
- ヨーロッパ以外の投資家：	26.1
一般投資家	5.5
アクサ	5.1
従業員	5.7
ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシ パシオン・エ・ダンベスティスモン (SFPI) (注1)	10.7
ルクセンブルク大公国	1.1
その他	3.6

(注1) SFPIは、ベルギー政府を代理する公益の有限責任会社である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の表は、パリ市のユーロネクストにおける当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：ユーロ)

月別	2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月
最高	56.78 (6,208円)	59.93 (6,553円)	57.17 (6,251円)	53.59 (5,860円)	55.20 (6,036円)	54.69 (5,980円)
最低	47.03 (5,142円)	54.34 (5,942円)	54.81 (5,993円)	50.00 (5,467円)	50.70 (5,544円)	49.36 (5,397円)

3 【役員の状況】

(1) 取締役

2011年7月1日までの取締役会の構成

- ミシェル・ペブロー
- ボードゥアン・プロ
- クロード・ベベアー
- ジャン・ローラン・ボナフェ
- ジャン・マリー・ギアーノ
- ドゥニ・ケスレー
- メグレナ・クネヴァ
- ジャン・フランソワ・ルプティ
- ニコール・ミッソン*
- ローレンス・パリゾ
- エレーヌ・プロア
- ルイ・シュヴァイツァー
- ミシェル・ティルマン
- エミール・ヴァン・ブルークホーヴェン
- ダニエラ・ウェイバー・レイ
- フィールズ・ウィッカー - ミウリン

(斜体で示されている取締役は、AFEP-MEDEF企業統制規約の規定に従い、取締役会により表明された独立基準を遵守している取締役である。)

*2011年7月1日にパトリック・オーギュストが辞任し、後任にニコール・ミッソンが就任した。

(2) 業務執行委員会

2011年3月1日に行われた業務執行委員会の構成員の変更以降、業務執行委員会の構成員の異動はなかった。

第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ(以下「当グループ」という。)の中間連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。フランスにおいては、2005年1月から、欧州委員会規則1606/2002の要求するところに従い、EUにおけるすべての上場会社は、国際会計基準審議会が公表するIFRSに準拠して財務書類を作成することが要求されている。

なお、本書においては、比較目的のため、IFRSに基づき作成された2010年12月31日終了事業年度の損益計算書、2010年6月30日現在の貸借対照表、2010年1月1日から2010年12月31日までの株主資本変動計算書、ならびに2010年12月31日終了事業年度のキャッシュ・フロー計算書も掲げている。

当グループが採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 当グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けていない。また、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

(ハ) 本書記載の当グループの中間連結財務書類は、当グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

(ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、主要な計数について、2011年8月12日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 109.34円の換算レートで換算したものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

1【中間財務諸表】

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成されている。

本BNPパリバ・グループの連結財務諸表には、2011年度および2010年度上半期について表示されている。欧州委員会規則(以下「EC」という。)809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2009年度上半期の連結財務諸表は、2010年3月11日にフランス証券規制当局(Autorité des marchés financiers)に提出された登録書類D.10-0102号の内容を更新するため2010年8月6日に提出された登録書類D.10-0102-A02号に記載されている。

損益計算書

	注記	2011年度上半期 (6月30日終了)		2010年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	22,847	2,498,091	24,107	2,635,859
支払利息	2.a	(11,450)	(1,251,943)	(12,264)	(1,340,946)
受取手数料	2.b	7,378	806,711	8,276	904,898
支払手数料	2.b	(2,968)	(324,521)	(3,970)	(434,080)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失	2.c	3,225	352,622	3,103	339,282
売却可能金融資産および公正価値で測定しないその他の金融資産に係る純利益 / 損失	2.d	778	85,067	601	65,713
その他の業務収益	2.e	14,487	1,584,009	14,766	1,614,514
その他の業務費用	2.e	(11,631)	(1,271,734)	(11,915)	(1,302,786)
営業収益		22,666	2,478,300	22,704	2,482,455
営業費用		(12,629)	(1,380,855)	(12,260)	(1,340,508)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用		(701)	(76,647)	(750)	(82,005)
営業総利益		9,336	1,020,798	9,694	1,059,942
リスク費用	2.f	(2,269)	(248,092)	(2,418)	(264,384)
営業利益		7,067	772,706	7,276	795,558
関連会社投資損益		137	14,980	94	10,278
長期性資産に係る純利益		136	14,870	146	15,964
のれん		37	4,046	-	-
税引前当期純利益		7,377	806,601	7,516	821,799
法人税	2.g	(2,131)	(233,004)	(2,436)	(266,352)
当期純利益		5,246	573,598	5,080	555,447
少数株主帰属純利益		502	54,889	692	75,663
親会社株主帰属当期純利益		4,744	518,709	4,388	479,784
基本的1株当たり当期純利益	6.a	3.84ユーロ	420円	3.58ユーロ	391円
希薄化後1株当たり当期純利益	6.a	3.83ユーロ	419円	3.57ユーロ	390円

損益計算書

	2010年12月31日 終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
受取利息	47,388	5,181,404
支払利息	(23,328)	(2,550,684)
受取手数料	13,857	1,515,124
支払手数料	(5,371)	(587,265)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る 純利益 / 損失	5,109	558,618
売却可能金融資産および公正価値で測定しない その他の金融資産に係る純利益 / 損失	452	49,422
その他の業務収益	30,385	3,322,296
その他の業務費用	(24,612)	(2,691,076)
営業収益	43,880	4,797,839
営業費用	(24,924)	(2,725,190)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費 および減損費用	(1,593)	(174,179)
営業総利益	17,363	1,898,470
リスク費用	(4,802)	(525,051)
営業利益	12,561	1,373,420
関連会社投資損益	268	29,303
長期性資産に係る純利益	269	29,412
のれん	(78)	(8,529)
税引前当期純利益	13,020	1,423,607
法人税	(3,856)	(421,615)
当期純利益	9,164	1,001,992
少数株主帰属当期純利益	1,321	144,438
親会社株主帰属当期純利益	7,843	857,554
基本的 1 株当たり当期純利益	6.33ユーロ	692
希薄化後 1 株当たり当期純利益	6.32ユーロ	692

当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2011年度上半期 (6月30日終了)		2010年度上半期 (6月30日終了)	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	5,246	573,598	5,080	555,447
資本に直接認識される資産および負債の変動	(260)	(28,428)	210	22,961
- 為替レートの変動に関連する項目	(950)	(103,873)	2,074	226,771
- 売却可能金融資産に係る未実現または繰延利益および損失の変動	752	82,224	(2,067)	(226,006)
- 当期純利益に報告される、売却可能金融資産ならびに再分類済有価証券に係る未実現または繰延利益および損失の変動	182	19,900	(62)	(6,779)
- 繰り延べられる、ヘッジ手段の価値の変動	(51)	(5,576)	291	31,818
- 当期純利益に報告されるヘッジ手段の公正価値の変動	(15)	(1,640)	(13)	(1,421)
- 持分法適用会社に関連する項目	(178)	(19,463)	(13)	(1,421)
合計	4,986	545,169	5,290	578,409
- 親会社株主帰属	4,449	486,454	4,611	504,167
- 少数株主帰属	537	58,716	679	74,242

貸借対照表

	注記	2011年6月30日現在		2010年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		35,110	3,838,927	33,568	3,670,325
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.a	767,251	83,891,224	832,945	91,074,206
ヘッジ目的デリバティブ		5,199	568,459	5,440	594,810
売却可能金融資産	5.b	221,449	24,213,234	219,958	24,050,208
金融機関貸出金および債権		58,030	6,345,000	62,718	6,857,586
顧客貸出金および債権		669,628	73,217,126	684,686	74,863,567
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		1,145	125,194	2,317	253,341
満期保有目的金融資産		13,588	1,485,712	13,773	1,505,940
当期および繰延税金資産	5.f	10,116	1,106,083	11,557	1,263,642
未収収益およびその他の資産		97,497	10,660,322	83,124	9,088,778
関連会社に対する投資		4,558	498,372	4,798	524,613
投資不動産		11,441	1,250,959	12,327	1,347,834
有形固定資産		17,534	1,917,168	17,125	1,872,448
無形固定資産		2,421	264,712	2,498	273,131
のれん	5.c	11,112	1,214,986	11,324	1,238,166
資産合計		1,926,079	210,597,478	1,998,158	218,478,596
負債					
中央銀行および郵政勘定預金		1,693	185,113	2,123	232,129
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.a	690,406	75,488,992	725,105	79,282,981
ヘッジ目的デリバティブ		7,235	791,075	8,480	927,203
金融機関預金		117,004	12,793,217	167,985	18,367,480
顧客預金		553,698	60,541,339	580,913	63,517,027
負債証券	5.e	223,495	24,436,943	208,669	22,815,868
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		18	1,968	301	32,911
当期および繰延税金負債	5.f	3,031	331,410	3,745	409,478
未払費用およびその他の負債		91,881	10,046,269	65,229	7,132,139
保険会社の責任準備金		117,256	12,820,771	114,918	12,565,134
偶発債務等引当金		10,810	1,181,965	10,311	1,127,405
劣後債	5.e	22,876	2,501,262	24,750	2,706,165
負債合計		1,839,403	201,120,324	1,912,529	209,115,921
連結資本					
資本金および利益剰余金		71,510	7,818,903	66,620	7,284,231
親会社株主帰属当期純利益		4,744	518,709	7,843	857,554
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計		76,254	8,337,612	74,463	8,141,784
資本に直接認識される資産および負債の変動		(126)	(13,777)	169	18,478
親会社株主資本		76,128	8,323,836	74,632	8,160,263
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益		10,809	1,181,856	11,293	1,234,777
資本に直接認識される資産および負債の変動		(261)	(28,538)	(296)	(32,365)
少数株主持分合計		10,548	1,153,318	10,997	1,202,412
連結資本合計		86,676	9,477,154	85,629	9,362,675
負債および資本合計		1,926,079	210,597,478	1,998,158	218,478,596

貸借対照表

	2010年6月30日現在	
	百万ユーロ	百万円
資産		
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	63,471	6,939,919
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	951,646	104,052,974
ヘッジ目的デリバティブ	6,482	708,742
売却可能金融資産	226,130	24,725,054
金融機関貸出金および債権	80,855	8,840,686
顧客貸出金および債権	707,458	77,353,458
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	3,887	425,005
満期保有目的金融資産	13,874	1,516,983
当期および繰延税金資産	11,081	1,211,597
未収収益およびその他の資産	123,905	13,547,773
関連会社に対する投資	4,788	523,520
投資不動産	11,947	1,306,285
有形固定資産	17,362	1,898,361
無形固定資産	2,315	253,122
のれん	11,833	1,293,820
資産合計	2,237,034	244,597,298
負債		
中央銀行および郵政勘定預金	1,297	141,814
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	844,094	92,293,238
ヘッジ目的デリバティブ	12,061	1,318,750
金融機関預金	218,089	23,845,851
顧客預金	613,579	67,088,728
負債証券	205,221	22,438,864
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	416	45,485
当期および繰延税金負債	4,458	487,438
未払費用およびその他の負債	105,039	11,484,964
保険会社の責任準備金	110,414	12,072,667
偶発債務等引当金	10,571	1,155,833
劣後債	28,300	3,094,322
負債合計	2,153,539	235,467,954
連結資本		
資本金および払込剰余金	25,484	2,786,421
利益剰余金	41,351	4,521,318
株主帰属当期純利益	4,388	479,784
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計	71,223	7,787,523
株主帰属未実現または繰延利益 / 損失	1,398	152,857
親会社株主資本	72,621	7,940,380
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益	11,104	1,214,111
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	(230)	(25,148)
少数株主持分合計	10,874	1,188,963
連結資本合計	83,495	9,129,343
負債および資本合計	2,237,034	244,597,298

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2011年度上半期 (6月30日終了)		2010年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前当期純利益		7,377	806,601	7,516	821,799
税引前当期純利益およびその他の調整に含まれる非 貨幣性項目		19,818	2,166,900	17,657	1,930,616
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費 のれんおよびその他の長期性資産の減損費用		1,828	199,874	1,624	177,568
引当金繰入額(純額)		(15)	(1,640)	43	4,702
関連会社投資損益		4,375	478,363	8,190	895,495
投資活動からの純利益		(137)	(14,980)	(95)	(10,387)
財務活動からの純利益		35	3,827	127	13,886
その他の変動		(1,148)	(125,522)	236	25,804
その他の変動		14,880	1,626,979	7,532	823,549
営業活動から生じた資産および負債関連のキャ ッシュ正味減少		(21,184)	(2,316,259)	(9,369)	(1,024,406)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味減少		(46,491)	(5,083,326)	(11,207)	(1,225,373)
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加(減少)		11,047	1,207,879	(5,842)	(638,764)
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の キャッシュ正味増加		17,158	1,876,056	9,972	1,090,338
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャ ッシュ正味減少		(1,443)	(157,778)	(1,058)	(115,682)
法人税支払額		(1,455)	(159,090)	(1,234)	(134,926)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増 加		6,011	657,243	15,804	1,728,009
連結事業体の取得および売却関連のキャ ッシュ正味減少	6.d	(317)	(34,661)	(4,679)	(511,602)
有形・無形固定資産関連の正味増加(減少)		175	19,135	(834)	(91,190)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少		(142)	(15,526)	(5,513)	(602,791)
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少		(2,870)	(313,806)	(1,815)	(198,452)
財務活動から生じた現金および現金同等物の減少		(653)	(71,399)	(7,275)	(795,449)
財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少		(3,523)	(385,205)	(9,090)	(993,901)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動に よる影響額		(1,624)	(177,568)	4,499	491,921
現金および現金同等物正味増加		722	78,943	5,700	623,238
現金および現金同等物 - 期首		25,015	2,735,140	54,202	5,926,447
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		33,568	3,670,325	56,076	6,131,350
中央銀行および郵政勘定預金		(2,123)	(232,129)	(5,510)	(602,463)
金融機関への要求払預け金		11,273	1,232,590	16,379	1,790,880
金融機関からのコールローン		(17,464)	(1,909,514)	(12,381)	(1,353,739)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息 の減少		(239)	(26,132)	(362)	(39,581)
現金および現金同等物 - 期末		25,737	2,814,084	59,902	6,549,685
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		35,110	3,838,927	63,471	6,939,919
中央銀行および郵政勘定預金		(1,693)	(185,113)	(1,297)	(141,814)
金融機関への要求払預け金		9,697	1,060,270	15,606	1,706,360
金融機関からのコールローン		(18,238)	(1,994,143)	(17,690)	(1,934,225)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息 の減少		861	94,142	(188)	(20,556)
現金および現金同等物正味増加		722	78,943	5,700	623,238

キャッシュ・フロー計算書

	2010年12月31日 終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
税引前当期純利益	13,020	1,423,607
税引前当期純利益およびその他の調整に 含まれる非貨幣性項目	18,832	2,059,091
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費	3,739	408,822
のれんおよびその他の長期性資産の減損費用	136	14,870
引当金繰入額(純額)	10,877	1,189,291
関連会社投資損益	(269)	(29,412)
投資活動からの純利益	288	31,490
財務活動からの純利益	(2,303)	(251,810)
その他の変動	6,364	695,840
営業活動から生じた資産および負債関連の キャッシュ正味減少	(34,550)	(3,777,697)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味減少	(31,425)	(3,436,010)
顧客との取引関連のキャッシュ正味減少	(34,964)	(3,822,964)
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の キャッシュ正味増加	37,530	4,103,530
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味減少	(2,557)	(279,582)
法人税支払額	(3,134)	(342,672)
営業活動から生じた現金および現金同等物の 正味減少	(2,698)	(294,999)
連結事業体の取得および売却関連のキャッシュ 正味減少	(4,940)	(540,140)
有形・無形固定資産関連の正味減少	(1,790)	(195,719)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少	(6,730)	(735,858)
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少	(759)	(82,989)
財務活動から生じた現金および現金同等物の減少	(22,054)	(2,411,384)
財務活動関連の現金および現金同等物の 正味減少による影響額	(22,813)	(2,494,373)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動	3,053	333,815
現金および現金同等物の正味減少	(29,188)	(3,191,416)
現金および現金同等物 - 期首	54,202	5,926,447
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	56,076	6,131,350
中央銀行および郵政勘定預金	(5,510)	(602,463)
金融機関への要求払預金	16,379	1,790,880
金融機関からのコールローン	(12,380)	(1,353,629)
債権ならびに現金および現金同等物に係る 未収利息の減少	(362)	(39,581)
現金および現金同等物 - 期末	25,015	2,735,140
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	33,568	3,670,325
中央銀行および郵政勘定預金	(2,123)	(232,129)
金融機関への要求払預金	11,273	1,232,590
金融機関からのコールローン	(17,464)	(1,909,514)
債権ならびに現金および現金同等物に係る 未収利息の減少	(239)	(26,132)
現金および現金同等物の正味減少	(29,188)	(3,191,416)

[次へ](#)

株主資本変動計算書 - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	普通株式、無 議決権株式、 および払込 剰余金	Tier 1 資本 として 適格な永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2009年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	25,188	8,045	35,093	68,326	8,730	2,330	11,060
2009年度利益処分			(1,776)	(1,776)	(345)		(345)
増資および株式発行	445			445			-
減資	(40)			(40)			-
無議決権株式の償還の影響額	(72)			(72)			-
変動金利永久劣後債の償還				-			-
自己株式の変動	(92)	(15)	53	(54)			-
株式報酬制度	7		(12)	(5)			-
優先株式および永久最劣後債に 係る配当			(119)	(119)	(101)		(101)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額			207	207	(207)		(207)
追加持分の取得または持分の 一部売却			(19)	(19)			-
その他の変動			(58)	(58)	27		27
資本に直接認識される資産 および負債の変動				-			-
2010年度上半期純利益			4,388	4,388	692		692
中間配当支払額				-	(22)		(22)
2010年6月30日現在の資本金 および利益剰余金	25,436	8,030	37,757	71,223	8,774	2,330	11,104

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動					
	親会社株主帰属				少数株主持分	資本合計
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	合計		
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2009年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	(1,559)	2,161	573	1,175	(217)	80,344
2009年度利益処分				-		(2,121)
増資および株式発行				-		445
減資				-		(40)
無議決権株式の償還の影響額				-		(72)
変動金利永久劣後債の償還				-		-
自己株式の変動				-		(54)
株式報酬制度				-		(5)
優先株式および永久最劣後債に 係る配当				-		(220)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額				-		-
追加持分の取得または持分の 一部売却				-		(19)
その他の変動				-		(31)
資本に直接認識される資産 および負債の変動	2,042	(2,123)	304	223	(13)	210
2010年度上半期純利益				-		5,080
中間配当支払額				-		(22)
2010年6月30日現在の資本金 および利益剰余金	483	38	877	1,398	(230)	83,495

株主資本変動計算書 - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	普通株式、無 議決権株式、 および払込 剰余金	Tier 1 資本 として 適格な永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2009年度利益処分			-	-	(14)		(14)
増資および株式発行	179			179	132		132
減資	-			-	(130)	(440)	(570)
無議決権株式の償還の影響額	-			-			-
自己株式の変動	101	(1)	(48)	52		2	2
株式報酬制度	-		7	7			-
優先株式および永久最劣後債に 係る配当			(191)	(191)	(45)		(45)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額			(230)	(230)	230		230
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更				-	(223)		(223)
追加持分の取得または持分の 一部売却			(34)	(34)	(137)		(137)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動			2	2	145		145
その他の変動	(5)		5	-	63		63
資本金に直接認識される資産 および負債の変動				-			-
2010年度下半期純利益			3,455	3,455	629		629
中間配当支払額				-	(23)		(23)
2010年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	25,711	8,029	40,723	74,463	9,401	1,892	11,293

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動					資本 合計
	親会社株主帰属			合計	少数 株主持分	
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ			
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2009年度利益処分				-		(14)
増資および株式発行				-		311
減資				-		(570)
無議決権株式の償還の影響額				-		-
自己株式の変動				-		54
株式報酬制度				-		7
優先株式および永久最劣後債に 係る配当				-		(236)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額				-		-
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更				-		(223)
追加持分の取得または持分の 一部売却				-		(171)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動				-		147
その他の変動				-		63
資本に直接認識される資産 および負債の変動	(884)	(52)	(293)	(1,229)	(66)	(1,295)
2010年度下半期純利益				-		4,084
中間配当支払額				-		(23)
2010年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	(401)	(14)	584	169	(296)	85,629

株主資本変動計算書 - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	普通株式、無 議決権株式、 および払込 剰余金	Tier 1 資本 として 適格な永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2010年度利益処分			(2,521)	(2,521)	(457)		(457)
増資および株式発行	128			128	-		-
自己株式の変動	(63)	9	(87)	(141)	(9)	3	(6)
株式報酬制度			34	34			-
優先株式および永久最劣後債に 係る配当			(112)	(112)	(85)		(85)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額(注6.c)			(52)	(52)	52		52
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更			-	-	(11)		(11)
追加持分の取得または持分の 一部売却			(292)	(292)	(470)		(470)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動			20	20	(16)		(16)
その他の変動	-		(17)	(17)	26		26
資本に直接認識される資産 および負債の変動				-			-
2011年度上半期純利益			4,744	4,744	502		502
中間配当支払額				-	(19)		(19)
2011年6月30日現在の資本金 および利益剰余金	25,776	8,038	42,440	76,254	8,914	1,895	10,809

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動					資本 合計
	親会社株主帰属			合計	少数 株主持分	
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ			
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2010年度利益処分				-		(2,978)
増資および株式発行				-		128
自己株式の変動				-		(147)
株式報酬制度				-		34
優先株式および永久最劣後債に 係る配当				-		(197)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額(注6.c)				-		-
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更				-		(11)
追加持分の取得または持分の 一部売却				-		(762)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動				-		4
その他の変動				-		9
資本に直接認識される資産 および負債の変動	(1,037)	828	(86)	(295)	35	(260)
2011年度上半期純利益				-		5,246
中間配当支払額				-		(19)
2011年6月30日現在の資本金 および利益剰余金	(1,438)	814	498	(126)	(261)	86,676

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	普通株式、無 議決権株式、 および払込 剰余金	Tier 1 資本 として 適格な永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	2,754,056	879,640	3,837,069	7,470,765	954,538	254,762	1,209,300
2009年度利益処分			(194,188)	(194,188)	(37,722)		(37,722)
増資および株式発行	48,656			48,656			-
減資	(4,374)			(4,374)			-
無議決権株式の償還の影響額	(7,872)			(7,872)			-
変動金利永久劣後債の償還				-			-
自己株式の変動	(10,059)	(1,640)	5,795	5,904			-
株式報酬制度	765		(1,312)	(547)			-
優先株式および永久最劣後債に 係る配当			(13,011)	(13,011)	(11,043)		(11,043)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額			22,633	22,633	(22,633)		(22,633)
追加持分の取得または持分の 一部売却			(2,077)	(2,077)			-
その他の変動			(6,342)	(6,342)	2,952		2,952
資本に直接認識される資産 および負債の変動				-			-
2010年度上半期純利益			479,784	479,784	75,663		75,663
中間配当支払額				-	(2,405)		(2,405)
2010年6月30日現在の資本金 および利益剰余金	2,781,172	878,000	4,128,350	7,787,523	959,349	254,762	1,214,111

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動					資本 合計
	親会社株主帰属			合計	少数 株主持分	
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2009年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	(170,461)	236,284	62,652	128,475	(23,727)	8,784,813
2009年度利益処分				-		(231,910)
増資および株式発行				-		48,656
減資				-		(4,374)
無議決権株式の償還の影響額				-		(7,872)
変動金利永久劣後債の償還				-		-
自己株式の変動				-		(5,904)
株式報酬制度				-		(547)
優先株式および永久最劣後債に 係る配当				-		(24,055)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額				-		-
追加持分の取得または持分の 一部売却				-		(2,077)
その他の変動				-		(3,390)
資本に直接認識される資産 および負債の変動	223,272	(232,129)	33,239	24,383	(1,421)	22,961
2010年度上半期純利益				-		555,447
中間配当支払額				-		(2,405)
2010年6月30日現在の資本金 および利益剰余金	52,811	4,155	95,891	152,857	(25,148)	9,129,343

株主資本変動計算書 - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本金利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	普通株式、無 議決権株式、 および払込 剰余金	Tier 1 資本 として 適格な永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2009年度利益処分			-	-	(1,531)		(1,531)
増資および株式発行	19,572			19,572	14,433		14,433
減資	-			-	(14,214)	(48,110)	(62,324)
無議決権株式の償還の影響額	-			-			-
自己株式の変動	11,043	(109)	(5,248)	5,686		219	219
株式報酬制度	-		765	765			-
優先株式および永久最劣後債に 係る配当			(20,884)	(20,884)	(4,920)		(4,920)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額			(25,148)	(25,148)	25,148		25,148
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更				-	(24,383)		(24,383)
追加持分の取得または持分の 一部売却			(3,718)	(3,718)	(14,980)		(14,980)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動			219	219	15,854		15,854
その他の変動	(547)		547	-	6,888		6,888
資本に直接認識される資産 および負債の変動				-			-
2010年度下半期純利益			377,770	377,770	68,775		68,775
中間配当支払額				-	(2,515)		(2,515)
2010年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	2,811,241	877,891	4,452,653	8,141,784	1,027,905	206,871	1,234,777

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動					
	親会社株主帰属				少数 株主持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2009年度利益処分				-		(1,531)
増資および株式発行				-		34,005
減資				-		(62,324)
無議決権株式の償還の影響額				-		-
自己株式の変動				-		5,904
株式報酬制度				-		765
優先株式および永久最劣後債に 係る配当				-		(25,804)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額				-		-
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更				-		(24,383)
追加持分の取得または持分の 一部売却				-		(18,697)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動				-		16,073
その他の変動				-		6,888
資本に直接認識される資産 および負債の変動	(96,657)	(5,686)	(32,037)	(134,379)	(7,216)	(141,595)
2010年度下半期純利益				-		446,545
中間配当支払額				-		(2,515)
2010年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	(43,845)	(1,531)	63,855	18,478	(32,365)	9,362,675

株主資本変動計算書 - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	普通株式、無 議決権株式、 および払込 剰余金	Tier 1 資本 として 適格な永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2010年度利益処分			(275,646)	(275,646)	(49,968)		(49,968)
増資および株式発行	13,996			13,996	-		-
自己株式の変動	(6,888)	984	(9,513)	(15,417)	(984)	328	(656)
株式報酬制度			3,718	3,718			
優先株式および永久最劣後債に 係る配当			(12,246)	(12,246)	(9,294)		(9,294)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額(注6.c)			(5,686)	(5,686)	5,686		5,686
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更			-	-	(1,203)		(1,203)
追加持分の取得または持分の 一部売却			(31,927)	(31,927)	(51,390)		(51,390)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動			2,187	2,187	(1,749)		(1,749)
その他の変動	-		(1,859)	(1,859)	2,843		2,843
資本に直接認識される資産 および負債の変動				-			
2011年度上半期純利益			518,709	518,709	54,889		54,889
中間配当支払額				-	(2,077)		(2,077)
2011年6月30日現在の資本金 および利益剰余金	2,818,348	878,875	4,640,390	8,337,612	974,657	207,199	1,181,856

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2011年6月30日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動					資本 合計
	親会社株主帰属			合計	少数 株主持分	
	為替 レート	売却可能金融資産 ならびに貸出金 および債権として 再分類された金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2010年度利益処分				-		(325,615)
増資および株式発行				-		13,996
自己株式の変動				-		(16,073)
株式報酬制度				-		3,718
優先株式および永久最劣後債に 係る配当				-		(21,540)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額(注6.c)				-		-
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更				-		(1,203)
追加持分の取得または持分の 一部売却				-		(83,317)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動				-		437
その他の変動				-		984
資本に直接認識される資産 および負債の変動	(113,386)	90,534	(9,403)	(32,255)	3,827	(28,428)
2011年度上半期純利益				-		573,598
中間配当支払額				-		(2,077)
2011年6月30日現在の資本金 および利益剰余金	(157,231)	89,003	54,451	(13,777)	(28,538)	9,477,154

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2010年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	普通株式、無 議決権株式、 および払込 剰余金	Tier 1 資本 として 適格な永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2009年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	25,188	8,045	35,093	68,326	8,730	2,330	11,060
2009年度利益処分			(1,776)	(1,776)	(359)		(359)
増資および株式発行	624			624	132		132
減資	(40)			(40)	(130)	(440)	(570)
無議決権株式の償還の影響額	(72)			(72)			-
自己株式の変動	9	(16)	5	(2)		2	2
株式報酬制度	7		(5)	2			-
優先株式および永久最劣後債に 係る配当			(310)	(310)	(146)		(146)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額(注8.c)			(23)	(23)	23		23
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更			-	-	(223)		(223)
追加持分の取得または持分の 一部売却			(53)	(53)	(137)		(137)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動			2	2	145		145
その他の変動	(5)		(53)	(58)	90		90
資本に直接認識される資産 および負債の変動				-			-
2010年度当期純利益			7,843	7,843	1,321		1,321
中間配当支払額				-	(45)		(45)
2010年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	25,711	8,029	40,723	74,463	9,401	1,892	11,293

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2010年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動					資本 合計
	親会社株主帰属				少数 株主持分	
	為替 レート	売却可能 金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計		
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(1,559)	2,161	573	1,175	(217)	80,344
2009年度利益処分						(2,135)
増資および株式発行						756
減資						(610)
無議決権株式の償還の影響額						(72)
自己株式の変動						-
株式報酬制度						2
優先株式および永久最劣後債に係る配当						(456)
少数株主持分に影響を及ぼす内部取引の 影響額(注8.c)						-
少数株主持分に影響を及ぼす連結方法の変更						(223)
追加持分の取得または持分の一部売却						(190)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						147
その他の変動						32
資本に直接認識される資産および負債の変動	1,158	(2,175)	11	(1,006)	(79)	(1,085)
2010年度当期純利益						9,164
中間配当支払額						(45)
2010年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(401)	(14)	584	169	(296)	85,629

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2010年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	普通株式、無 議決権株式、 および払込 剰余金	Tier 1 資本 として 適格な永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	2,754,056	879,640	3,837,069	7,470,765	954,538	254,762	1,209,300
2009年度利益処分			(194,188)	(194,188)	(39,253)		(39,253)
増資および株式発行	68,228			68,228	14,433		14,433
減資	(4,374)			(4,374)	(14,214)	(48,110)	(62,324)
無議決権株式の償還の影響額	(7,872)			(7,872)			-
自己株式の変動	984	(1,749)	547	(219)		219	219
株式報酬制度	765		(547)	219			-
優先株式および永久最劣後債に 係る配当			(33,895)	(33,895)	(15,964)		(15,964)
少数株主持分に影響を及ぼす 内部取引の影響額			(2,515)	(2,515)	2,515		2,515
少数株主持分に影響を及ぼす 連結方法の変更			-	-	(24,383)		(24,383)
追加持分の取得または持分の 一部売却			(5,795)	(5,795)	(14,980)		(14,980)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動			219	219	15,854		15,854
その他の変動	(547)		(5,795)	(6,342)	9,841		9,841
資本に直接認識される資産 および負債の変動				-			-
2010年度当期純利益			857,554	857,554	144,438		144,438
中間配当支払額				-	(4,920)		(4,920)
2010年12月31日現在の資本金 および利益剰余金	2,811,241	877,891	4,452,653	8,141,784	1,027,905	206,871	1,234,777

株主資本変動計算書(続き) - 2010年1月1日から2010年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動					資本 合計
	親会社株主帰属				少数 株主持分	
	為替 レート	売却可能 金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(170,461)	236,284	62,652	128,475	(23,727)	8,784,813
2009年度利益処分						(233,441)
増資および株式発行						82,661
減資						(66,697)
無議決権株式の償還の影響額						(7,872)
自己株式の変動						-
株式報酬制度						219
優先株式および永久最劣後債に係る配当						(49,859)
少数株主持分に影響を及ぼす内部取引の影響額						-
少数株主持分に影響を及ぼす連結方法の変更						(24,383)
追加持分の取得または持分の一部売却						(20,775)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						16,073
その他の変動						3,499
資本に直接認識される資産および負債の変動	126,616	(237,815)	1,203	(109,996)	(8,638)	(118,634)
2010年度当期純利益						1,001,992
中間配当支払額						(4,920)
2010年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(43,845)	(1,531)	63,855	18,478	(32,365)	9,362,675

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1 . BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における使用を目的に採用された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。)¹に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されておらず、記載事項の一部については承認プロセスを経ていない。

2011年6月30日に終了した6ヶ月間の要約連結中間財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」に従って作成されている。

2011年1月1日付で義務付けられている他の基準の適用は、2011年6月30日現在の要約連結中間財務諸表に影響を及ぼしていない。

当グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂、および解釈指針で、2011年度における適用が任意のものについては早期適用をしていない。

¹ 欧州連合で使用するにあたって採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイトhttp://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commissionで閲覧することができる。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当グループが独占的にまたは共同で支配する企業、あるいは当グループが重要な影響を行使している企業のすべてが含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結財務諸表に対する当該企業の貢献額が、3つの基準額(15百万ユーロの連結営業収益、1百万ユーロの連結営業総利益または税引前当期純利益、および500百万ユーロの連結資産合計。)²を下回っているような企業を言う。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果として当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- SPEの活動が当グループのためにのみ行われており、当グループが当該活動から便益を受けている。
- SPEが行う通常の活動の大半の便益を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款変更に対する正規の拒否権の行使などによってそのことが証明できる場合)。

² これらの基準額は2011年1月1日に更新された。同日以前における基準額は、8百万ユーロの連結営業収益、1百万ユーロの連結営業総利益または税引前当期純利益、および40百万ユーロの連結資産合計であった。

- 当グループがSPEの便益の大半を享受することができ、従って、SPEの活動に伴うリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利(年次ベースで算出)、SPEの純資産持分に対する権利、SPEの一つまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- SPEの活動から便益を受けるために、当グループが、SPEが負っているリスクの大半を引き受けている。例えば、SPEが保有する資産ポートフォリオの初期損失を当グループが負う場合がそれに当たる。

注1.b.2 連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、すべて連結されている。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。BNPパリバ・グループが当該企業の議決権の過半数を直接的または間接的に保有する場合には、独占的支配があるものとみなされる。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の統治機関のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の統治機関の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法を用いて連結される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使している。

当グループが、重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する意思決定に参加する力である。当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当グループが重要な影響を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、あるいは経営システムまたは意思決定手段を提供することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社ののれんも「関連会社に対する投資」に含まれる。

関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的債務かみなし債務を負う範囲内、または関連会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主損益/少数株主持分は、連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、資本に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される累積的優先株式の残高を考慮する。

2010年1月1日以前に完了する、支配権の喪失原因となる取引は、対象株式の売価と同株式に対する当グループの持分の差額に相当する損益を生じさせる。2010年1月1日以降に完了する取引については、改訂後のIAS第27号では、当グループが引き続き保有する資本持分を、純損益を通じて公正価値で再測定することを求めている。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

注1.b.3 連結手続

連結財務諸表を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

・ 外貨で表示された財務諸表の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、超インフレ経済下にある企業の財務諸表に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額の内、親会社株主帰属部分は親会社株主資本の「為替レート」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において、親会社株主および少数株主持分のすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、ゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権、重要な影響力、または共同支配権を喪失する)こととなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部もしくは全部の清算もしくは売却の際には、当該清算もしくは売却日現在で資本の累積為替換算調整勘定に計上されている額が損益計算書に認識される。

投資の種類は変化しないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が完全子会社のままであれば、為替換算調整勘定の残高が、親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分される。関連会社および合併事業については、持分と関係のある部分の売却は、損益計算書に認識される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得企業の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被買収会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を取得した時点で、移転対価に買収日現在の公正価値で含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)の適用は非遡及適用のため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

- 資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位³に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法に合致するものであると共に、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

³ IAS第36号による定義。

- 資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらにユニットに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額の内回収可能価額を上回る部分についてののれんの価額を切り下げる。

- 資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれが高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、当該単位の管理職が作成し、当グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的保有以外で、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、および活発な市場における公表価格のない購入貸付債権を含む。活発な市場で公表価格のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、当該分類に適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、当初公正価値またはそれに相当する価額に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、当初に支払われた金額で、貸出金の実効金利の調整となる取得に直接起因するオリジネーション・コストおよび特定の種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)との純額である。

その後、貸出金および債権は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸付が実行される以前に融資コミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸付が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

貸付実行の可能性が低い場合、あるいは貸付実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

注1.c.2 規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度 (Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。なお、条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はユーロ建て生命保険商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息として認識する。

注1.c.3 有価証券

・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の4つのいずれかに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、次のものから成る。

- トレーディング目的で保有する金融資産

- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.10に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、決算日の公正価値で測定される。取引費用は、損益計算書に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

- 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない、固定または決定可能な受領額の有価証券は、所有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための基準を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。これらの有価証券は、注1.c.1に記載の方法で測定および認識される。

- 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、固定または決定可能な受領額と固定の満期を有する投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクをカバーする目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この償却原価にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)取得付随費用の償却額が組み込まれる。このカテゴリーの資産より稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引費用は金額的重要性のある場合に加算される。これらは決算日に公正価値で再測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」勘定に計上される。減損が生じている場合にも、同じ原則が適用される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る利純益 / 損失」に認識される。

・ 有価証券買戻契約(レポ)取引と有価証券貸付 / 借入取引

レポ契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適切なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

リバース・レポ契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したりバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもない。ただし、当グループが、借入有価証券をその後売却した場合は例外である。そのような場合、借入有価証券を満期日に引渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

純損益を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(純損益を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に関連するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

注1.c.4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

・ 外貨表示の貨幣性資産・負債⁴

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるものを除き、損益計算書で認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

⁴ 貨幣性資産・負債は、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には株主資本勘定で認識する。ただし、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で為替リスクのヘッジ対象に指定されていない場合に限る。ヘッジ対象に指定されている場合には、損益計算書で認識する。

注1.c.5 金融資産の減損

・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する引当金

貸付実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また当該事象による結果が信頼性をもって測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損損失を認識する。貸出金の減損に関する証拠の評価は、個別の金融資産に実施した後、ポートフォリオ・ベースで実施する。当グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別では、金融資産の減損の客観的証拠は以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- 期日を3ヶ月経過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヶ月経過)
- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩

当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損の金額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する、減損損失の減少は、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に基づき稼得される利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益計算書の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損損失は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランスシートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは訴訟に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別で減損していない相手先については、類似の特徴を持つポートフォリオ・ベースでリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸付実行後に発生した事象のため返済期日に債務不履行となるおそれがある多くの貸付先を発見することが可能になる。債務不履行の可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、損益計算書の「リスク費用」に認識する。

経験豊富な当行の事業部門またはリスク管理部門の判断に基づき、当グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的に集団的な減損を認識することがある。これは、これらの事象の結果が、これらの事象の影響を受ける類似の特徴をもつ貸出金のポートフォリオに対して、集団的な減損を決定するために用いられるパラメーターを調整するのに十分な正確性をもって測定することができない場合に該当し得る。

・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別に減損を認識する。

活発な市場に公表価格がある変動利付証券の場合、公表価格の取得価格に対する著しい下落または長期にわたる下落といった基準に基づき、長期的な減損が生じている可能性のある有価証券を管理システムにより特定し、その結果に基づき、当グループは個別に定性的分析を追加実施する。これにより公表価格に基づき算出された減損損失が認識される場合がある。

当グループは、上記基準とは別に、3つの減損の兆候を定めており、1つ目が価格の著しい下落(取得価格から50%超下落)、2つ目が価格の長期にわたる下落(5年以上連続)、3つ目が年度中の観察期間にわたり、平均下落額が少なくとも30%に達するというものである。この5年という期間は、取得価格を下回る価格の緩やかな下落を、単なる株式市場に固有のランダムなボラティリティまたは数年間にわたる周期的な変動の影響によるものではなく、減損の正当な根拠となる持続的現象として捉えるのに必要と当グループが考えている期間である。

同様の方法が、活発な市場における公表価格のない変動利付証券にも適用される。その後のあらゆる減損額は、評価モデルを用いて算定される。

固定利付証券の場合、個別的に減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が判定される。活発な市場における公表価格のある固定利付証券の減損額は、当該公表価格をもとに算定される。上記以外のあらゆる固定利付証券の減損額は、評価モデルを用いて算定される。

変動利付証券の減損損失は、営業収益勘定の「売却可能金融資産に係る純利益/損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益計算書を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益計算書を通して戻し入れることができる。

注1.c.6 金融資産の再分類

認められている金融資産の再分類は以下に限られている。

- 短期売却目的で保有しない非デリバティブ金融資産の、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」(当該資産がこのカテゴリーの定義を満たしており、当グループが、予測可能な将来または満期まで当該資産を保有する意思と能力を持っている場合)。
 - 「その他のカテゴリー」(再分類対象資産が再分類後のポートフォリオに適用される条件を満たしていることにより正当とされる極めて稀な場合のみ)。
- 「売却可能金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」(「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」からの再分類に係る上記の条件と同じ)。
 - 「満期保有目的金融資産」(満期のある資産の場合)、または「取得原価で測定する金融資産」(非上場変動利付資産の場合)。

金融資産は、再分類日現在における、公正価値か特定のモデルを用いて計算された価額で再分類される。再分類対象金融資産に組み込まれているあらゆるデリバティブは個別に認識され、損益計算書を通じて公正価値の変動が認識される。

再分類後、資産は、再分類後のポートフォリオに適用される規定に従って認識される。再分類日現在の振替価格は、減損判定時には、当該資産の取得原価とみなされる。

「売却可能金融資産」から別のカテゴリーへの再分類時には、資本を通じて過去に認識済の利益または損失は、損益計算書を通じ、対象資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。

見積回収可能額の上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて認識される。また下方修正は、金融資産の帳簿価額に対する調整を通じて認識される。

注1.c.7 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品を発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

負債証券の発行は、最初に取引費用を含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの資本性金融商品との引換により償還可能な債券、または当グループの資本性金融商品に転換可能な債券は、当初認識時に、負債と資本の両要素を持つ複合金融商品として会計処理される。

[次へ](#)

注1.c.8 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその完全子会社が発行した株式を意味する。

当グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した純資産に対する持分との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。完全子会社に対する当グループの持分の減少は、株主資本の変動として当グループの財務諸表に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金またはその他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または、自己株式を現物として引き渡すことにより決済するか、現金で決済するかを選択により決済する場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務の現在価値を認識し、株主資本を反対勘定として計上しなければならない。

注1.c.9 デリバティブおよびヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値で再測定される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に、また公正価値がマイナスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ計上される。実現損益ならびに未実現損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識される。

・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ関係を特定するヘッジ対象、又はヘッジ対象の一部、あるいはヘッジ対象のリスク部分、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定された金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券のポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益 / 損失」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替られる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもちや満たさなくなった場合、ヘッジ商品の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、通貨デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

・ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から分離され、デリバティブとして個別に会計処理される。

注 1 .c.10 公正価値の決定

純損益を通じて公正価値で分類される金融資産および負債、または売却可能金融資産は、当初認識時およびそれ以降の日において、公正価値で測定され、計上される。公正価値とは、独立第三者間において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され得るまたは負債が決済され得る金額をいう。当初の認識において、金融商品の価値は通常、取引価格（つまり、支払われた、あるいは受け取った対価の価値）である。

公正価値は、次の方法で決定される。

- 活発な市場における相場価格を基準とする、あるいは、
- 以下を伴う評価手法を用いる。
 - 一般に認められた金融理論に基づく数学的な計算法
 - 活発な市場で取引される金融商品の価格から導き出されたパラメーター、また活発な市場が存在しない場合に用いられる統計的見積もりまたは他の定量的方法から導き出されたパラメーター

市場が活発か否かは、様々な要素を基に決定される。不活発な市場の特徴には、同一または類似の金融商品の取引量や水準が著しく低下している、入手可能な価格情報が時間の経過と共に大幅に変化するか市場参加者間で大幅に異なっている、観測可能な取引価格が最新でない等がある。

・ 活発な市場における相場価格の利用

活発な市場における相場価格が入手可能な場合、それを公正価値の決定に利用する。これは、同一の金融商品の相場価格を直接表すものである。

・ 相場価格のない金融商品の評価モデルの利用

店頭市場で取引されるデリバティブの大半は、活発な市場で取引される。評価は、一般に認められた評価モデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック - ショールズ・モデル、補間法)を用い、類似の金融商品または原資産の相場価格に基づいて決定される。

金融商品の中には、活発な市場で売買されていないにもかかわらず、観測可能な市場データに基づく方法で評価されるものがある。

そのような評価モデルは、イールド・カーブ、オプションに黙示的に含まれるボラティリティの階層、債務不履行率、および損失想定額など、観測可能なデータに基づいて測定された市場パラメーターを用いている。

各モデルで導かれた評価は、流動性と信用リスクを考慮して調整される。市場価格の仲値から導き出された評価から始め、売り持ちポジションの場合には買呼値で、買い持ちポジションの場合には売呼値で各金融商品の純ポジションを評価するため、価格調整が用いられる。買呼値とは取引相手が金融商品を買う可能性のある価格であり、売呼値とは売り手が同じ金融商品を売る可能性のある価格である。

同様に、デリバティブの信用度を反映させるため、モデルに基づく評価において取引先リスクによる調整が含まれる。

これら金融商品が売買される時に発生するマージンは、速やかに損益計算書に計上される。

その他の流動性が低く複雑な金融商品は、内部で開発した手法(ベースとするデータのすべてまたは一部が活発な市場で観測できないデータであるような手法)を用いて評価される。

観測可能なインプットがない場合、それらの金融商品は、公正価値の最善の目安とみなされる取引価格を反映する方法で、当初の認識時点で測定される。これらのモデルから導かれる評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるために調整される。

これらの複雑な金融商品の売買から生じるマージン(デイ・ワン・プロフィット)は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益計算書に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

最後に、非上場持分証券の公正価値は、第三者取引の基準に基づき独立した第三当事者との間で実施した当該証券の直近の取引価格と比較して測定される。そのような評価基準が利用できない場合、評価は一般に認められた実務(EBIT(支払利息控除前税引前利益)またはEBITDA(支払利息、税金、減価償却・償却控除前利益)倍率)あるいは直近の入手可能な情報を用いて計算された純資産に対する当グループの持分に基づき決定される。

注1.c.11 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

2005年11月15日に、欧州連合は、2005年1月1日より効力が発生する「公正価値オプション」に関連するIAS第39号の修正を採択した。

公正価値オプションは、次のような場合には、事業体は当初の認識時にすべての金融資産・負債を公正価値で測定するものとして指定し、その後公正価値の変動を損益で認識することを認めている。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合
- 公正価値オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産および/または金融負債のグループが公正価値ベースで管理および測定されており、リスク管理および投資戦略が適切に文書化されている場合

注1.c.12 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」に分類される固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローを、貸借対照表上の資産または負債の正味帳簿価格まで正確に割り引く利率をいう。実効金利の算出の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、損益計算書の「受取利息」に認識する。重要な取引の実行に伴う未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受け取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、営業収益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に株主資本から控除される。

注1.c.13 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券や顧客および金融機関に対する貸出金および債権の減損引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントの変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引(OTC)の金融商品の相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失や、ファイナンス事業に伴う不正および訴訟に関連した費用も含まれる。

注1.c.14 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当グループが当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該金融負債の全部または一部の認識を中止する。

注1.c.15 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻契約および決済機関経由で取引されるデリバティブのうち、関連会計基準に規定の2つの基準を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注1.d 保険事業に特有の会計基準

完全子会社たる保険会社が締結した裁量権のある有配当性を有する保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務諸表の目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社の資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務諸表において該当する貸借対照表の勘定および損益計算書勘定に含まれる。

注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って会計処理される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型事業に関する責任準備金を表す金融資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。裁量権のある有配当性を有するとは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客債務」に計上される。

ユニットリンク型契約の債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に保険数理に基づく責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に対応する。

支払われる給付金は、主に死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入人保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連するものである。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、当該期間の損益計算書に計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で個別の法定勘定において設定される。連結財務諸表において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドウ・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主に在フランス生命保険子会社において、保険契約に基づく給付金が資産の利回りと連動している場合に、当該資産の未実現損益に対する保険契約者の持分を表すものである。この持分は、保険契約者に起因する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

シャドウ・アカウンティングで処理される資産について未実現損失が生じた場合、将来の利益に対する保険契約者の持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドウ・アカウンティングで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、将来に向かって評価される。保険契約者損失引当金は、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の対照勘定として計上される。

注1.d.3 損益勘定

当グループが締結した保険契約から発生する収益と費用は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連する損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、事業用の資産と投資不動産で構成される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中にはグループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする動産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値の内、償却可能額は資産の残存価値控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価値があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や経済的便益の費消パターンが異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得／開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価格と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価格に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.f リース

グループ会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

注1.f.1 貸手の会計処理

当グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価値を加えたものが、未収金として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利率である。

個別の未収ファイナンス・リース料および未収ファイナンス・リース料のポートフォリオの減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価値を除外している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

注1.f.2 借手の会計処理

当グループが借手の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、借手が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は借手の貸借対照表に、その公正価値またはリース上の計算利子率で計算された最低リース料総額の現在価値の内、いずれか低い金額で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値と同額で借手の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価値を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース負債の金額は償却原価で会計処理される。

・ オペレーティング・リース

資産は、借手の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により、借手の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で所有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」勘定に個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および長期性資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および長期性資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する長期性資産と負債のグループが主要な業務部門の場合、その業務部門は「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、損益計算書の「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 解雇給付
- フランスの追加型銀行業界年金および他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

・ 短期給付

当グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、従業員が関連役務を提供した後12ヶ月以内に全額が決済されない(退職後給付と解雇給付以外の)給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は、制度変更の影響と同様に即時に認識される。

・ 解雇給付

解雇給付は、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではなく、「従って」、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は測定され、引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。当グループは、年金数理計算上の損益の計算に「回廊アプローチ」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

初度適用日において、BNPパリバはIFRS第1号に基づく免除規定の適用を選択した。これに基づいて、2004年1月1日現在の未償却の年金数理計算上の損益はすべて、同日現在の資本からの控除として認識される。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された退職後給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、年金数理計算上の損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員へ付与される株式報酬の価額である。

当グループは、株式予約権方式による従業員ストック・オプション制度および繰延株式または株価連動型現金決済の報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行する株式を割引価格で購入することもできる。

・ ストック・オプションおよび株式報奨制度

ストック・オプションおよび株式報奨制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報奨費用は、給与および従業員給付勘定に計上され、株主資本に貸方計上される。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報奨の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定するオプションまたは株式報奨の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員がグループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するもののみに限られる。

・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付勘定に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

・ 社内貯蓄制度の下で従業員に提供される株式引受権または株式購入権

社内貯蓄制度(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受権または購入権は、権利確定期間を含まない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付の測定の際に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、制度が従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先渡売却に係る戦略的成本と、5年後に当該先渡売却取引から受領する売却代金で返済する借入金による資金調達で、市場で同数のBNPパリバ株式を現金で取得した場合の戦略的成本と同等のものである。当該ローンの金利は、平均的なリスク構造を持つ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先渡売却価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に関わるものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

注1.k 当期および繰延税金

当期法人所得税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債は、当グループが納税を行った単独の税務当局の管轄下で発生したものであり、相殺できる法的権利が存在する場合には、互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に関わる繰延税金、あるいはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動に関わる繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

注1.m 財務諸表作成における見積もりの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積もりと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行仲介業務に内在する信用リスクについて認識する減損損失
- 内部で開発したモデルを用いた、活発な市場において公表価格のない金融商品のポジションの測定
- 「売却可能金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される公表価格のない金融商品の公正価値の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 評価手法を用いる際に必要となる、市場が活発か不活発かの判断
- 「売却可能」に分類される変動利付金融資産の減損損失
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとしてリースされた資産および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の残存価値の見積もり
- 偶発債務などに対する引当金の測定

各種市場リスクの感応度および観測不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。

注2 . 2011年度上半期における損益計算書に対する注記

注2 .a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品の内デリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期			2010年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客関連項目	14,319	(4,555)	9,764	14,404	(4,177)	10,227
預金、貸出金および借入金	13,421	(4,362)	9,059	13,306	(3,837)	9,469
買戻契約	38	(88)	(50)	81	(124)	(43)
ファイナンス・リース	860	(105)	755	1,017	(216)	801
銀行間項目	1,047	(1,146)	(99)	1,170	(1,603)	(433)
預金、貸出金および借入金	978	(977)	1	1,028	(1,350)	(322)
買戻契約	69	(169)	(100)	142	(253)	(111)
発行済負債証券	-	(2,048)	(2,048)		(1,585)	(1,585)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段	1,199	(958)	241	2,359	(2,162)	197
金利ポートフォリオ・ヘッジ商品	733	(1,366)	(633)	643	(1,579)	(936)
トレーディング勘定	2,125	(1,377)	748	2,152	(1,158)	994
固定利付証券	1,094		1,094	1,256	-	1,256
買戻契約	840	(890)	(50)	601	(565)	36
貸付/借入	191	(270)	(79)	295	(362)	(67)
負債証券		(217)	(217)		(231)	(231)
売却可能金融資産	3,077	-	3,077	2,996	-	2,996
満期保有目的金融資産	347	-	347	383	-	383
受取(支払)利息合計	22,847	(11,450)	11,397	24,107	(12,264)	11,843

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2011年度上半期は287百万ユーロ、2010年度上半期は340百万ユーロであった。

過年度には「資本に直接認識される資産および負債の変動」に認識されていたが、2011年度上半期に損益計算書に認識された、将来の収益に対するヘッジに係る金額は、15百万ユーロの利益(2010年度上半期は14百万ユーロの利益)である。

注2 .b 受取手数料および支払手数料

純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料は、2011年度上半期は受取手数料1,784百万ユーロおよび支払手数料322百万ユーロ(2010年度上半期はそれぞれ1,685百万ユーロおよび176百万ユーロ)であった。

当グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料は、2011年度上半期は1,282百万ユーロ(2010年度上半期は1,198百万ユーロ)であった。

注2 .c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品に関連するすべての損益項目が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品(配当金を含む)に関連する損益項目(「正味受取利息」(注2 .a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)も含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期	2010年度上半期
トレーディング勘定	2,762	1,996
負債性金融商品	918	2,358
資本性金融商品 ⁽¹⁾	1,749	(942)
その他のデリバティブ	80	597
買戻契約	15	(17)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	321	951
ヘッジ会計の影響	(25)	(96)
公正価値ヘッジ	813	(2,340)
公正価値ヘッジのヘッジ対象	(838)	2,244
通貨ポジションの再測定	167	252
合計	3,225	3,103

(1) 株式連動型証券は資本性金融商品に含まれている。

2011年度上半期および2010年度上半期のトレーディング勘定に係る利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

注2.d 売却可能金融資産に係る利益/損失および公正価値で測定しないその他の金融資産

(単位:百万ユーロ)	2011年度上半期	2010年度上半期
貸出金および債権、固定利付証券⁽¹⁾	79	149
処分損益	79	149
株式およびその他の変動利付証券	699	452
受取配当金	331	327
減損計上額	(123)	(93)
処分益純額	491	218
合計	778	601

(1) 固定利付金融商品からの受取利息は「正味受取利息」(注2.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注2.f)に含まれている。

税引前当期純利益に計上されている未実現損益(過年度には「資本に直接認識される資産および負債の変動」に計上されていた)は、2011年度上半期は230百万ユーロの利益(2010年度上半期は47百万ユーロの利益)であった。

注2.e その他の業務収益(純額)

(単位:百万ユーロ)	2011年度上半期			2010年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	9,807	(8,104)	1,703	10,699	(8,985)	1,714
投資不動産収益(純額)	626	(238)	388	660	(303)	357
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	2,810	(2,267)	543	2,422	(1,914)	508
不動産開発業務収益(純額)	97	(19)	78	75	(11)	64
その他の収益および費用	1,147	(1,003)	144	910	(702)	208
その他の業務収益(純額)合計	14,487	(11,631)	2,856	14,766	(11,915)	2,851

・ 保険業務収益(純額)

(単位:百万ユーロ)	2011年度上半期	2010年度上半期
約定保険料総額	8,756	10,136
責任準備金増減	(1,608)	(3,982)
保険給付費用	(5,096)	(4,585)
出再保険 - 純額	(152)	(125)
ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動	(251)	109
その他の収益および費用	54	161
保険業務収益(純額)合計	1,703	1,714

「保険給付費用」には、保険契約に係る解約、満期、および保険金請求から生じる費用が含まれている。「責任準備金増減」は、金融契約(特にユニットリンク型契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注2.f リスク費用

「リスク費用」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

・当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期	2010年度上半期
減損引当金繰入額(純額)	(1,641)	(2,388)
償却債権取立益	201	184
減損引当金でカバーされない回収不能貸出金および債権	(295)	(214)
ギリシャ国債に係る損失 ⁽¹⁾	(534)	-
当期リスク費用合計	(2,269)	(2,418)

・資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期	2010年度上半期
金融機関貸出金および債権	(4)	(25)
顧客貸出金および債権	(1,703)	(2,379)
売却可能金融資産 ⁽¹⁾	(525)	99
トレーディング業務に係る金融商品	(15)	(130)
その他の資産	(10)	35
オフバランスシート・コミットメントおよびその他の項目	(12)	(18)
当期リスク費用合計	(2,269)	(2,418)

⁽¹⁾ 2011年度上半期中には、525百万ユーロの売却可能資産に係る未実現損失を損益計算書に認識した。この損失は、これまで、「資本に直接認識される資産および負債の変動」カテゴリーに認識していた。詳しくは注4の「ソブリン・リスクに対するエクスポージャー」を参照。

注2.g 法人税

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期	2010年度上半期
当期税金費用	(1,502)	(1,327)
当期繰延税金利益(損失)	(629)	(1,109)
法人税費用	(2,131)	(2,436)

注3. セグメント情報

当グループは、3つのコア事業から構成されている。

- リテール・バンキング事業：フランス国内のリテール・バンキング業務(FRB)、イタリアのリテール・バンキング業務(BNLパンカ・コメルシアーレ)、ならびに当グループの新たな国内市場であるベルギーおよびルクセンブルクにて個人および法人向けリテール・バンキング業務を展開する新会社(Beluxリテール・バンキング)から成る。またこの事業は、個人にクレジット・ソリューションを提供するパーソナル・ファイナンスならびに法人にクレジット・サービスおよびその他のサービスを提供するエクイップメント・ソリューションの2つの業務部門に区分されるリテール・バンキング業務も含んでいる。また、米国(バンクウェスト)および新興市場におけるリテール・バンキング業務も含む。
- 資産運用および証券管理事業(IS)：プライベート・バンキング、当グループの資産運用業務をすべて行うインベストメント・パートナーズ、個人に独立した金融アドバイスおよび投資サービスを提供するパーソナル・インベスターズ、運用会社、金融機関およびその他の企業への証券サービス、ならびに保険および不動産サービスを含む。
- コーポレートバンキングおよび投資銀行事業(CIB)：アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット(株式および株式デリバティブ、フィクスト・インカムおよび外国為替、コーポレート・ファイナンス)ならびにファイナンス(特殊およびストラクチャード・ファイナンス)業務を含む。

その他の主な業務としては、プリンシパル・インベストメンツ、Klépierre不動産投資会社、および当グループのコーポレート機能が展開する業務がある。

これらは、特に、フォルティス・グループの取得や、Findomestic SPAの支配持分の取得などの、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各営業領域について一貫性があり実用的な情報および関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額、ならびにフォルティス・グループの統合に関連して生じた事業再編費用やイタリアで生じた同費用は、このセグメントへ配賦されている。

2011年度上半期においては、新たな連結範囲の決定方法の適用の一環として、いくつかの事業部門について、連結範囲から除外または異なる連結方法を用いた会計処理を行った。各事業セグメントの業績を分析しやすくするため、2010年度上半期の各四半期業績は、連結範囲の決定方法が2010年1月1日に変更されたものと仮定して修正再表示してある。この再表示を行わなかった場合の業績との差額は、「その他の事業」に計上されているため、当グループ全体の業績には影響を及ぼさない。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に所要資本に関連する様々な仮定を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。事業セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。

・ 事業セグメント別情報
 - 事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の 営業外項目	税引前 当期純利益
リテール・バンキング事業						
フランス国内のリテール・ バンキング ⁽¹⁾	3,439	(2,160)	(161)	1,118	1	1,119
BNLバンカ・コメルシアール ⁽¹⁾	1,544	(885)	(394)	265	-	265
Beluxリテール・バンキング ⁽¹⁾	1,694	(1,198)	(81)	415	6	421
パーソナル・ファイナンス	2,595	(1,204)	(837)	554	42	596
その他のリテール・バンキング	2,688	(1,637)	(332)	719	32	751
資産運用および証券管理事業	3,228	(2,227)	(14)	987	108	1,095
コーポレートバンキングおよび 投資銀行事業						
アドバイザー およびキャピタル・マーケット ファイナンス	4,112	(2,552)	30	1,590	17	1,607
ファイナンス	2,228	(885)	(23)	1,320	36	1,356
その他の事業	1,138	(582)	(457)	99	68	167
グループ合計	22,666	(13,330)	(2,269)	7,067	310	7,377

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の 営業外項目	税引前 当期純利益
リテール・バンキング事業						
フランス国内のリテール・ バンキング ⁽¹⁾	3,346	(2,132)	(232)	982	-	982
BNLバンカ・コメルシアール ⁽¹⁾	1,497	(864)	(405)	228	(2)	226
Beluxリテール・バンキング ⁽¹⁾	1,641	(1,173)	(82)	386	6	392
パーソナル・ファイナンス	2,500	(1,162)	(1,008)	330	49	379
その他のリテール・バンキング	2,687	(1,619)	(556)	512	10	522
資産運用および証券管理事業	2,951	(2,083)	4	872	67	939
コーポレートバンキングおよび 投資銀行事業						
アドバイザー およびキャピタル・マーケット ファイナンス	4,252	(2,516)	(184)	1,552	45	1,597
ファイナンス	2,258	(855)	5	1,408	6	1,414
その他の事業	1,572	(606)	40	1,006	59	1,065
グループ合計	22,704	(13,010)	(2,418)	7,276	240	7,516

⁽¹⁾ フランス、イタリア、およびベルギーのプライベート・バンキング業務の3分の1を資産運用および証券管理事業に再配分した後のフランス国内のリテール・バンキング業務、BNLバンカ・コメルシアール、およびBeluxリテール・バンキング。

・ 地域別情報

セグメントの業績、資産および負債の地域別分類は、それらが会計目的で認識される地域に基づいており、取引先の国籍または業務の所在地を必ずしも反映するものではない。

- 地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期	2010年度上半期
フランス	8,351	8,159
その他のヨーロッパ諸国	9,856	9,775
南北アメリカ	2,844	2,955
アジア・オセアニア	1,170	992
その他諸国	445	823
グループ合計	22,666	22,704

注4 . ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

当グループでは、流動性管理の一環として、利用可能な資金調達元を可能な限り多くして、予期せぬ流動性需要を満たせるようにしている。具体的には、この戦略は、中央銀行からの資金調達の担保として適格な有価証券の保有を前提とし、当該適格証券の大部分に、付帯するリスクの水準が低い政府発行の高格付負債証券を含めるという戦略である。当グループは、ALMおよび構造的な金利リスク管理方針の一環として、各種資産から成るポートフォリオ(国債を含んでおり、当グループのヘッジ戦略に貢献する金利特性を有するポートフォリオ)も保有している。加えて当グループは、複数の国において国債の主要なディーラーとしても活動しているため、当該国債のトレーディングに用いる一時的な買いポジションおよび売りポジション(これらのポジションに伴うリスクの一部は、デリバティブを用いてヘッジしている)を建てている。

・ 当グループのソブリン信用リスク・エクスポージャー総額

以下の表は、経済協力開発機構(以下「OECD」という。)加盟諸国での銀行業務に起因するソブリン信用リスクに対する当グループのエクスポージャーの内、エクスポージャー額が10億ユーロを超えている国とアイルランドでの当該エクスポージャーを示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在		
	バンキング勘定 ⁽¹⁾	トレーディング勘定 ⁽²⁾	エクスポージャー純額
オーストリア	979	303	1,282
ベルギー	18,046	1,290	19,336
カナダ	732	2,581	3,313
スペイン	2,826	(308)	2,518
米国	5,435	(1,225)	4,210
フィンランド	355	1,211	1,566
フランス	15,072	(746)	14,326
イタリア	20,987	1,752	22,739
日本	15,150	(1,371)	13,779
オランダ	9,193	36	9,229
ポーランド	2,405	(24)	2,381
英国	2,167	592	2,759
スイス	2,832	(3)	2,829
トルコ	1,598	1,473	3,071
EU加盟国救済計画の対象国			
ギリシャ	3,552	264	3,816
アイルランド	404	(15)	389
ポルトガル	1,401	313	1,714

(1) 資本に認識される未実現利益および損失考慮前の資産(有価証券および貸出金)の帳簿価額

(2) 有価証券およびデリバティブのネット信用リスク・ポジション

・ EU加盟国救済計画に基づき支援を受けるギリシャ、アイルランド、およびポルトガルに付帯するソブリン信用リスクに関する特殊事情

EUの3ヶ国(すなわち、ギリシャ、アイルランド、およびポルトガル)では、深刻な経済危機および金融危機を背景に国家財政が著しく悪化しており、市場でもこれらの国が発行する国債の買い控え気運が次第に高まっているため、これらの国は、財政赤字を補うための資金を市場から調達できなくなっている。

このような状況においてユーロ圏の首脳会議にて定められた欧州の連帯を基本とする支援方針(European solidarity policy)は、各EU加盟国に対し、国際通貨基金と協力して支援の枠組みを設け、ギリシャ(その後はアイルランドおよびポルトガル)の支援に関する複数の計画が策定および実施されるようにすることを求めている。

ユーロ圏の各国政府とIMFは、2010年5月に、ギリシャが財政赤字の削減に取り組むのと引き換えにギリシャに対し支援計画に基づき1,100億ユーロを供与することを約束した。2011年度上半期には、各EU加盟国がギリシャの支援計画を見直すこととなり、個人投資家の参加を含む第2次支援計画を実施するための首脳会合が行われた。2011年7月21日には、ユーロ圏17ヶ国の首脳が、総額でおよそ1,600億ユーロ規模の支援を柱とする第2次ギリシャ支援計画を立案した。この計画は、ギリシャ議会で関連法案が可決された2011年6月30日の相当前から必要な準備が整っていたもので、個人投資家によるおよそ1,350億ユーロの供与も含む計画である。

2010年11月に合意されたアイルランドの支援計画には850億ユーロの公的支援が盛り込まれ、2011年5月に合意されたポルトガルの支援計画には780億ユーロの公的支援が盛り込まれた。

なおいずれの支援計画も、支援を受ける各国が財政赤字の大幅削減を実行することを条件とするものである。

・ ギリシャ、アイルランド、およびポルトガルが発行した国債の、2011年6月30日現在での会計処理

1. 測定方法

BNPパリバは、これらの国が発行した国債の取引市場にて2011年度上半期中に見られた流動性の欠如(ギリシャ国債については、この事実に加え、フランスの各銀行が関連当局から当該商品のポジションを売却しないよう求められている事実)を根拠に、2011年6月30日現在で入手可能な市場価格は、もはや公正価値を表すものではないと判断した。

一次(発行)市場における取引の停滞、二次(流通)市場における薄商い、各市場での取引規模の縮小、およびビッド・オファー・スプレッドの拡大は、これら3ヶ国の国債に伴うリスクを回避したいという投資家の意思や、近く当該国債の取引市場が消滅する可能性を表している。このため、ギリシャ国債の2011年度上半期中における月間取引量は、過去10年間における月間平均取引量のわずか2%に過ぎない量となった。これらの国の国債のインプライド・イールド・カーブは、現在逆イールド(短期金利が長期金利を大幅に上回っている状態)になっており、関連市場の崩壊の証となっている。短期金利が長期金利を大幅に上回る水準にあるという事実が示している見込損失は、これらの国が、国家財政を健全な状態に立て直し、債務を履行することができるようにするために実施する上記支援計画の予想される結果を示すものではない。

このため当グループは、2011年度上半期の財務諸表の作成に関連して、当グループが保有しているこれらの国の国債の価額見積方法を見直した。

ギリシャの第2次支援計画の対象となるのは、2020年12月31日までに償還を迎えるギリシャ国債である。この計画は、2011年6月に協議が開始され、2011年7月21日に合意された計画で、当行が約束した支援も盛り込まれている。この計画には複数のオプションがあり、その1つには、計画に参加する銀行が、自発的に、保有するギリシャ国債を30年債(その元本が担保であるAAA格のゼロ・クーポン債で保証されているもの)と額面で交換し、新国債を額面から21%割り引いた額で認識するというオプションが含まれる。BNPパリバ・グループは、フランスの金融機関が共同で引き受ける支援と関係のあるこの債券交換オプションに応じる予定である。このため、当グループの貸借対照表に計上されている交換予定のギリシャ国債は、額面から21%割り引いた額で測定されている。債務者の財政難を考慮して債権者が行う譲歩として扱われるこの割引により、損益計算書に減損損失が認識される。この結果、連結事業単位のリスク費用に534百万ユーロの損失を認識し、さらに、持分法で会計処理された会社の収益の持分相当に対する26百万ユーロの税引後損失を認識した。

貸借対照表上の、上記債券交換の対象とならないギリシャ国債、ならびにアイルランド国債およびポルトガル国債の測定方法は、市場価格と、当グループのリスク管理部門が補正する各リスク・パラメーターが織り込まれている内部モデルを用いて算出した評価額を加重して測定するという方法である。上記支援計画については、様々な側面から十分検討したが、現時点では、将来においてこれらの国債の償還が行われない可能性を示唆する事項は明らかとならず、また欧州理事会も、個人投資家に対しこのような支援を求めるのは今回限りであり、反復的な要求ではない点を特に強調している。このため、これらの国債について減損を認識する根拠は存在しない。

2. 有価証券の再分類

IAS第39号第50E項の、例外的な状況にて許される再分類に関する規定を適用し、BNPパリバ・グループは、上記3ヶ国の国債を、「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」へ再分類した。なお再分類期間は、2011年6月30日から、上記3ヶ国が財政を立て直すのに必要だと当行が考えている期間である。

・ EU加盟国支援計画の対象となるユーロ圏3ヶ国(ギリシャ、アイルランド、およびポルトガル)に付帯するソブリン信用リスクに対するBNPパリバ・グループのエクスポージャー

下記3表は、2011年6月30日現在での、これら3ヶ国と関係のある有価証券、貸出金、およびクレジット・デリバティブに付帯する信用リスクに対する当グループのエクスポージャーを、ギリシャ国債について認識した減損控除後の額で示したものである。

「貸出金および債権」カテゴリーに表示されている額は、主に、2011年6月30日に行った、これまで「売却可能金融資産」に表示されていた有価証券の再分類に由来する額である。再分類日現在でのこれらの有価証券の価額は、レベル3の金融商品に適用される手法(観測可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定する手法)を用いて測定してある。

a) 銀行業務に係るポートフォリオの満期までの残存期間別内訳

(単位:百万ユーロ)	残存期間						2011年 6月30日 現在の合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
ギリシャ							
2011年7月21日に合意された計画の対象となる貸出金および債権 リスク・エクスポージャーおよび帳簿価額	166	136	317	36	1,093		1,748
2011年7月21日に合意された計画の対象とならない貸出金および債権 リスク・エクスポージャー			5			1,799	1,804
レベル3の金融商品に適用される公正 価値測定手法で測定した帳簿価額			5			1,029	1,034
アイルランド							
貸出金および債権 リスク・エクスポージャー	21		8	67	308		404
レベル3の金融商品に適用される公正 価値測定手法で測定した帳簿価額	20		7	52	242		321
ポルトガル							
貸出金および債権 リスク・エクスポージャー	198		423	153	536	91	1,401
レベル3の金融商品に適用される公正 価値測定手法で測定した帳簿価額	188		354	117	382	62	1,103

b) 一般保険ファンドが組成しているポートフォリオの満期までの残存期間別内訳

(単位:百万ユーロ)	残存期間						2011年 6月30日 現在の合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
ギリシャ							
2011年7月21日に合意された計画の対象となる貸出金および債権							
リスク・エクスポージャーおよび帳簿価額	11		25	30	172		238
2011年7月21日に合意された計画の対象とならない貸出金および債権							
リスク・エクスポージャー						183	183
レベル3の金融商品に適用される公正価値測定手法で測定した帳簿価額						131	131
満期保有目的金融資産(上記計画の対象となるものまたはならないもの)							
リスク・エクスポージャーおよび帳簿価額		47			138	15	200
アイルランド							
貸出金および債権							
リスク・エクスポージャー			4		932	203	1,139
レベル3の金融商品に適用される公正価値測定手法で測定した帳簿価額			4		709	151	864
満期保有目的金融資産							
リスク・エクスポージャーおよび帳簿価額	9			183	137		329
ポルトガル							
貸出金および債権							
リスク・エクスポージャー	2		241		645	130	1,018
レベル3の金融商品に適用される公正価値測定手法で測定した帳簿価額	2		205		437	91	735
満期保有目的金融資産							
リスク・エクスポージャーおよび帳簿価額		60		100			160

一般保険ファンドが保有しているギリシャ国債の減損は、当グループの損益計算書において、保険契約者剰余金控除後の剰余金に影響を与えた。

c) トレーディング勘定のポジション

2011年6月30日現在、これらの金融商品は、公正価値測定の階層であるレベル3（公正価値が、観測可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定される金融商品が属する階層）へ振り替えられている。

(単位:百万ユーロ)	証券		デリバティブ		2011年 6月30日現在の 純ポジション合計
	買い持ち ポジション	売り持ち ポジション	純ポジション	純ポジション	
ギリシャ	383	(233)	150	114	264
アイルランド	178	(264)	(86)	71	(15)
ポルトガル	639	(400)	239	74	313
合計	1,200	(897)	303	259	562

当行によるギリシャ支援計画への参加表明は、トレーディング勘定のポジションにて保有している有価証券には及ばないものである。

注5. 2011年6月30日現在の貸借対照表に対する注記

注5.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、金融負債およびデリバティブ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債には、トレーディング勘定の取引(デリバティブを含む)および取得または発行時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の資産および負債がある。

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在		合計
	トレーディング勘定	純損益を通じて公正価値で測定するとして指定された資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
譲渡性預金	55,790	124	55,914
財務省証券および中央銀行のリファイナンスに適格なその他の債券	47,174	-	47,174
その他の譲渡性預金	8,616	124	8,740
債券	108,929	6,562	115,491
国債	73,700	404	74,104
その他の債券	35,229	6,158	41,387
株式およびその他の変動利付証券	56,056	42,412	98,468
買戻契約	195,092		195,092
貸出金	793	899	1,692
トレーディング勘定のデリバティブ	300,594	-	300,594
通貨デリバティブ	26,837		26,837
金利デリバティブ	202,509		202,509
株式デリバティブ	37,683		37,683
クレジット・デリバティブ	27,569		27,569
その他のデリバティブ	5,996		5,996
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	717,254	49,997	767,251
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
借入有価証券および空売り	104,044	-	104,044
買戻契約	235,545		235,545
借入金	2,701	1,690	4,391
負債証券(注5.e)		45,916	45,916
劣後債(注5.e)	-	3,126	3,126
トレーディング勘定のデリバティブ	297,384	-	297,384
通貨デリバティブ	27,314		27,314
金利デリバティブ	198,485		198,485
株式デリバティブ	37,575		37,575
クレジット・デリバティブ	27,267		27,267
その他のデリバティブ	6,743		6,743
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	639,674	50,732	690,406

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日現在		合計
	トレーディング 勘定	純損益を通じて公正価 値で測定するとして指 定された資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
譲渡性預金	51,612	147	51,759
財務省証券および中央銀行のリファイナンスに適格な その他の債券	39,260	-	39,260
その他の譲渡性預金	12,352	147	12,499
債券	102,454	6,985	109,439
国債	69,704	489	70,193
その他の債券	32,750	6,496	39,246
株式およびその他の変動利付証券	68,281	42,901	111,182
買戻契約	210,904	47	210,951
貸出金	725	1,106	1,831
トレーディング勘定のデリバティブ	347,783	-	347,783
通貨デリバティブ	31,017		31,017
金利デリバティブ	239,985		239,985
株式デリバティブ	39,397		39,397
クレジット・デリバティブ	30,349		30,349
その他のデリバティブ	7,035		7,035
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	781,759	51,186	832,945
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
借入有価証券および空売り	102,060	-	102,060
買戻契約	223,362	-	223,362
借入金	1,170	2,178	3,348
負債証券(注5.e)		47,735	47,735
劣後債(注5.e)	-	3,108	3,108
トレーディング勘定のデリバティブ	345,492	-	345,492
通貨デリバティブ	30,234		30,234
金利デリバティブ	236,416		236,416
株式デリバティブ	40,927		40,927
クレジット・デリバティブ	30,263		30,263
その他のデリバティブ	7,652		7,652
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	672,084	53,021	725,105

注5.b 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、公正価値、または非上場有価証券向けの評価モデルに基づく評価額で測定される。

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在	2010年12月31日現在
固定利付証券	201,642	202,561
財務省証券および中央銀行のリファイナンスに 適格なその他の債券	27,385	25,289
その他の譲渡性預金	11,047	7,154
国債	113,422	123,907
その他の債券	49,788	46,211
変動利付証券	19,807	17,397
上場有価証券	7,772	9,104
非上場有価証券	12,035	8,293
売却可能金融資産合計	221,449	219,958
内、資本に直接認識される評価額の変動		
固定利付証券	(485)	(2,554)
変動利付証券	3,221	2,953
内、損益計算書に認識される減損引当金		
固定利付証券	(410)	(454)
変動利付証券	(3,553)	(3,261)

注5.c のれん

(単位：百万ユーロ)	2011年度上半期
帳簿価額 - 期首現在	11,324
取得	209
売却	(5)
当期中に認識した減損損失	(14)
換算調整	(413)
その他の変動	11
帳簿価額 - 期末現在	11,112

コア事業別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		認識した減損 損失	当期の 取得
	2011年 6月30日現在	2010年 12月31日現在		
のれん				
リテール・バンキング事業	8,445	8,623	(13)	205
バンクウェスト	3,438	3,733		
フランスのリテール・バンキング事業	68	68		
イタリアのリテール・バンキング事業	1,698	1,698		
エクイップメント・ソリューションズ	663	682		7
欧州・地中海沿岸諸国	301	142		197
パーソナル・ファイナンス	2,277	2,300	(13)	1
資産運用および証券管理事業	1,798	1,813	-	4
保険	137	138		
インベストメント・パートナーズ	234	229		
パーソナル・インベスターズ	415	417		
不動産サービス	344	342		4
証券サービス	345	362		
資産管理(富裕層向け資産運用)	323	325		
コーポレートバンキングおよび投資銀行事業	625	645		
その他の事業	244	243	(1)	
のれん合計	11,112	11,324	(14)	209
負ののれん			51	
損益計算書に認識されるのれんの価値の変動			37	

注5.d 金融商品の公正価値測定

・公正価値で認識する金融商品に適用される測定手法別内訳(IFRS第7号の最新の推奨基準に準ずる表示)

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在			合計
	相場価格	観測可能な インプットを 用いる評価手法	観測不能な インプットを 用いる評価手法	
	(レベル1)	(レベル2)	(レベル3)	
金融資産				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	168,619	529,753	18,882	717,254
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	37,091	11,263	1,643	49,997
ヘッジ目的デリバティブ	-	5,199	-	5,199
売却可能金融資産(注5.b)	162,270	49,452	9,727	221,449
金融負債				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	118,159	499,460	22,055	639,674
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	5,613	36,094	9,025	50,732
ヘッジ目的デリバティブ	-	7,235	-	7,235
2010年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	相場価格	観測可能な インプットを 用いる評価手法	観測不能な インプットを 用いる評価手法	合計
	(レベル1)	(レベル2)	(レベル3)	
	金融資産			
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	179,814	579,064	22,881	781,759
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	37,356	12,127	1,703	51,186
ヘッジ目的デリバティブ		5,440		5,440
売却可能金融資産(注5.b)	163,368	48,436	8,154	219,958
金融負債				
トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(注5.a)	116,858	529,818	25,408	672,084
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品(注5.a)	5,588	38,696	8,737	53,021
ヘッジ目的デリバティブ		8,480		8,480

注5.e 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定されるならびに純損益を通じて公正価値で測定される発行済み負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

・純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注5.a)

(単位：百万ユーロ)

	発行体	発行日	通貨	外貨建て 当初金額	繰上償還日ま たは金利引き 上げ日	利率	金利 引き上げ幅	劣後 順位 ⁽¹⁾	利払停止 条件 ⁽⁵⁾	2011年 6月30日 現在
発行済負債証券								1		45,916
劣後債										3,126
償還済劣後債					(2)			2		1,340
永久劣後債										1,786
Fortis Banque SA ⁽³⁾		2007年 12月	ユーロ	3,000百万	12月14日	3ヶ月物 Euribor +200bp	-	5	A	1,701
その他			-	-	-	-				85

・償却原価で測定される負債証券

(単位：百万ユーロ)

発行体	発行日	通貨	外貨建て 当初金額	繰上償還日ま たは金利引き 上げ日	利率	金利 引き上げ幅	劣後 順位 ⁽¹⁾	利払停止 条件 ⁽⁵⁾	2011年 6月30日 現在
発行済負債証券									223,495
当初の満期が1年未満の発行済負債証券									142,557
譲渡性負債証券									142,557
当初の満期が1年超の発行済負債証券									80,938
譲渡性負債証券									58,164
債券									22,774
劣後債									22,876
償還済劣後債				(2)			2		19,534
永久劣後ノート									2,290
BNP SA	1985年 10月	ユーロ	305百万	-	TMO-0.25%	-	3	B	254
BNP SA	1986年 9月	米ドル	500百万	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	3	C	189
Fortis Banque SA	2001年 9月	ユーロ	1,000百万	9月11日	6.500%	3ヶ月物 Euribor +237bp	5	D	969
Fortis Banque SA	2004年 10月	ユーロ	1,000百万	10月14日	4.625%	3ヶ月物 Euribor +170bp	5	E	784
その他									94
永久劣後ノート									803
Fortis Banque NV/SA	2008年 2月	米ドル	750百万	-	8.280%	-	5	E	467
Fortis Banque NV/SA	2008年 6月	ユーロ	375百万	-	8.030%	-	5		336
資本参加型ノート ⁽⁴⁾									227
BNP SA	1984年 7月	ユーロ	337百万	-	当期純利益に応 じ、TMOレートの 85%(下限)から 130%(上限)	-	4	N/A	220
その他									7
債券と関連する費用および手数料									22

- (1) 劣後順位とは、発行体の清算時における、当該負債証券の、発行体の他の金融負債に対する支払いの優先順位である。
- (2) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバSAまたは当グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。
- (3) 純損益を通じて公正価値で認識される劣後債は、主に、2007年12月に、フォルティス・バンク(現BNPパリバ・フォルティス)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という。)で構成されている。CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり23.94ユーロの価格でフォルティスSA/NV(現Ageas)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって35.91ユーロ以上となった場合、フォルティスSA/NVの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、フォルティス・バンクがCASHESの発行時に取得し担保に供した125,313,283株のフォルティスSA/NVの株式に限定されている。

フォルティスSA/NVとフォルティス・バンクは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という。)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とフォルティスSA/NVの株価変動の相対的な差異によりフォルティス・バンクが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。

正味残高は、Tier 1 資本へ組入可能な651百万ユーロの劣後債を表している。

- (4) BNPパリバSAが発行した資本参加型ノートは、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。このため、2004年度から2007年度にかけ、当初発行した2,212,761口の内434,267口の当該ノートを償還および消却した。
- (5) 利払停止条件
- A. 利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。
 - B. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
 - C. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、定例株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。
 - D. 利払額が、純資本と、発行体の株式資本および配当原資として利用できない準備金の合計額の差額を上回っている場合、利息は支払われない。
 - E. Tier 1 資本が、発行体のリスク加重資産の5%を下回っている場合、利息は、他の有価証券を引き渡す形で支払われる。

注5.f 当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在	2010年12月31日現在
当期税金	1,697	2,315
損失に係る繰延税金	1,776	1,963
一次差異に係る繰延税金	6,643	7,279
当期および繰延税金資産	10,116	11,557
当期税金	1,474	2,104
繰延税金	1,557	1,641
当期および繰延税金負債	3,031	3,745

注 6 . 追加情報

注 6 .a 株式資本および 1 株当たり当期純利益における変動

・ 2011年度上半期に有効な株主総会での決議

株主資本を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2011年度上半期中有効であった。

株主総会で採択された決議	2011年度上半期中になされた権限の使用	
2008年 5月21日の株主総会(第21号決議)	BNPパリバおよび関係会社の従業員および役員に無償で株式を付与する権限。 報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、BNPパリバの株式資本の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。 この権限は38ヶ月間にわたって認められ、2011年 5月11日の株主総会における第15号決議により無効化された。	2011年 3月4日の取締役会で普通株式 1,040,450株の無償付与が決定された。
2008年 5月21日の株主総会(第22号決議)	役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。 付与されるオプション数はBNPパリバの株式資本の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。これは、2008年 5月21日の株主総会における第21号および22号決議をカバーする包括的上限である。 この権限は38ヶ月間にわたって認められ、2011年 5月11日の株主総会における第16号決議により無効化された。	2011年 3月4日の取締役会で新株引受オプション 2,296,820個の付与が決定された。
2010年 5月12日の株主総会(第 5号決議)	株式資本の10%を上限とする当行の普通株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。 75ユーロを超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。 - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。 - 株主総会の承認(2010年 5月12日の株主総会における第20号決議)に伴う株式の消却。 - BNPパリバの従業員およびフランス商法第L. 233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。 - 資産および財務の管理目的。 この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2011年 5月11日の株主総会における第 5号決議により無効化された。	2011年 1月1日から2011年 5月10日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面 2ユーロの株式 1,319,710株が取得され、額面 2ユーロの株式1,295,795株が売却された。
2010年 5月12日の株主総会(第12号決議)	既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限は維持された。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年 5月12日の株主総会(第13号決議)	既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限が放棄され、優先引受期間が認められた。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、70億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。

株主総会で採択された決議	2011年度上半期中になされた権限の使用	
2010年5月12日の株主総会(第14号決議)	取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限が放棄された。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第15号決議)	未上場株式の抛出しに対し提供される有価証券を考慮して、(株式資本の10%を上限に)既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限が放棄された。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、BNPパリバの株式資本を構成する株数の10%を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第16号決議)	既存の株主に対し新株引受権付きで株式を発行する権限が放棄されており、その包括的上限は以下の通りであった。 2010年5月12日の株主総会における第13号から15号の決議に基づき付与された権限(放棄)により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権付きのすべての発行の最大額面金額は株式については350百万ユーロであり、負債証券については70億ユーロであった。	該当なし
2010年5月12日の株主総会(第17号決議)	利益、利益剰余金、または払込剰余金の資本組入により行われる株式の発行。 一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の発行および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資本組み入れすることで実施される。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第18号決議)	既存の株主に対し新株引受権付きでまたはなしで株式を発行する権限の包括的上限は以下の通りであった。 2010年5月12日の株主総会における第12号から15号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権付きまたはなしのすべての発行の最大額面金額は株式については10億ユーロであり、負債証券については100億ユーロであった。	該当なし
2010年5月12日の株主総会(第19号決議)	BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する権限が取締役に付与された。 既存の株主に対する新株予約権付き普通株式の発行は放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向け留保のための、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、資本金を増加させる権限が付与された。 この決議により承認される取引は、BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者への株式の売却という形を取ることもできる。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第20号決議)	株式消却によって株式資本を減少させる権限。 BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、取引日現在での発行株式総数の10%を上限とする。 減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。 この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2011年5月11日の株主総会における第17号決議により無効化された。	この権限は当上半期中は使用されなかった。

株主総会で採択された決議		2011年度上半期中になされた権限の使用
2011年5月11日の株主総会(第3号決議)	株主総会にて、現金または新株による配当実施を株主へ提案することを決議した。	配当は現金で行ったため、資本は増加しなかった。
2011年5月11日の株主総会(第5号決議)	<p>株式資本の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。</p> <p>75ユーロを超えない価格(過去の決議と同額)で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。 - 株主総会の承認(2011年5月11日の株主総会における第17号決議)に伴う株式の消却。 - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する用途。 - 資産および財務の管理目的。 	2011年5月11日から2011年6月30日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式386,835株が取得され、額面2ユーロの株式395,750株が売却された。
2011年5月11日の株主総会(第15号決議)	<p>当グループの従業員および役員に対し、業績に応じた株式を付与する権限。</p> <p>報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、BNPパリバの資本の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。</p> <p>この権限は38ヶ月間にわたって認められ、2008年5月21日の株主総会における第21号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2011年5月11日の株主総会(第16号決議)	<p>役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。</p> <p>付与されるオプション数はBNPパリバの株式資本の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。これは、2011年5月11日の株主総会における第15号および16号決議をカバーする包括的上限である。</p> <p>この権限は38ヶ月間にわたって認められ、2008年5月21日の株主総会における第22号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2011年5月11日の株主総会(第17号決議)	<p>株式消却によって株式資本を減少させる権限が取締役に付与された。</p> <p>BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、発行日の株式総数の10%を上限とする。</p> <p>減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。</p> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第20号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。

・資本取引

株式資本に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	ユーロ金額	株主総会による承認日	取締役会による決定日	株式に配当権が生じる日
2009年12月31日現在の発行済株式数	1,185,281,764	2	2,370,563,528			
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	595,215	2	1,190,430	(1)	(1)	09年1月1日
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	15,907	2	31,814	(1)	(1)	10年1月1日
減資	(600,000)	2	(1,200,000)	09年5月13日	10年3月5日	10年1月1日
フォルティス・バンク・フランスの 合併に伴う増資	354	2	708	10年5月12日	10年5月12日	10年1月1日
株式による配当支払いに伴う増資	9,160,218	2	18,320,436	10年5月12日	10年5月12日	10年1月1日
2010年6月30日現在の発行済株式数	1,194,453,458	2	2,388,906,916			
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	506,622	2	1,013,244	(1)	(1)	10年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための 増資	3,700,076	2	7,400,152	10年5月12日	10年5月12日	10年1月1日
2010年12月31日現在の発行済株式数	1,198,660,156	2	2,397,320,312			
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	2,736,124	2	5,472,248	(1)	(1)	10年1月1日
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	27,965	2	55,930	(1)	(1)	11年1月1日
2011年6月30日現在の発行済株式数	1,201,424,245	2	2,402,848,490			

(1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式

	自己取引		トレーディング勘定取引		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
2009年12月31日現在保有株式	3,648,316	211	(4,404,309)	(246)	(755,993)	(35)
取得	1,222,580	68			1,222,580	68
従業員に引き渡された株式	(921,772)	(54)			(921,772)	(54)
減資	(600,000)	(40)			(600,000)	(40)
その他の変動	(434,325)	(23)	1,905,886	134	1,471,561	111
2010年6月30日現在保有株式	2,914,799	162	(2,498,423)	(112)	416,376	50
取得	1,386,996	72			1,386,996	72
従業員に引き渡された株式		(1)				(1)
その他の変動	(1,387,617)	(71)	(2,001,371)	(102)	(3,388,988)	(173)
2010年12月31日現在保有株式	2,914,178	162	(4,499,794)	(214)	(1,585,616)	(52)
取得	1,706,545	91			1,706,545	91
従業員に引き渡された株式	(12,744)				(12,744)	
減資						
その他の変動	(3,392,093)	(180)	3,387,141	152	(4,952)	(28)
2011年6月30日現在保有株式	1,215,886	73	(1,112,653)	(62)	103,233	11

2011年6月30日現在、BNPパリバ・グループは、103,233株のBNPパリバ株式(11百万ユーロ相当額で、この額は資本の控除として認識されている)のネット購入者となっている。

Exane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約と、仏金融市場監督局(以下「AMF」という。)の倫理綱領に従い、BNPパリバSAは、2011年度上半期に1,706,545株を平均株価53.31ユーロで買戻し、さらに自己株式1,691,545株を平均株価53.45ユーロで売却した。2011年6月30日現在、BNPパリバは、この契約に基づき164,596株(8.6百万ユーロ相当)を保有している。

2011年1月1日から6月30日までの間に1,672株のBNPパリバ株式が、確定した無償株式報奨として受益者に付与された。

加えて、株価指数に係るトレーディングや裁定取引に関与している当グループの子会社の中の1社が、これらの取引に関連してBNPパリバの株式を空売りしている。

・ Tier 1 規制資本として適格な優先株式および永久最劣後債(TSSDI)

- グループの海外子会社が発行した優先株式

2000年10月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trustは、米国法の適用を受ける500百万米ドルの非累積型永久優先株式を発行した。当該優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はなかった。当該優先株式には10年間の固定配当が支払われる。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能であり、未償還株についてはLiborに連動した配当を支払う。前年度にBNPパリバSAの普通株式について配当が支払われておらず、かつ優先株式等価物(永久最劣後債)に利息が支払われなかった場合、発行体は当該優先株式について配当を支払わないことを選択できた。未払配当金の繰越しはない。この発行分は2010年度中に償還された。

2001年10月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IIIは、500百万ユーロの非累積型永久優先株式を発行した。当該優先株式には10年間の固定配当が支払われる。10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能であり、未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。

2002年1月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IVは、660百万ユーロの非累積型永久優先株式を発行した。当該優先株式には10年間にわたり年1回の固定配当が支払われる。10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能であり、未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。

2003年1月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust VIは、700百万ユーロの非累積型永久優先株式を発行した。当該優先株式は年1回の固定配当を支払う。当該優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。2013年に償還されない優先株式については、Euriborに連動した配当が四半期ごとに支払われる。

2003年度および2004年度においてLaSer-Cofinogaのサブグループ(比例持分に応じてBNPパリバに連結されている)は、LaSer-Cofinogaのサブグループが独占的支配力を有する、英国の法律が適用される特別目的事業体を通じて、議決権のない永久優先株式を3回発行した。これらの株式については、2003年度発行分は固定利率、また2004年度発行分は連動利率で10年間にわたり非累積型優先配当金が支払われる。10年経過後、これらの株式は各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還可能となり、2003年度発行分に係る支払配当金はEuriborに連動することになる。

当グループの子会社が発行した優先株式

発行体	発行日	通貨	金額	第1回繰上償還日前の利率および期間	第1回繰上償還日後の利率
BNPP Capital Trust III	2001年10月	ユーロ	500百万	6.625% 10年	3ヶ月物Euribor+2.6%
BNPP Capital Trust IV	2002年1月	ユーロ	660百万	6.342% 10年	3ヶ月物Euribor+2.33%
BNPP Capital Trust VI	2003年1月	ユーロ	700百万	5.868% 10年	3ヶ月物Euribor+2.48%
Cofinoga Funding I LP	2003年3月	ユーロ	100百万 ⁽¹⁾	6.820% 10年	3ヶ月物Euribor+3.75%
Cofinoga Funding II LP	2004年1月 および5月	ユーロ	80百万 ⁽¹⁾	TEC10 ⁽²⁾ +1.35%	TEC10 ⁽²⁾ +1.35%
合計			1,895百万⁽³⁾		

(1) 比例連結による比率適用前。

(2) TEC10とは、仮の10年物財務省中期証券の満期利回りに対応した日々の長期国債指数である。

(3) 当グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

これらの発行による収入は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されており、配当金は損益計算書の「少数株主帰属当期純利益」に計上されている。

2011年6月30日現在、BNPパリバ・グループは55百万ユーロ(2010年12月31日現在は58百万ユーロ)の優先株式を保有しており、少数株主持分から控除されている。

- BNPパリバSAが発行した永久最劣後債

2005年以降、BNPパリバSAは永久最劣後債を19回、総額で10,612百万ユーロ発行した。当該債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

Société de Prise de Participation de l'Etatが2008年12月に引き受けた発行分2,550百万ユーロは、2009年3月における無議決権株式の発行時に償還された。

BNPパリバSAが2010年5月12日に吸収合併したフォルティス・バンク・フランスは、2007年12月中に永久最劣後債60百万ユーロを発行した。この永久最劣後債は、投資家に変動金利で利息を支払うもので、2011年5月23日に早期償還した。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

永久最劣後債

発行日	通貨	金額	利息 支払日	第1回繰上償還日前の利率 および期間		第1回繰上償還日後の利率
2005年6月	米ドル	1,350百万	年2回	5.186%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+1.680%
2005年10月	ユーロ	1,000百万	年1回	4.875%	6年	4.875%
2005年10月	米ドル	400百万	年1回	6.250%	6年	6.250%
2006年4月	ユーロ	750百万	年1回	4.730%	10年	3ヶ月物Euribor+1.690%
2006年4月	英ポンド	450百万	年1回	5.945%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%
2006年7月	ユーロ	150百万	年1回	5.450%	20年	3ヶ月物Euribor+1.920%
2006年7月	英ポンド	325百万	年1回	5.945%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%
2007年4月	ユーロ	750百万	年1回	5.019%	10年	3ヶ月物Euribor+1.720%
2007年6月	米ドル	600百万	年4回	6.500%	5年	6.50%
2007年6月	米ドル	1,100百万	年2回	7.195%	30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%
2007年10月	英ポンド	200百万	年1回	7.436%	10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%
2008年6月	ユーロ	500百万	年1回	7.781%	10年	3ヶ月物Euribor+3.750%
2008年9月	ユーロ	650百万	年1回	8.667%	5年	3ヶ月物Euribor+4.050%
2008年9月	ユーロ	100百万	年1回	7.570%	10年	3ヶ月物Euribor+3.925%
2009年12月	ユーロ	2百万	年4回	3ヶ月物Euribor +3.750%	10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	ユーロ	17百万	年1回	7.028%	10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	米ドル	70百万	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
2009年12月	米ドル	0.5百万	年1回	7.384%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
ユーロ相当の合計額		8,038百万⁽¹⁾				

⁽¹⁾ 当グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または永久最劣後債同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後債について利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバSAが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

これらの発行による収入は、資本の「利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2011年6月30日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後債24百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後1株当たり当期純利益は、当期純利益を、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、株式連動型報酬制度に基づく株式報奨と同様、希薄化後1株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2011年度上半期	2010年度上半期
基本的小よび希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益(単位:百万ユーロ) ⁽¹⁾	4,597	4,228
期中加重平均発行済普通株式数	1,198,667,707	1,182,626,406
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	2,792,109	2,361,579
- 新株引受オプション	1,549,974	1,721,417
- 株式報酬制度	1,211,836	604,793
- ストック・オプション制度	30,299	35,368
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	1,201,459,816	1,184,987,985
基本的1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	3.84	3.58
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	3.83	3.57

(1) 基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバSAが発行した優先株式および永久最劣後債(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の当期純利益(損益勘定)をいう。

2011年度には2010年度の当期純利益から1株当たり2.1ユーロ(2010年度には2009年度の当期純利益から1株当たり1.5ユーロ)の配当が支払われた。

[前へ](#) [次へ](#)

注 6 .b 連結の範囲

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
連結会社						
BNP Paribas SA	フランス			連結	100.00%	100.00%
リテール・バンキング - フランス						
Banque de Bretagne	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Banque de Wallis et Futuna	* フランス			連結	50.98%	50.98%
BNP Paribas Developpement SA	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor Portugal	ポルトガル			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guadeloupe	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guyane	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Martinique	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Nouvelle Calédonie	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Réunion	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Compagnie pour le Financement des Loisirs - Cofiloisirs	フランス	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	新基準 追加取得	持分法 持分法	44.62% 33.33%	44.62% 33.33%
Fimagen Holding SA	フランス	2010/12/31 2010/06/30 2009/12/31	合併 追加取得	連結 連結	100.00% 100.00%	100.00% 74.93%
Fortis Banque France SA	フランス	2010/06/30 2010/12/31	合併 合併			
Fortis Gestion Privée	フランス	2010/06/30 2009/12/31	追加取得	連結 連結	99.99% 99.99%	99.99% 74.92%
Fortis Mediacom Finance	フランス	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	合併 追加取得	連結 連結	99.99% 99.99%	99.98% 74.91%
GIE Services Groupe Fortis France	フランス	2010/12/31 2010/06/30 2009/12/31	基準を 下回った 追加取得	連結 連結	80.33% 80.33%	78.24% 59.51%
GIE Immobilier Groupe Fortis France	フランス	2010/12/31 2010/06/30 2009/12/31	基準を 下回った 追加取得	連結 連結	92.48% 92.48%	87.85% 68.10%
BeLuxリテール・バンキング						
Alpha Card SCRL (groupe)	ベルギー			持分法	50.00%	37.47%
Alsabail	フランス	2011/06/30 2010/06/30	売却	持分法	40.68%	21.74%
Banking Funding Company SA	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Banque de La Poste SA	ベルギー			比例連結	50.00%	37.47%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BeLuxリテール・バンキング(続き)						
Belgolaise SA	ベルギー	2011/06/30	新基準	4		
BNP Paribas Fortis Factor	ベルギー	2010/06/30		持分法 1	100.00%	74.93%
BNP Paribas Fortis Funding	ルクセンブルク			連結	100.00%	74.94%
Brand & Licence Company SA	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った	連結	100.00%	74.93%
Certifimmo V SA	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Comptoir Agricole de Wallonie	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Credissimo	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Credissimo Hainaut SA (旧La Maison Sociale de Tournai-Ath SA)	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Crédit pour Habitations Sociales	ベルギー	2011/06/30	新基準	4		
Demetris NV	ベルギー	2010/06/30		持分法 1	77.56%	61.19%
Dikodi BV	オランダ	2010/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	74.93%
Europay Belgium	ベルギー			持分法	39.88%	29.88%
Fortis Banque SA (BNP Paribas Fortis)	ベルギー			連結	74.93%	74.93%
Fortis Finance Belgium S.C.R.L.	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
FV Holding N.V.	ベルギー			持分法	40.00%	29.97%
Het Werkmanshuis NV	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Immobilière Sauvenière SA	ベルギー			持分法 1	100.00%	74.93%
Isabel SA	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Landbouwkantoor van Vlaanderen NV	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
La Propriété Sociale de Binche-Morlanwelz SA	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Nieuwe Maatschappij Rond Den Heerd NV	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Société Alsacienne de développement et d'expansion	フランス			連結	100.00%	53.43%
Sowo Investment SA	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Visa Belgium SRCL	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
特別目的会社						
BASS Master Issuer NV	ベルギー			連結		
Esmée Master Issuer	ベルギー			連結		
Park Mountain SME 2007-I BV	オランダ	2010/12/31	清算			
		2010/06/30		連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リテール・バンキング - イタリア						
(BNLバンカ・コメルシアーレ)						
Artigiancassa SPA	イタリア			連結	73.86%	73.86%
Artigiansoa - Org. Di Attestazione SPA	イタリア	2011/06/30	新基準	持分法	80.00%	59.08%
Banca Nazionale del Lavoro SPA	イタリア	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNL Finance SPA	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNL Positivity SRL	イタリア			連結	51.00%	51.00%
BNP Paribas Personal Finance SPA	イタリア			連結	100.00%	100.00%
International Factors Italia SPA - Ifitalia	イタリア			連結	99.65%	99.65%
Serfactoring SPA	イタリア	2011/06/30	新基準	持分法	27.00%	26.94%
		2010/06/30				
特別目的会社						
EMF IT-2008-1 SRL	イタリア			連結		
UCB Service SRL	イタリア			連結		
Vela ABS	イタリア			連結		
Vela Home SRL	イタリア			連結		
Vela Mortgages SRL	イタリア			連結		
Vela Public Sector SRL	イタリア			連結		
リテール・バンキング - 米国						
1897 Services Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
521 South Seventh Street LLC	米国	2011/06/30		連結	69.23%	69.23%
BancWest Corporation	米国	2010/06/30	設立	連結	69.23%	69.23%
Bancwest Investment Services, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Bank of the West Business Park Association LLC	米国			連結	100.00%	100.00%
Bank of the West	米国			連結	38.00%	38.00%
Bishop Street Capital Management Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
BW Insurance Agency, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BW Leasing, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Center Club, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
CFB Community Development Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Claas Financial Services LLC	米国	2011/06/30		連結	75.90%	63.64%
		2010/12/31	一部売却	連結	75.90%	65.97%
		2010/06/30	一部売却	連結	75.90%	65.97%
		2009/12/31		連結	100.00%	80.45%
Commercial Federal Affordable Housing, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Community Development Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Insurance Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リテール・バンキング - 米国(続き)						
Commercial Federal Investments Services, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Realty Investors Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Service Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Community First Insurance, Inc.	米国	2010/12/31	解散	連結	100.00%	100.00%
Community Service, Inc.	米国	2010/06/30				
Equity Lending Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Essex Credit Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
FHB Guam Trust Co.	米国	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
FHL Lease Holding Company Inc.	米国					
FHL SPC One, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
First Bancorp	米国			連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Bank	米国			連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Leasing, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
First National Bancorporation	米国			連結	100.00%	100.00%
First Santa Clara Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
FTS Acquisition LLC	米国	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30				
Glendale Corporate Center Acquisition LLC	米国	2011/06/30	設立	連結	50.00%	50.00%
		2010/06/30				
KIC Technology1, Inc.	米国	2010/12/31	解散	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30				
KIC Technology2, Inc.	米国	2010/12/31	解散	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30				
KIC Technology3, Inc.	米国	2010/12/31	解散	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30				
Laveen Village Center Acquisition LLC	米国	2011/06/30	設立	連結	58.33%	58.33%
		2010/12/31				
Liberty Leasing Company	米国			連結	100.00%	100.00%
Mountain Falls Acquisition Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Real Estate Delivery 2 Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Riverwalk Village Three Holdings LLC	米国	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30				
Santa Rita Townhomes Acquisition LLC	米国	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30				
The Bankers Club, Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Ursus Real estate Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社						
Beacon Hill	米国	2010/12/31	売却			
Commercial Federal Capital Trust 2	米国	2010/06/30	設立	連結		
Commercial Federal Capital Trust 3	米国			連結		
C-One Leasing LLC	米国	2011/06/30	売却			
First Hawaiian Capital 1	米国	2010/06/30		連結		
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス						
Alpha Crédit SA	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
Axa Banque Financement	フランス			持分法	35.00%	35.00%
Banco BGN SA	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Banco BNP Paribas Personal Finance SA (旧Banco Cetelem Portugal)	ポルトガル			連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem Argentina	アルゼンチン			連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
BGN Holding Financeira Limitada	ブラジル	2010/06/30	合併			
Banco de Servicios Financieros SA	アルゼンチン	2011/06/30	基準を上回った	持分法	39.92%	39.92%
Bieffe 5 SPA	イタリア	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso (旧Cetelem Maroc)	モロッコ	2010/06/30		連結	100.00%	75.00%
BNP Paribas Personal Finance	フランス	2011/06/30	希薄化	連結	99.87%	91.43%
BNP Paribas Personal Finance EAD	ブルガリア	2010/06/30		連結	99.86%	93.27%
BNP Paribas Personal Finance Belgium	ベルギー	2010/12/31	売却			
BNP Paribas Personal Finance BV	オランダ	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance SA de CV	メキシコ			連結	100.00%	100.00%
Cafineo	フランス			連結	50.99%	50.78%
Carrefour Banque (旧Société des Paiement Pass)	フランス			持分法	39.17%	39.17%
Carrefour Promotora de Vendas e Participações (CPVP) Limitada	ブラジル			持分法	40.00%	40.00%
Cetelem Algérie	アルジェリア			連結	100.00%	100.00%
Cetelem America	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Cetelem Asia	香港	2010/12/31	売却			
Cetelem Bank SA (Palier Laser)	ポーランド	2010/06/30	合併			
Cetelem Benelux BV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
Cetelem Brésil	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Cetelem CR	チェコ共和国			連結	100.00%	100.00%
Cetelem Holding Participações Limitada	ブラジル	2010/06/30	合併			
Cetelem IFN SA	ルーマニア			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)						
Cetelem Latin America Holding Participaçoes Ltda	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Cetelem Processing Services (Shanghai) Ltd.	中国	2010/12/31	売却	連結	100.00%	100.00%
Cetelem Serviços Limitada	ブラジル	2010/06/30	新基準	4 持分法	100.00%	100.00%
Cetelem Servicios SA de CV	メキシコ	2010/06/30	新基準	4	100.00%	100.00%
Cetelem Slovensko	スロバキア	2010/06/30		連結 連結	100.00%	100.00%
Cetelem Thaïlande	タイ	2011/06/30	売却	連結	100.00%	100.00%
CMV Médiforce	* フランス	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Cofica Bail	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Cofinoga Portugal SGPS	ポルトガル	2010/06/30	合併	連結	100.00%	100.00%
Cofiplan	* フランス			連結	99.99%	99.99%
Commerz Finanz GmbH	ドイツ			連結	50.10%	50.10%
Cosimo	フランス	2011/06/30	基準を上回った	連結	100.00%	100.00%
Credifin Banco SA	ポルトガル	2010/06/30	合併			
Credirama SpA	イタリア	2011/06/30	追加取得& 新基準	4 持分法	51.00%	51.00%
Credisson Holding Ltd.	キプロス	2010/06/30		連結	51.00%	38.25%
Crédit Moderne Antilles Guyane	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Océan Indien	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Direct Services	* ブルガリア			連結	97.81%	97.81%
Domofinance SA	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Effico	* フランス			連結	55.00%	55.00%
Effico Iberia	スペイン			連結	99.96%	99.96%
Effico Portugal	ポルトガル			連結	100.00%	100.00%
Eos Aremas Belgium SA	ベルギー			持分法	100.00%	100.00%
Eurocredito	* スペイン			持分法	49.97%	37.44%
Facet	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Fideicomiso Financiero Cetelem 1	アルゼンチン	2010/12/31	清算	連結	100.00%	100.00%
Fidem	* フランス	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Fimestic Expansion SA	スペイン			連結	51.00%	51.00%
Finalia	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
Findomestic Banca SpA	イタリア	2011/06/30	追加取得	連結	51.00%	38.22%
Findomestic Banca SpA	イタリア	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Findomestic Banka a.d	セルビア	2011/06/30	追加取得	連結	75.00%	75.00%
Findomestic Banka a.d	セルビア	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Findomestic Banka a.d	セルビア	2010/06/30		連結	100.00%	75.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)						
Geneve Credit & Leasing SA	スイス	2011/06/30	新基準	4 比例連結	51.00%	38.22%
		2010/12/31	基準を 上回った			
Gesellschaft fur Capital & Vermögensverwaltung GmbH	ドイツ	2010/06/30	基準を 下回った	持分法 比例連結	39.99%	39.99%
Inkasso Kodat GmbH & Co. KG	ドイツ	2010/06/30	基準を 下回った			
KBC Pinto Systems	ベルギー	2010/12/31	売却	51.00%	51.00%	51.00%
LaSer - Cofinoga (Groupe)	フランス	2010/06/30				
Loisirs Finance	* フランス			100.00%	100.00%	100.00%
Magyar Cetelem Bank Zrt.	ハンガリー					
Merkur Beteiligungs und Verwaltungsgesellschaft mit Beschränkte Haftung	ドイツ	2010/06/30	基準を 下回った	持分法 連結	33.00%	33.00%
Monabanq	フランス	2010/06/30	売却			
Natixis Financement	フランス	2011/06/30		100.00%	77.32%	77.32%
Nissan Finance Belgium NV	ベルギー	2010/12/31	追加取得			
Norrskan Finance	* フランス	2010/06/30		100.00%	69.55%	69.55%
Prestacomer SA de CV	メキシコ					
Prêts et Services SAS	* フランス			51.00%	51.00%	51.00%
Projeo	フランス					
Servicios Financieros Carrefour EFC	* スペイン			37.28%	39.94%	39.94%
Submarino Finance Promotora de Credito Limitada	ブラジル					
Sundaram Home Finance Ltd.	インド	2011/06/30	新基準	4 持分法 比例連結	49.90%	49.90%
		2010/06/30				
TEB Tuketici Finansman AS (旧Palier TEB Mali)	トルコ	2011/06/30	追加取得	91.88%	89.85%	89.85%
		2010/12/31	追加取得			
UCB Ingatlanhitel RT	ハンガリー	2010/06/30		50.00%	50.00%	50.00%
UCB Suisse	スイス					
Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Groupe)	スペイン			100.00%	100.00%	100.00%
Von Essen GmbH & Co. KG Bankgesellschaft	ドイツ					
債券投資ファンド						
FCC Retail ABS Finance - Noria 2005	フランス	2010/06/30	清算	持分法 比例連結	49.90%	49.90%
FCC Retail ABS Finance - Noria 2008	フランス					
FCC Retail ABS Finance - Noria 2009	フランス					
FCC Domos 2008	フランス					
FCC Master Domos	フランス					

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
債券投資ファンド(続き)						
FCC Master Doms 5	フランス	2011/06/30	清算			
FCC U.C.I 5 -18	スペイン	2010/06/30		連結 比例連結		
FCC U.C.I 19	スペイン	2011/06/30	清算			
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Life	ブラジル	2010/06/30		比例連結		
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Premium	ブラジル			連結		
Phedina Hypotheken 2010 BV	オランダ	2011/06/30		連結		
Phedina Hypotheken 2011-I BV	オランダ	2010/12/31	設立	連結		
Viola Finanza SRL	イタリア	2011/06/30	設立	連結		
エクイップメント・ソリューション						
Ace Equipment Leasing	ベルギー	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Ace Leasing	ベルギー	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Ace Leasing BV	オランダ	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
AFL Lease BV	オランダ	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Agrilease BV	オランダ	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Albury Asset Rentals Ltd.	英国	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
All In One Vermietungsgesellschaft für Telekommunikationsanlagen mbH.	ドイツ	2011/06/30	新基準	持分法 4	100.00%	84.48%
		2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	新基準	持分法 4	100.00%	84.48%
All In One Vermietung GmbH	オーストリア	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Allstar Business Solutions Ltd	英国			連結	100.00%	100.00%
Antin Bail 2 (旧Antin Bail)	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Aprolis Finance	フランス	2011/06/30 2010/12/31	一部売却	連結 連結	51.00% 51.00%	43.08% 43.08%
Arius SA	フランス	2010/06/30 2011/06/30 2010/12/31	一部売却	連結 連結 連結	51.00% 100.00% 100.00%	51.00% 84.48% 84.48%
Artegy Ltd.	英国	2010/06/30 2011/06/30 2010/12/31	一部売却	連結 連結 連結	100.00% 100.00% 100.00%	84.48% 100.00% 84.48%
Artegy SAS	フランス	2010/06/30 2010/12/31 2010/06/30	一部売却	連結 連結 連結	100.00% 100.00% 100.00%	84.48% 84.48% 100.00%
Arval Austria GmbH	オーストリア			連結	100.00%	100.00%
Arval Belgium SA	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
Arval Benelux BV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
Arval Brasil Limitada	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
Arval Business Services Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval BV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
Arval Deutschland GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
Arval ECL SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ			持分法	1	100.00%
Arval Holding	フランス	2010/12/31 2010/06/30	合併	連結	100.00%	100.00%
Arval India Private Ltd.	インド			持分法	1	100.00%
Arval Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval Luxembourg	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
Arval Magyarorszag	ハンガリー	2011/06/30	基準を上回った	持分法	1	100.00%
Arval Maroc	モロッコ			連結	100.00%	88.91%
Arval NV	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Service Lease CZ	チェコ共和国			連結	100.00%	100.00%
Arval OOO (旧Arval Russie)	ロシア			連結	100.00%	100.00%
Arval Schweiz AG	スイス			連結	100.00%	100.00%
Arval Service GmbH	ドイツ	2011/06/30	取得	連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease	フランス			連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis	ポルトガル			連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Italia S.p.A.	イタリア			連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Polska sp. z.o.o.	ポーランド			連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア			持分法	1	100.00%
Arval Service Lease SA	スペイン			連結	99.99%	99.99%
Arval Slovakia	スロバキア			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Arval Trading	フランス			連結	100.00%	100.00%
Arval UK Group Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Arval UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Autovalley	フランス	2011/06/30		持分法	1	100.00%
		2010/06/30	基準を上回った	持分法	1	100.00%
Barloworld Heftruck BV	オランダ	2011/06/30		持分法		50.00%
		2010/12/31	一部売却	持分法		50.00%
		2010/06/30		持分法		50.00%
BNP Paribas Finansal Kiralama AS (旧 Fortis Finansal Kiralama AS)	トルコ	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Fleet Holdings Ltd.	英国			連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group	* フランス	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group (Rentals) Ltd.	英国	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group BV	オランダ	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group GmbH & Co. KG	オーストリア	2011/06/30	新基準		4	
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group KFT	ハンガリー	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SpA (旧BNP Paribas Lease Group SPA)	イタリア	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group Lizing RT	ハンガリー	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA (旧Fortis Lease Luxembourg)	ルクセンブルク	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	オランダ	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o	ポーランド	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
		2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
BNP Paribas Lease Group PLC	英国	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	ベルギー	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	ベルギー	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Leasing Solutions (旧Fortis Lease Group SA)	ルクセンブルク	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Leasing Solutions (旧Fortis Lease Group SA)	ルクセンブルク	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
BNP Paribas Leasing Solutions NV (旧Fortis Lease Nederland NV)	オランダ	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
CA Motor Finance Ltd.	英国	2011/06/30	新基準			
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
CA Motor Finance Ltd.	英国	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
Captive Finance Ltd.	香港	2010/06/30	基準を 下回った			
Captive Finance Taiwan Co. Ltd.	台湾	2010/06/30	基準を 下回った			
Claas Financial Services	* フランス	2011/06/30		連結	60.11%	50.78%
		2010/12/31	一部売却	連結	60.11%	50.78%
Claas Financial Services Inc.	米国	2010/06/30		連結	60.11%	60.11%
		2011/06/30		連結	100.00%	50.78%
Claas Financial Services Inc.	米国	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	50.78%
		2010/06/30		連結	100.00%	60.11%
Claas Financial Services Ltd.	英国	2011/06/30		連結	51.00%	43.08%
		2010/12/31	一部売却	連結	51.00%	43.08%
Claas Financial Services Ltd.	英国	2010/06/30		連結	51.00%	51.00%
		2011/06/30		連結	50.10%	42.32%
CNH Capital Europe	* フランス	2010/12/31	一部売却	連結	50.10%	42.32%
		2010/06/30		連結	50.10%	50.10%
CNH Capital Europe BV (旧Leaseco Internatioanl BV)	オランダ	2011/06/30		連結	100.00%	42.32%
		2010/12/31	基準を 上回った	連結	100.00%	42.32%
CNH Capital Europe GmbH	オーストリア	2011/06/30		連結	100.00%	42.32%
		2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	42.32%
CNH Capital Europe GmbH	オーストリア	2010/06/30		連結	100.00%	50.10%
		2011/06/30		連結	100.00%	42.32%
CNH Capital Europe Ltd.	英国	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	42.32%
		2010/06/30		連結	100.00%	50.10%
Cofiparc SNC	フランス	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Commercial Vehicle Finance Ltd.	英国	2010/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
Commercial Vehicle Finance Ltd.	英国	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エキップメント・ソリューション(続き)						
Dexia Location Longue Durée	フランス			持分法	1	51.00%
Dialcard Fleet Services Ltd.	英国			連結		100.00%
		2011/06/30		連結		60.00%
Diamond Finance UK Ltd.	英国	2010/12/31	一部売却	連結		60.00%
		2010/06/30		連結		60.00%
Dreieck One Ltd.	ケイマン諸島	2010/06/30	解散			
		2011/06/30	新基準		4	
Elfa Auto	ルクセンブルク	2010/12/31	追加取得	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
		2011/06/30		連結		100.00%
Equipment Lease BV	オランダ	2010/12/31	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
		2011/06/30		連結		100.00%
ES-Finance	ベルギー	2010/12/31	追加取得	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
		2011/06/30	新基準		4	
Euro-Scribe SAS	フランス	2010/12/31	追加取得	比例連結		50.00%
		2010/06/30		比例連結		50.00%
		2011/06/30	新基準		4	
F.L. Zeebrugge	ベルギー	2010/12/31	追加取得	連結		75.00%
		2010/06/30		連結		75.00%
		2011/06/30	新基準		4	
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Burtenbach KG	ドイツ	2010/12/31	追加取得	連結		85.00%
		2010/06/30		連結		90.00%
		2011/06/30	新基準		4	
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Leverkusen KG	ドイツ	2010/12/31	追加取得	持分法	1	85.00%
		2010/06/30		連結		90.00%
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Thalgingen	ドイツ	2010/06/30	基準を下回った			
Folea Verwaltungs GmbH	ドイツ	2010/06/30	基準を下回った			
Folea II Verwaltungs GmbH	ドイツ	2010/06/30	基準を下回った			
Folea III Verwaltungs GmbH	ドイツ	2010/06/30	基準を下回った			
		2011/06/30		連結		100.00%
Fortis Energy Leasing X1	オランダ	2010/12/31	追加取得	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
		2011/06/30		連結		100.00%
Fortis Energy Leasing X2	オランダ	2010/12/31	追加取得	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
		2011/06/30	売却			
Fortis Energy Leasing X3 BV	オランダ	2010/12/31	追加取得	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Fortis Energy Leasing XIV BV	オランダ	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease	ベルギー	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease (China) Co Ltd.	中国	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease (France)	* フランス	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease (Malaysia) Sdn. Bhd	マレーシア	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30	新基準	4	連結	100.00%
Fortis Lease Car & Truck	ベルギー	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Czech	チェコ共和国	2011/06/30	新基準	4	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease Danmark AS	デンマーク	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2010/12/31	基準を下回った			
Fortis Lease Deutschland AG	ドイツ	2011/06/30	新基準	4	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease Group Services	ベルギー	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
Fortis Lease Holding Norge AS	ノルウェー	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30	基準を下回った			
Fortis Lease Holdings UK Ltd.	英国	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30	基準を下回った			
Fortis Lease Hong Kong Ltd.	香港	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30	基準を下回った			
Fortis Lease Hungaria Equipment Financing Financial Leasing Company	ハンガリー	2010/12/31	追加取得	持分法	1	100.00%
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
Fortis Lease Hungaria Real estate	ハンガリー	2010/06/30		持分法	1	100.00%
		2011/06/30	基準を下回った			
Fortis Lease Hungaria Vehicle Financing Financial Leasing Company	ハンガリー	2010/12/31	追加取得	持分法	1	100.00%
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
Fortis Lease Iberia	スペイン	2011/06/30	新基準	4	100.00%	53.43%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	82.44%
		2010/06/30		連結	100.00%	58.01%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
エクイップメント・ソリューション(続き)							
Fortis Lease Immobilier Suisse	スイス	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease Norge AS	ノルウェー	2010/06/30	売却				
Fortis Lease Operativ Lizing Zartkoruen Mukodo Reszvenytarsasag	ハンガリー	2011/06/30		持分法	1	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	持分法	1	100.00%	84.48%
		2010/06/30		持分法	1	100.00%	53.43%
Fortis Lease Polska Sp.z.o.o.	ポーランド	2011/06/30		連結		100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease Portugal	ポルトガル	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease Romania IFN SA	ルーマニア	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease S.p.A.	イタリア	2011/06/30	合併				
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease Singapore Pte Ltd.	シンガポール	2010/06/30	基準を 下回った				
Fortis Lease Suisse	スイス	2011/06/30		連結		100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease Sweden AB	スウェーデン	2010/06/30	売却				
Fortis Lease UK Ltd.	英国	2011/06/30		連結		100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease UK (1) Ltd.	英国	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease UK (2) Ltd.	英国	2011/06/30	新基準		4		
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease UK (3) Ltd.	英国	2011/06/30	新基準		4		
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease UK (4) Ltd.	英国	2011/06/30	新基準		4		
		2010/12/31	追加取得	連結		100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結		100.00%	53.43%
Fortis Lease UK (5) Ltd.	英国	2011/06/30	新基準		4		
		2010/12/31	追加取得	連結		90.00%	76.03%
		2010/06/30		連結		90.00%	48.09%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Fortis Lease UK Retail Ltd.	英国	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
Friedland Participation et Gestion	フランス	2011/06/30	新基準	4	連結	100.00%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	84.48%
Gestion et Location Holding	フランス	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Global Management Services	ルーマニア	2010/06/30	基準を 下回った			
Greenval Insurance Company Ltd.	アイルランド			連結	3	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
H.F.G.L Ltd.	英国	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Harpur UK Ltd.	英国	2010/06/30	解散			
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Commercial Investments Ltd.	英国	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments N° 1 Ltd.	英国	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Commercial Investments N° 4 Ltd.	英国	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	清算			
Humberclyde Commercial Investments N° 4 Ltd.	英国	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Finance Ltd.	英国	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Finance Ltd.	英国	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Industrial Finance Ltd.	英国	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Industrial Finance Ltd.	英国	2011/06/30		連結	100.00%	84.48%
		2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	84.48%
Humberclyde Investments Ltd.	英国	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	42.32%
JCB Finance	* フランス	2010/12/31	一部売却	連結	100.00%	42.32%
		2010/06/30		連結	100.00%	50.10%
JCB Finance Holdings Ltd.	英国	2011/06/30		連結	50.10%	42.32%
		2010/12/31	一部売却	連結	50.10%	42.32%
		2010/06/30		連結	50.10%	50.10%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Kota Jaya Ltd.	香港	2011/06/30	新基準	連結	4	
		2010/12/31	追加取得			
		2010/06/30				
Kota Juta Ltd.	香港	2011/06/30	新基準	連結	4	
		2010/12/31	追加取得			
		2010/06/30				
Locatrice Italiana SPA	イタリア	2011/06/30	新基準	持分法	4	
		2010/12/31	追加取得			
		2010/06/30				
Manitou Finance Ltd.	英国	2011/06/30		連結		
		2010/12/31	一部売却			
		2010/06/30				
Marie Lease SARL	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を 下回った	連結		
		2011/06/30				
		2010/12/31	一部売却			
MFF SAS	* フランス	2010/06/30		連結		
		2010/12/31	一部売却			
		2010/06/30				
Natiobail 2 (旧Natiobail)	フランス	2011/06/30	新基準	連結	4	
		2010/12/31	一部売却			
		2010/06/30				
Natiocrédibail	* フランス	2011/06/30		連結		
		2010/12/31	一部売却			
		2010/06/30				
Natiocrédimurs	* フランス	2011/06/30		連結		
		2010/12/31	一部売却			
		2010/06/30				
Natioénergie	* フランス	2011/06/30		連結		
		2010/12/31	一部売却			
		2010/06/30				
Otis Vehicle Rentals Ltd.	英国	2011/06/30	新基準	持分法	4	
		2010/12/31	追加取得			
		2010/06/30				
Paricomi 2 (旧Paricomi)	フランス			連結		
PHH Financial services Ltd.	英国			連結		
PHH Investment Services Ltd.	英国			連結		
PHH Treasury Services Ltd.	英国			連結		
Same Deutz Fahr Finance Ltd.	英国	2011/06/30		連結		
		2010/12/31	一部売却			
		2010/06/30				
Same Deutz-Fahr Finance	* フランス	2011/06/30		連結		
		2010/12/31	一部売却			
		2010/06/30				

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)					
SCI Champvernier	フランス	2011/06/30	新基準	4	100.00%
		2010/12/31	追加取得		
		2010/06/30	連結		84.48%
		2010/06/30	連結		53.43%
SCI FLIF Azur	フランス	2011/06/30	新基準	4	100.00%
		2010/12/31	追加取得		
		2010/06/30	連結		84.48%
		2010/06/30	連結		53.43%
SCI FLIF Chateau Landon	フランス	2011/06/30	新基準	4	100.00%
		2010/12/31	追加取得		
		2010/06/30	連結		84.48%
		2010/06/30	連結		53.43%
SCI FLIF Evry 2	フランス	2011/06/30	新基準	4	100.00%
		2010/12/31	追加取得		
		2010/06/30	連結		84.48%
		2010/06/30	連結		53.43%
SCI FLIF Le Gallo	フランス	2011/06/30	新基準	4	100.00%
		2010/12/31	追加取得		
		2010/06/30	連結		84.48%
		2010/06/30	連結		53.43%
SCI FLIF Le Port	フランス	2010/12/31	解散		
		2010/06/30	連結		
SCI FLIF Sainte Marie	フランス	2010/12/31	解散		
		2010/06/30	連結		
SREI Equipement Finance Private Ltd.	インド	2011/06/30	比例連結	4	50.00%
		2010/12/31	一部売却		
		2010/06/30	比例連結		42.24%
		2010/06/30	比例連結		50.00%
TEB Arval Arac Filo Kiralama	トルコ	2011/06/30	連結	4	75.00%
		2010/12/31	一部売却		
		2010/06/30	連結		68.73%
		2010/06/30	連結		75.00%
TEB Finansal Kiralama (旧Palier TEB Mali)	トルコ	2011/06/30	追加取得	4	97.03%
		2010/12/31	追加取得		
		2010/06/30	連結		81.73%
		2010/06/30	比例連結		79.19%
UFB Asset Finance Ltd.	英国	2011/06/30	連結	4	100.00%
		2010/12/31	一部売却		
		2010/06/30	連結		84.48%
		2010/06/30	連結		100.00%
Ukrainian Leasing Company	ウクライナ	2011/06/30	新基準	4	100.00%
		2010/12/31	追加取得		
		2010/06/30	連結		100.00%
		2010/06/30	連結		81.42%
United Care (Cheshire) Ltd.	英国	2010/12/31	解散		
		2010/06/30	連結		
United Care Group Ltd.	英国	2010/12/31	解散		
		2010/06/30	連結		
特別目的会社					
Royale Neuve I Sarl	ルクセンブルク		連結		
Vela Lease SRL	イタリア		連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
欧州・地中海沿岸諸国						
3D Güvenlik Sistemleri ve Org Tic. AS	トルコ	2010/06/30	解散	持分法	12.68%	12.68%
Banque de Nankin	中国					
Banque du Sahara LSC	リビア	2011/06/30	重要な影響力 の喪失	持分法	19.00%	19.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso	ブルキナファソ	2010/12/31	支配の喪失	連結	19.00%	19.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire	コートジボワール	2010/06/30		連結	51.00%	51.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon	ガボン	2011/06/30	支配の喪失	連結	59.79%	59.79%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée	ギニア	2010/06/30		持分法	46.67%	46.67%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali	マリ			持分法	30.83%	30.83%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Sénégal	セネガル			連結	85.00%	85.00%
Banque Malgache de l'Océan Indien	マダガスカル			連結	54.11%	54.11%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie	モロッコ			連結	75.00%	75.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso	モロッコ	2011/06/30	合併	連結	66.74%	66.74%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion	モロッコ	2010/06/30		連結	100.00%	79.74%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing	モロッコ			持分法 1	100.00%	66.74%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore	モロッコ			連結	72.03%	48.07%
BNP Intercontinentale - BNPI	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank Polska (旧Fortis Bank Polska SA)	ポーランド			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas BDDI Participations	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas El Djazair	アルジェリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	2011/06/30	設立	連結	100.00%	74.93%
BNP Paribas Mauritania	モーリタニア	2010/12/31	売却	連結	100.00%	74.93%
BNP Paribas SAE (旧BNP Paribas Egypt)	エジプト	2010/06/30		持分法 1	59.99%	59.99%
BNP Paribas Vostok LLC	ロシア			連結	95.19%	95.19%
BNP Paribas Yatirimlar Holding	トルコ	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
Dominet Finance SA	ポーランド	2010/06/30	売却	連結	100.00%	100.00%
Dominet SA	ポーランド			連結	100.00%	74.93%
Dominet SPV-II Sp z.o.o.	ポーランド	2010/06/30	基準を 下回った			
Fortis Bank Anonim Sirketi	トルコ	2011/06/30	合併			
		2010/06/30		連結	94.11%	70.52%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
欧州・地中海沿岸諸国(続き)							
Fortis Bank Malta Ltd.	マルタ	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%	74.93%
Fortis Holding Malta BV	オランダ	2010/06/30		連結		100.00%	74.93%
Fortis Holding Malta Ltd.	マルタ			連結		100.00%	74.93%
Fortis Private Investment Polska	ポーランド	2010/06/30	基準を 下回った 合併				
Fortis Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ	2011/06/30		持分法	1	100.00%	70.52%
		2010/06/30		持分法	1	49.67%	49.68%
IC Axa Insurance	ウクライナ	2010/12/31	追加取得	持分法	1	49.67%	49.68%
		2010/06/30		持分法	1	49.67%	40.44%
		2011/06/30		持分法	1	50.00%	50.00%
IC Axa Ukraine	ウクライナ	2010/12/31	追加取得	持分法	1	50.00%	50.00%
		2010/06/30		持分法	1	50.00%	40.71%
Orient Commercial Bank	ベトナム			持分法		15.00%	15.00%
TEB Holding AS (旧TEB Mali Yatirimlar Anonim Sirketi) (Groupe)	トルコ	2011/06/30		比例連結		50.00%	37.47%
		2010/12/31	一部売却	比例連結		50.00%	37.47%
		2010/06/30		比例連結		50.00%	50.00%
Ukrsib Asset Management	ウクライナ	2011/06/30	新基準		4		
		2010/12/31	追加取得	持分法	1	99.94%	99.94%
		2010/06/30		持分法	1	99.94%	81.37%
Ukrsib Asset Management PI Fund	ウクライナ	2011/06/30	新基準		4		
		2010/12/31	追加取得	持分法	1	100.00%	99.99%
		2010/06/30		持分法	1	99.94%	81.37%
		2010/06/30		連結		100.00%	100.00%
UkrSibbank	ウクライナ	2010/12/31	追加取得	連結		99.99%	99.99%
		2010/06/30		連結		81.42%	81.42%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	チュニジア			連結		50.00%	50.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie Leasing	チュニジア	2010/12/31	合併				
		2010/06/30		連結		75.40%	37.70%
資産運用および証券管理事業							
BGL BNP Paribas (IBBGL)	ルクセンブルク			連結		65.96%	53.43%
		2010/12/31	合併				
BNP Paribas Luxembourg SA	ルクセンブルク	2010/06/30	一部売却	連結		100.00%	53.43%
		2009/06/30		連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Suisse SA	スイス			連結		99.99%	99.99%
Cofhylux SA	ルクセンブルク			連結		100.00%	53.43%
Immparibas Royale-Neuve SA	ルクセンブルク	2011/06/30	新基準		4		
		2010/12/31	再連結	連結		100.00%	53.43%
IMS ABS FCP	フランス	2011/06/30	新基準		4		
		2010/06/30		連結		100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険						
6 Square Foch SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
8-10 place du Commerce SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
14 rue Vivienne SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
100 rue Lauriston SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
104-106 rue Cambronne SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
AG Insurance-Groupe	ベルギー			持分法	25.00%	18.73%
Alpha Park SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		比例連結	3	50.00%
Antin Epargne Pension	フランス	2011/06/30		連結	3	100.00%
		2010/06/30	取得	連結	3	100.00%
Asnieres 1 SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Assu-Vie SA	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		持分法	1	50.00%
Beausejour SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
BNL Vita SPA	イタリア			持分法	49.00%	49.00%
BNP Paribas Cardif (旧BNP Paribas Assurance)	フランス			連結	3	100.00%
BNP Paribas Assurance BV	オランダ			連結	3	100.00%
BNP Paribas Assurance TCB Life Insurance Company Ltd	台湾	2011/06/30		持分法	49.00%	49.00%
		2010/12/31	基準を上回った	持分法	49.00%	49.00%
BNP Paribas Pierre 2 SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Bobigny Jean Rostand SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30	設立	連結	3	100.00%
Boulevard Malesherbes SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Boulogne Centre SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Capital France Hotel SCA	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		比例連結	3	60.14%
Cardif Assicurazioni SPA	イタリア			連結	3	100.00%
Cardif Assurances Risques Divers	フランス			連結	3	100.00%
Cardif Assurance Vie	フランス			連結	3	100.00%
Cardif Biztosito Magyarorszag Zrt	ハンガリー			持分法	1	100.00%
Cardif Colombia Seguros Generales	コロンビア			持分法	1	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)						
Cardif del Peru Sa Compania de Seguros	ペルー			持分法	1	100.00%
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル			連結	3	100.00%
		2011/06/30		連結	3	100.00%
Cardif do Brasil Seguros e Garantias	ブラジル	2010/06/30	基準を 上回った	連結	3	100.00%
		2009/12/31		持分法	1	100.00%
Cardif Forsakring AB	スウェーデン			持分法	1	100.00%
		2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
Cardif Hayat Sigorta Anonim Sirketi (VIE)	トルコ	2010/12/31	基準を 上回った	連結		100.00%
Cardif Holdings Inc.	米国			連結	3	100.00%
Cardif Insurance Company	ロシア			持分法	1	100.00%
Cardif Leven	ベルギー			連結	3	100.00%
Cardif Levensverzekeringen NV	オランダ			連結	3	100.00%
Cardif Life Insurance Company	米国	2011/06/30	売却			
		2010/12/31		連結	3	100.00%
Cardif Life Insurance Co. Ltd.	韓国			連結	3	85.00%
Cardif Lux International	ルクセンブルク			連結	3	100.00%
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ			持分法	1	100.00%
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ			持分法	1	100.00%
Cardif Nordic AB	スウェーデン			連結	3	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Holdings PLC	英国			連結	3	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Management Services PLC	英国			連結	3	100.00%
Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen na Zycie	ポーランド			連結	3	100.00%
Cardif Retraite Assurance Vie	フランス	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Cardif Schadeverzekeringen NV	オランダ			連結	3	100.00%
Cardif Seguros SA	アルゼンチン			連結	3	100.00%
Cardivida Correduria de Seguros SRL	スペイン	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
Carma Grand Horizon SARL	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%
CB (UK) Ltd.(Fonds C)	英国			連結	3	100.00%
CentroVita Assicurazioni SPA	イタリア	2010/12/31	売却			
		2010/06/30	支配の喪失	持分法		49.00%
		2009/12/31		比例連結	3	49.00%
CJS Insurance Company Cardif	ウクライナ	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
Compania de Seguros Generales Cardif SA	チリ			連結	3	100.00%
Compania de Seguros de Vida Cardif SA	チリ			連結	3	100.00%
Corosa SCl	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)						
Darnell Ltd.	アイルランド			連結	3	100.00%
Direct Life & Pensions Services Ltd.	英国	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
Etoile SCI	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%
European Reinsurance Ltd.	英国	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
F & B Insurance Holdings SA (Groupe)	ベルギー			持分法		50.00%
Financial Telemarketing Services Ltd.	英国			持分法	1	100.00%
Fonds d'Investissements Immobiliers pour le Commerce et la Distribution - Fondis	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		比例連結	3	25.00%
Fortis Emeklilik ve Hayat A.S	トルコ	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
		2010/12/31		連結		100.00%
		2010/12/31	合併			
Fortis Epargne Retraite	フランス	2010/06/30	追加取得	連結		100.00%
		2009/12/31		連結		69.99%
Fortis Luxembourg - Vie SA	ルクセンブルク			持分法		50.00%
GIE BNP Paribas Cardif (旧GIE BNP Paribas Assurance)	フランス			連結	3	100.00%
Global Euro	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	98.75%
Hibernia (France)	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		比例連結	3	60.14%
Immeuble Demours SCI	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%
		2011/06/30	新基準	持分法	4	50.00%
Luizaseg	ブラジル	2010/06/30	基準を 上回った	比例連結	3	50.00%
		2009/12/31		持分法	1	50.00%
Maine 49 SCI (旧SCI Courbevoie)	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Maine 50 SCI (旧SCI Boulogne Nungesser)	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Malesherbes Courcelles CIMACO SCI	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Moussorgski SCI	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Natio Assurance	フランス	2011/06/30	新基準	持分法	4	50.00%
		2010/06/30		比例連結	3	50.00%
Natio Fonds Athènes Investissement 5	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Natio Fonds Collines Investissement 1	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結	3	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)						
Natio Fonds Collines Investissement 3	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル			連結	3	100.00%
Odysee SCI	フランス			連結	3	99.90%
Opera Rendement SCPI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	99.12%
		2011/06/30	新基準	4		
Pantin les Moulins SCI	フランス	2010/06/30	基準を 上回った	連結	3	99.90%
Paris Cours de Vincennes SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
		2010/12/31	売却			
Patrimoine Management & Associés	フランス	2010/06/30	一部売却	連結	3	56.10%
		2009/12/31		連結	3	58.50%
Pinnacle Insurance PLC	英国			連結	3	100.00%
Pocztylion Arka Powszechna Towarzystwo Emerytalne SA	ポーランド			持分法		33.33%
Pojistovna Cardif Pro Vita A.S	チェコ共和国			連結	3	100.00%
Pojistovna Cardif Slovakia A.S	スロバキア			持分法	1	100.00%
		2011/06/30	新基準	4		
Porte d'Asnieres SCI	フランス	2010/06/30	基準を 上回った	連結	3	99.90%
Reumal Investissements SARL	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Rubin SARL	ルクセンブルク	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		比例連結	3	50.00%
Rue de l'Ouest SCI (旧SCI Levallois 2)	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Rue Mederic SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Rueil Caudron SCI	フランス			連結	3	100.00%
State Bank of India Life Insurance Company	インド			持分法		26.00%
Suresnes 3 SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Thai Cardif Insurance Life Company Ltd.	タイ	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		持分法		25.00%
Valtitres	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	3	100.00%
Vendome Athenes SCI	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		比例連結	3	50.00%
Warranty Direct Ltd	英国	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		持分法	1	90.29%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
資産管理(富裕層向け資産運用)						
Bank Insinger de Beaufort NV	オランダ	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	追加取得	連結 連結 連結	63.02% 63.02% 59.08%	63.02% 63.02% 59.08%
Bank Insinger de Beaufort Safe Custody NV	オランダ	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	追加取得	連結 連結 連結	100.00% 100.00% 100.00%	63.02% 63.02% 59.08%
Bergues Finance Holding	バハマ	2011/06/30 2010/06/30	新基準	連結	4 100.00%	99.99%
BNP Paribas Bahamas Ltd.	バハマ	2011/06/30 2010/06/30	新基準	連結	4 100.00%	99.99%
BNP Paribas Espana SA	スペイン	2010/06/30		連結	99.62%	99.62%
BNP Paribas Investment Services LLC	米国	2011/06/30 2010/06/30	新基準	連結	4 100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Investment Management Ltd. (旧Fortis Private Investment Management Ltd.)	英国	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	追加取得	連結 連結 連結	100.00% 100.00% 100.00%	100.00% 100.00% 74.93%
BNP Paribas Wealth Management	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Wealth Management Monaco	* モナコ			連結	100.00%	99.99%
Conseil Investissement	フランス	2011/06/30 2010/06/30	新基準	持分法 連結	4 100.00% 100.00%	100.00% 100.00%
Continuing Care Retirement Community NV	ベルギー	2011/06/30	新基準	連結	4 99.96%	74.90%
Fortis Private Real Estate Holding	ルクセンブルク	2011/06/30 2010/06/30	新基準	連結	4 100.00%	74.93%
Fortis Wealth Management Hong Kong Ltd.	香港	2011/06/30 2010/06/30	売却	連結	100.00%	74.93%
Fortis Wealth Management Taiwan Co. Ltd.	台湾	2010/12/31 2010/06/30	基準を 下回った	持分法	1 100.00%	74.93%
FPRE Management (Belgium) SA	ベルギー	2011/06/30 2010/06/30	新基準	連結	4 100.00%	74.93%
FPRE Second Residences SA	ベルギー	2010/12/31 2010/06/30	合併	連結	100.00%	74.93%
FPRE Second Residences SCA	ベルギー	2010/12/31 2010/06/30	合併	連結	100.00%	74.93%
Frynaco	ベルギー	2011/06/30 2010/06/30	新基準	連結	4 100.00%	74.93%
Fundamentum Asset Management (FAM)	ルクセンブルク	2010/06/30		連結	100.00%	53.43%
Insinger de Beaufort Asset Management AG	スイス	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	追加取得	連結 連結 連結	100.00% 100.00% 100.00%	31.51% 31.51% 29.54%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)		
資産管理(富裕層向け資産運用)(続き)								
Insinger de Beaufort Asset Management NV	オランダ	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	63.02%		
		2010/06/30		連結	100.00%	63.02%		
		2009/12/31		連結	100.00%	59.08%		
Insinger de Beaufort Associates BV	オランダ	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	63.02%		
		2010/06/30		連結	100.00%	63.02%		
		2009/12/31		連結	100.00%	59.08%		
Insinger de Beaufort Consulting BV	オランダ	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	63.02%		
		2010/06/30		連結	100.00%	59.08%		
		2009/12/31		連結	100.00%	59.08%		
Klein Haneveld Consulting BV	オランダ	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	63.02%		
		2010/06/30		連結	100.00%	63.02%		
		2009/12/31		連結	100.00%	59.08%		
Mees Pierson Private Belgian Offices NV	ベルギー	2011/06/30	新基準	4	連結	100.00%	74.93%	
		2010/06/30			連結	50.00%	31.51%	
Sodefi Holding AG	スイス	2011/06/30	追加取得		連結	50.00%	31.51%	
		2010/06/30			連結	50.00%	29.54%	
パーソナル・インベスターズ								
B*Capital	* フランス				連結	99.96%	99.94%	
Cortal Consors	* フランス				連結	100.00%	99.98%	
Cortal Consors Select	フランス	2011/06/30	新基準	4	持分法	1	85.00%	85.00%
Geojit BNP Paribas Financial Services Ltd - Groupe	インド	2010/06/30						
Geojit Technologies Private Ltd.	インド				連結	56.83%	56.83%	
Portzamparc Gestion	フランス				連結	100.00%	50.97%	
Portzamparc société de Bourse	* フランス				連結	51.00%	50.97%	

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ						
ABN AMRO Asset Management Investments (Asia) Limited	ケイマン諸島	2010/06/30	解散			
		2010/12/31	基準を 下回った			
ABN AMRO Asset Management Real Estate (Asia)	ケイマン諸島	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2010/12/31	基準を 下回った			
ABN AMRO Asset Management Real Estate, Korea (Cayman)	ケイマン諸島	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2010/12/31	基準を 下回った			
ABN AMRO Emerging Europe Private Equity (Curaçao)	オランダ領 アンティル	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30	新基準			
ABN Amro Investment Trust Company	米国	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
ABN Amro Teda Fund Management Co. Ltd	中国	2010/06/30	売却			
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Administration A/S	デンマーク	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Asset Management AB	スウェーデン	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Asset Management Services	スウェーデン	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Fonder AB	スウェーデン	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Fondsmæglersekskab A/S	デンマーク	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Forvaltning AS	ノルウェー	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Funds	フィンランド	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Alfred Berg Kapitalförvaltning AB	スウェーデン	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー	2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Kapitalforvaltning Finland AB	フィンランド	2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Antin Infrastructure Partners	フランス	2011/06/30		持分法	1	40.00%
		2010/06/30	一部売却	持分法	1	40.00%
		2009/12/31		持分法	1	56.50%
Aramea Asset Management AG	ドイツ	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30	追加取得	持分法		30.00%
		2009/12/31		持分法		30.00%
Arnhem Investment Management Pty Ltd.(旧 Fortis Investment Partners Pty Ltd.)	オーストラリア	2011/06/30		持分法		40.00%
		2010/06/30	追加取得	持分法		40.00%
		2009/12/31		持分法		40.00%
Artemis Asset Management Ltd.	英国	2010/06/30	売却			
Artemis Fund Managers Ltd.	英国	2010/06/30	売却			
Artemis Investment Management Ltd.	英国	2010/06/30	売却			
Artemis Ocean Racing Ltd.	英国	2010/06/30	売却			
Artemis Ocean Racing 2 Ltd.	英国	2010/06/30	売却			
Artemis Strategic Asset Management Ltd.	英国	2010/06/30	売却			
Artemis Unit Trust Managers Ltd.	英国	2010/06/30	売却			
Athymis Gestion SA	フランス	2010/06/30	基準を 下回った			
Banco Estado Administradora General de Fondos	チリ	2011/06/30		持分法	1	49.99%
		2010/06/30	一部売却	持分法	1	49.99%
		2009/12/31		持分法	1	49.99%
BNP Paribas Asset Management	フランス	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/06/30	一部売却	連結		100.00%
		2009/12/31		連結		100.00%
BNP Paribas Asset Management Uruguay SA	ウルグアイ	2011/06/30		持分法	1	100.00%
		2010/06/30	一部売却	持分法	1	100.00%
		2009/12/31		持分法	1	100.00%
BNP Paribas Asset Management Australia Ltd.	オーストラリア	2010/06/30	基準を 下回った			
BNP Paribas Asset Management Brasil Ltda	ブラジル	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/06/30	一部売却	連結		100.00%
		2009/12/31		連結		100.00%
BNP Paribas Asset Management Inc.	米国	2011/06/30		連結		100.00%
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
BNP Paribas Asset Management India Private Ltd. (旧Fortis Investment Management (India) Ltd.)	インド	2011/06/30	基準を 下回った	持分法	1	100.00%
		2010/06/30	追加取得	連結		100.00%
		2009/12/31		連結		71.19%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
BNP Paribas Asset Management SGIIC	スペイン	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
		2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
BNP Paribas Clean Energy Partners Ltd. (旧Fortis Clean Energy Fund GP Ltd.)	英国	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30	新基準	4		
BNP Paribas FIN'AMS Asia (旧BNP Paribas Asset Management Asia)	香港	2010/06/30	一部売却	持分法	1	100.00%
		2009/12/31		持分法	1	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners	フランス	2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd. (旧ABN AMRO Asset Management (Asia) Ltd.)	香港	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Ltd. (旧Fortis Investment Management Australia Ltd.)	オーストラリア	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Pty Ltd. (旧Fortis Investment Management Australia Holdings Pty Ltd.)	オーストラリア	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners BE Holding (旧Fortis Investment Management SA)	ベルギー	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Belgium (旧Fortis Investment Management Belgium)	ベルギー	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30	新基準	4		
BNP Paribas Investment Partners BSC (旧 BNP Paribas Asset Management BSC)	バーレーン	2010/06/30	一部売却	持分法	1	100.00%
		2009/12/31		持分法	1	99.58%
		2010/12/31	基準を 下回った			
BNP Paribas Investment Partners Canada Ltd. (旧Fortis Investment Management Canada Ltd.)	カナダ	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30	新基準	4		
BNP Paribas Investment Partners Funds (Nederland) NV (旧Fortis Funds (Nederland) NV)	オランダ	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners Japan Ltd. (ex- BNP Paribas Asset Management Japan Ltd.)	日本	2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30		連結	99.66%	90.24%
BNP Paribas Investment Partners Luxembourg SA (旧BNP Paribas Asset Management Luxemburg)	ルクセンブルク	2010/06/30	一部売却	連結	99.66%	90.24%
		2009/12/31		連結	99.66%	99.66%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV (旧Fortis Investment Management Netherlands NV)	オランダ	2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners NL Holding NV (旧Fortis Investment NL Holding NV)	オランダ	2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners (Suisse) SA (旧Fortis Investment Management (Schweiz) A.G.)	スイス	2010/06/30	基準を 下回った			
BNP Paribas Investment Partners Singapore Ltd. (旧BNP Paribas Asset Management Singapore Ltd.)	シンガポール	2011/06/30		持分法 1	100.00%	90.55%
		2010/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	90.55%
		2009/12/31		持分法 1	100.00%	100.00%
BNP Paribas Investment Partners Societa di Gestione del Risparmio SPA (旧BNP Paribas Asset Management SGR Milan)	イタリア	2011/06/30		連結	100.00%	98.42%
		2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	98.42%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Investment Partners Taiwan Co. Ltd. (旧Fortis Sec Investment Consultant Co Ltd.)	台湾	2010/12/31	基準を 下回った			
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners UK Holdings Ltd. (旧Fortis Investment Management Holdings UK Ltd.)	英国	2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
BNP Paribas Investment Partners UK Ltd.(旧BNP Paribas Asset Management UK Ltd.)	英国	2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	新基準	持分法 4	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Equity	フランス	2010/06/30	基準を 上回った	連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31		持分法 1	100.00%	100.00%
CamGestion	フランス	2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
		2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Capital corporation	米国	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
EISER Infrastructure Capital Management Ltd.	英国	2010/06/30	売却			
		2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.54%
Fauchier General Partners Ltd	英国	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	79.22%
		2009/12/31		比例連結	47.61%	75.00%
		2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.54%
Fauchier Partners Asset Management Ltd	英国	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	79.22%
		2009/12/31		比例連結	47.61%	75.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Fauchier Partners Corporation	米国	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	79.22%
		2009/12/31		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners International Ltd	バミューダ	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	79.22%
		2009/12/31		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners Ltd.	英国	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	79.22%
		2009/12/31		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners LLP	英国	2011/06/30	追加取得	連結	83.39%	75.15%
		2010/06/30	追加取得	連結	83.39%	66.06%
		2009/12/31		比例連結	39.70%	62.54%
Fauchier Partners Management Company Ltd.	英国	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.54%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	79.22%
		2009/12/31		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners Management Ltd.	英国	2011/06/30	追加取得	連結	99.99%	90.54%
		2010/06/30	追加取得	連結	87.49%	79.22%
		2009/12/31		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners SAS	フランス	2011/06/30	設立	連結	100.00%	90.54%
			基準を 下回った			
Fimapierre	フランス	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2010/06/30		連結	100.00%	71.19%
Fischer Francis Trees & Watts Inc. Fischer Francis Trees & Watts Kabushiki Kaisha	米国	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Pte Ltd.	シンガポール	2010/12/31	合併			
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Singapore Ltd. (旧ABN AMRO Asset Management (Singapore) Ltd.)	シンガポール	2011/06/30	新基準	4		
		2010/12/31		持分法	1	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts UK	英国	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Fischer Francis Trees & Watts UK Ltd. (旧Fortis Investment Management UK Ltd.)	英国	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31		連結	100.00%	90.55%
Flexifund Associates	ルクセンブルク	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2010/12/31	解散			
Fortis Asset Management Japan CO Ltd.	日本	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31	合併			
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Fortis Bank Suisse SA	スイス	2010/06/30	合併			
		2010/12/31	合併			
Fortis Gesbeta SGIIC	スペイン	2010/06/30	基準を 下回った	持分法 1	100.00%	99.59%
		2009/12/31		連結	100.00%	74.93%
Fortis Gestao de Investimentos Brasil Limitada	ブラジル	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Finance	フランス	2011/06/30	基準を 下回った			
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management (Cayman) Ltd.	ケイマン諸島	2010/12/31	清算			
		2010/06/30	追加取得	連結	99.99%	90.55%
		2009/12/31		連結	99.99%	71.19%
Fortis Investment Management Chile SA	チリ	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management Argentina Soc. Gerente de FCI SA	アルゼンチン	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management France	フランス	2010/06/30	合併			
		2010/12/31	清算			
Fortis Investment Management Hong Kong Ltd.	香港	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	2010/06/30	合併			
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
Fortis Investment Management USA Inc.	米国	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
Fortis Portfoy Yonetimi AS	トルコ	2011/06/30	新基準	持分法 4	100.00%	90.55%
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	71.19%
		2011/06/30		持分法 1	49.96%	45.24%
Fund Channel SA	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を 上回った	持分法 1	49.96%	45.24%
		2011/06/30		連結	100.00%	90.55%
FundQuest	フランス	2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	新基準	4		
FundQuest Holdings Ltd.	英国	2010/06/30	一部売却	持分法 1	100.00%	90.55%
		2009/12/31		持分法 1	100.00%	100.00%
		2011/06/30	新基準	持分法 4	100.00%	100.00%
FundQuest Inc.	米国	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
インベストメント・パートナーズ(続き)						
FundQuest MM Ltd.	英国	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30	一部売却	持分法	1	100.00%
		2009/12/31		持分法	1	100.00%
FundQuest UK Ltd.	英国	2011/06/30	基準を 上回った	連結	100.00%	
		2010/06/30	一部売却	持分法	1	100.00%
		2009/12/31		持分法	1	100.00%
Gestion Obligataire Diversifiée	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	
		2009/12/31		連結	100.00%	
Groeivermogen NV	オランダ	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	
		2009/06/30		連結	100.00%	
Haitong - Fortis Private Equity Fund Management Co. Ltd.	中国	2011/06/30		持分法	33.00%	
		2010/06/30	追加取得	持分法	33.00%	
		2009/12/31		持分法	33.00%	
HFT Investment Management Co. Ltd. (旧 Fortis Haitong Invest Managt Co. Ltd.) - Groupe	中国	2011/06/30		持分法	49.00%	
		2010/06/30	追加取得	持分法	49.00%	
		2009/12/31		持分法	49.00%	
Impax Asset Management Group PLC (旧 Impax Group PLC)	英国	2011/06/30		持分法	27.88%	
		2010/06/30	一部売却	持分法	27.88%	
		2009/12/31		持分法	27.88%	
Industrifinans Forskningsparken Eiendom AS	ノルウェー	2011/06/30		連結	100.00%	
		2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	
		2009/12/31		連結	100.00%	
KIT Fortis Investment Management	カザフスタン	2011/06/30	清算			
		2010/06/30	追加取得	持分法	50.00%	
		2009/12/31		持分法	50.00%	
Malbec Partners Inc.	米国	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結	100.00%	
Malbec Partners LLP Malbec UK Ltd.	英国	2010/06/30	解散			
		2010/06/30	解散			
Merconter SA	アルゼンチン	2011/06/30	新基準	4		
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	
		2010/06/30	追加取得	連結	99.00%	
Ostara Partners Inc.	ケイマン諸島	2009/12/31		連結	100.00%	
		2010/12/31	基準を 下回った			
		2010/06/30	追加取得	持分法	50.00%	
		2009/12/31		持分法	50.00%	

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Ostara Partners Inc. Korea	ケイマン諸島	2010/12/31	基準を 下回った			
		2010/06/30	追加取得	持分法	50.00%	45.27%
		2009/12/31		持分法	50.00%	35.82%
Overlay Asset Management	フランス	2011/06/30		持分法	1	100.00%
		2010/06/30	一部売却	持分法	1	100.00%
		2009/12/31		持分法	1	100.00%
		2011/06/30	新基準		4	
PT ABN AMRO Manajemen Investasi	インドネシア	2010/06/30		持分法	1	84.99%
		2009/12/31		連結		84.99%
		2011/06/30		連結		99.00%
PT. BNP Paribas Investment Partners (旧 PT Fortis Investments)	インドネシア	2010/06/30	追加取得	連結		99.00%
		2009/12/31		連結		99.00%
		2011/06/30	新基準		4	
SAIB BNP Paribas Asset Management Cy Ltd.	サウジアラビア	2010/06/30	一部売却	持分法		25.00%
		2009/12/31		持分法		25.00%
		2011/06/30	新基準		4	
Shenyng & Wanguo BNP Paribas Asset Management Company Ltd.	中国	2010/06/30	一部売却	持分法		33.00%
		2009/12/31		持分法		33.00%
		2011/06/30		比例連結		35.00%
Shinan BNP Paribas Asset Management Co. Ltd	韓国	2010/06/30	一部売却	比例連結		35.00%
		2009/12/31		比例連結		35.00%
		2010/12/31	売却			
Sundaram BNP Paribas Asset Management Company Ltd.	インド	2010/06/30	一部売却	持分法		49.90%
		2009/12/31		持分法		49.90%
TFunds Mutual Fund Management Company SA (旧ASPIS International Mutual Funds Management Co.)	ギリシャ	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30	追加取得	持分法		45.00%
		2009/12/31		持分法		45.00%
THEAM (旧Harewood AM)	フランス	2011/06/30	一部売却	連結		100.00%
		2010/06/30		連結		100.00%
TKB BNP Paribas Investment Partners Holding BV Grope (旧KIT Fortis Investment Management Holding BV)	オランダ	2011/06/30		持分法		100.00%
		2010/06/30	追加取得	持分法		50.00%
		2009/12/31		持分法		50.00%
TKB BNP Paribas Investment Partners LLC (旧KIT Fortis Investment Management Consulting LLC)	ロシア	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30	追加取得	持分法		50.00%
		2009/12/31		持分法		50.00%
Versiko AG	ドイツ	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30	追加取得	持分法		25.00%
		2009/12/31		持分法		25.10%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
証券サービス						
BNP Paribas Fin' AMS	* フランス	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	90.55%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Financial Services LLC	米国	2011/06/30	基準を上回った	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Australasia Ltd.	オーストラリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Dublin Ltd.	アイルランド	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services France	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Securities Pty	オーストラリア	2011/06/30	基準を上回った	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services	* フランス			連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	新基準		4	
BNP Paribas Securities Services Fund Administration Ltd.	ジャージー	2010/06/30	基準を上回った	持分法	1	100.00%
				連結		100.00%
BNP Paribas Securities Services (Holdings) Ltd.	ジャージー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Trust Company (Guernesey) Ltd.	ガーンジー			持分法	1	100.00%
F.A.M. Fund Advisory	ルクセンブルク	2010/06/30	解散			
Fastnet Nederland	オランダ	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		持分法		47.84%
		2010/06/30		持分法	4	25.56%
Fund Administration Services & Technology Network Belgium	ベルギー	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		持分法		47.80%
Fund Administration Services & Technology Network Luxembourg	ルクセンブルク	2010/12/31	売却			25.54%
		2010/06/30		持分法		47.79%
25.53%						
不動産サービス						
Asset Partenaires	フランス			連結	100.00%	96.77%
Auguste Thouard Expertise	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Île de France	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Méditerranée	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Rhône Alpes	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Sud Ouest	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Var	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Residences Services	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Residences Services BSA	フランス			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)						
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Residences Services Sofiane	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Service Clients	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel Transaction & Conseil	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Résidentiel V2i	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic Ltd.	チェコ共和国	2011/06/30	取得	連結	100.00%	100.00%
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd.	ハンガリー	2011/06/30	取得	連結	100.00%	100.00%
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Ireland Ltd.	アイルランド			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management International	フランス	2010/06/30	合併			
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management LLC	アラブ首長国連邦	2010/06/30		連結	49.00%	49.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Poland SA	ポーランド	2011/06/30	取得	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory USA Inc.	米国	2010/06/30	基準を下回った			
BNP Paribas Real Estate Consult France	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Consult GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Financial Partner (ex- BNP Paribas Participations Financières Immobilières)	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Hotels France	フランス			連結	96.40%	95.99%
BNP Paribas Real Estate & Infrastructure Advisory Service Private Ltd.	インド			連結	55.00%	55.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management	フランス			連結	96.77%	96.77%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium	ベルギー	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy	イタリア	2010/12/31	設立	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)						
BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain	スペイン	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Services SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd.	ジャージー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Project Solutions GmbH	ドイツ	2011/06/30 2010/06/30	合併	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Developpement Italy SPA	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management France SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH	ドイツ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management International	フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy Srl	イタリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Services Holding Italy	イタリア	2011/06/30 2010/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Transaction France	フランス			連結	95.40%	95.99%
BNP Paribas Real Estate Valuation France	フランス			連結	100.00%	100.00%
Cristolienne de Participations SAS	フランス	2011/06/30 2010/06/30	新基準	4 連結	100.00%	100.00%
F G Ingenierie et Promotion Immobilière	フランス			連結	100.00%	100.00%
European Direct Property Management SA (旧Fortis Direct Real Estate Management SA)	ルクセンブルク	2011/06/30 2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
Gerer SA	フランス	2010/06/30	売却	連結	100.00%	74.93%
Immobilière des Bergues	フランス			連結	100.00%	100.00%
Euro Fashion Center SA	ベルギー	2010/12/31 2010/06/30	基準を下回った	連結	100.00%	74.93%
Fortis / KFH Scof Advisor Ltd.	ヴァージン諸島	2010/12/31 2010/06/30	基準を下回った	持分法	50.00%	37.47%
Lot 2 Porte d'Asnières SNC	フランス	2010/06/30	基準を下回った			
Meunier Hispania SA	スペイン			連結	100.00%	100.00%
Multi Vest (France) 4 SAS	フランス	2010/06/30	基準を下回った			
Newport Management SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)						
Partner's & Services	フランス			連結	100.00%	100.00%
Pyrotex SARL	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
S.C BNP Paribas Real Estate Advisory S.A.	ルーマニア	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
Sesame Conseil SAS	フランス	2010/06/30		連結	88.00%	88.00%
Tasaciones Hipotecarias SA	フランス	2011/06/30		連結	95.25%	95.25%
Via Crespi 26 SRL	スペイン	2010/06/30	取得	連結	95.25%	95.25%
Weatheralls Consultancy Services Ltd.	イタリア			連結	100.00%	100.00%
	英国			連結	100.00%	100.00%
ユーロレートバンキングおよび投資銀行事業						
フランス						
BNP Paribas Arbitrage	* フランス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Equities France	* フランス			連結	99.96%	99.96%
BNP Paribas Equity Strategies	フランス	2011/06/30	新基準	連結	4	100.00%
		2010/06/30		連結	4	100.00%
BNP Paribas Stratégies Actions	フランス	2011/06/30	新基準	連結	4	100.00%
		2010/06/30		連結	4	100.00%
Esomet SAS	フランス			連結	100.00%	100.00%
Laffitte Participation 22	フランス			連結	100.00%	100.00%
Paribas Dérivés Garantés Snc	フランス	2011/06/30	合併	連結	2	100.00%
		2010/06/30		連結	2	100.00%
Parifergie	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Parilease SAS	* フランス			連結	100.00%	100.00%
Taitbout Participation 3 SNC	フランス			連結	100.00%	100.00%
ヨーロッパ						
Alleray	ルクセンブルク	2011/06/30	新基準	連結	4	100.00%
		2010/06/30		連結	4	53.43%
Argance	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を 下回った			
BNP Paribas Bank NV	オランダ			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Investments Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas CMG Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cyprus Ltd.	キプロス			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas E & B Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance PLC	英国	2011/06/30	新基準	連結	4	100.00%
		2010/06/30		連結	4	100.00%
BNP Paribas Ireland	アイルランド			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Net Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Holdings Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
ヨーロッパ(続き)						
BNP PUK Holding Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas ZAO	ロシア			連結	100.00%	100.00%
Calilux SARL	ルクセンブルク	2010/12/31	基準を 下回った			
		2010/06/30	一部売却	連結	60.00%	32.06%
		2009/12/31		連結	60.00%	60.00%
Camomile Asset Finance (N°5) Partnership	英国	2010/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Camomile Investments UK Ltd.	英国	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
Capstar Partners Ltd.	英国	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Dalgarno	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を 下回った			
Delvino	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を 下回った			
Eris Investissements	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を 下回った			
Euraussie Finance SARL	ルクセンブルク			連結	100.00%	100.00%
FB Energy Trading S. à R.L.	ルクセンブルク			連結	100.00%	74.93%
Fidex Holdings Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Fortis Film Fund SA	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Fortis International Finance (Dublin)	アイルランド			連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Fortis International Finance Luxembourg SARL	ルクセンブルク	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
Fortis Park Lane Ireland Ltd.	アイルランド	2010/06/30	基準を 下回った			
Fortis PF Investments (UK) Ltd.	英国	2010/06/30	基準を 下回った			
Fortis Proprietary Investment Ireland Ltd.	アイルランド			連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30	基準を 下回った			
G I Finance	アイルランド	2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
Harewood Holdings Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Landspire Ltd.	英国			連結	100.00%	100.00%
Mermoz Jet Finance	スペイン	2010/06/30	基準を 下回った			
Money Alpha	フランス	2011/06/30	解散			
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
Money Beta	フランス	2011/06/30	解散			
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30		連結	100.00%	53.43%
Paribas Trust Luxembourg SA	ルクセンブルク	2010/06/30	一部売却	連結	100.00%	53.43%
		2009/12/31		連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
ヨーロッパ(続き)						
Pattison	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を下回った			
Prestibel Left Village	ベルギー	2010/06/30	基準を下回った			
Quinton Funding SARL.	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を下回った			
Tabor Funding	ルクセンブルク	2010/06/30	基準を下回った			
Upper Hatch Securities Ltd.	アイルランド	2010/06/30	基準を下回った			
Utexam Ltd.	アイルランド	2011/06/30	新基準	4	100.00%	100.00%
Utexam Logistics Ltd.	アイルランド	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Vartry Reinsurance Ltd.	アイルランド			連結	100.00%	100.00%
Verner Investment	フランス			3 持分法	40.00%	50.00%
南北アメリカ						
ACG Capital Partners II LLC (Groupe)	米国	2011/06/30	基準を上回った	比例連結	50.00%	50.00%
Banco BNP Paribas Brasil SA	ブラジル	2010/12/31	設立	持分法	50.00%	50.00%
Banexi Holding Corporation	米国	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Canada	カナダ	2010/06/30	基準を上回った	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Services Inc.	カナダ	2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capstar Partners Inc.	米国	2010/12/31	基準を上回った	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Energy Trading Canada Corp (IFFB Energy Canada Corp)	カナダ	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	74.93%
BNP Paribas Energy Trading GP (旧Fortis Energy Marketing & Trading GP)	米国	2011/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	74.93%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Energy Trading Holdings, Inc.	米国	2011/06/30	基準を上回った	連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Energy Trading LLC	米国	2011/06/30	基準を上回った	連結	100.00%	100.00%
		2010/12/31		連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Leasing Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Mortgage Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas North America Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Prime Brokerage Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	ケイマン諸島			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
南北アメリカ(続き)						
BNP Paribas RCC Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Corporation	米国			連結	100.00%	100.00%
Camomile Alzette Investments (UK) Ltd.	ケイマン諸島	2010/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Camomile Canopia Trading (UK) Ltd.	ケイマン諸島	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30	新基準	4		
Camomile Pearl (UK) Ltd.	ケイマン諸島	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Camomile Ulster Investments (UK) Ltd.	ケイマン諸島	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
Capstar Partners LLC	米国	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		持分法 連結	100.00%	100.00%
			一部売却& Cronosグループ における統合			
CF Leasing Ltd.	バミューダ	2010/12/31		持分法	50.00%	51.67%
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
CooperNeff Group Inc.	米国	2011/06/30		持分法	30.00%	22.40%
Cronos Holding Company Ltd. (Groupe)	バミューダ	2010/12/31	取得	持分法	30.00%	22.40%
		2011/06/30	新基準	4		
FB Energy Holdings LLC	米国	2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30	基準を 下回った			
FB Holdings Canada Corp	カナダ	2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
FB Transportation Capital LLC	米国	2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
FBC Ltd.	バミューダ	2010/12/31	清算			
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30		連結	100.00%	100.00%
Fortis Capital Corporation	米国	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31		連結	100.00%	74.93%
		2010/12/31	合併			
Fortis Capital (Canada) Ltd.	カナダ	2010/06/30	追加取得	連結	100.00%	89.97%
		2009/12/31		連結	100.00%	74.93%
Fortis Funding LLC	米国			連結	100.00%	74.93%
Fortis Prime Fund Solutions (USA) LLC	米国	2010/06/30	基準を 下回った			
		2011/06/30	解散			
Fortis Proprietary Capital Inc.	米国	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31		連結	100.00%	74.93%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
南北アメリカ(続き)						
Fortis Securities LLC	米国	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	追加取得	連結 連結 連結	100.00% 100.00% 100.00%	100.00% 100.00% 74.93%
French American Banking Corporation - F. A.B.C	米国			連結	100.00%	100.00%
FSI Holdings Inc.	米国	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	追加取得	連結 連結 連結	100.00% 100.00% 100.00%	100.00% 100.00% 74.93%
Harewood Asset Management (US) Inc.	米国	2011/06/30 2010/06/30	新基準	連結	4 100.00%	100.00%
Innocap Investment Management Inc.	カナダ	2011/06/30 2010/06/30	新基準	持分法	4 25.00%	25.00%
Paribas North America Inc.	米国			連結	100.00%	100.00%
Paribas Participations Limitee	カナダ			連結	100.00%	100.00%
Petits Champs Participações e Serviços SA	ブラジル			連結	100.00%	100.00%
RFH Ltd.	バミューダ	2011/06/30 2010/12/31 2010/06/30	追加取得	持分法 持分法 持分法	100.00% 100.00% 50.00%	74.68% 74.68% 49.40%
TAP Ltd	バミューダ	2011/06/30	設立	持分法	1 100.00%	74.68%
TCG Fund I, L.P	ケイマン諸島			連結	99.66%	74.68%
Textainer Marine Containers Ltd.	バミューダ	2011/06/30 2010/06/30	売却	持分法	4 25.00%	18.73%
Trip Rail Holdings LLC	米国	2011/06/30 2010/12/31	新基準 基準を上回った	持分法	4 16.33%	12.19%
Via North America, Inc.	米国	2011/06/30 2010/12/31	基準を上回った	連結 連結	100.00% 100.00%	100.00% 100.00%
アジア・オセアニア						
BNP Equities Asia Ltd.	マレーシア	2011/06/30 2010/06/30	新基準	連結	4 100.00%	100.00%
BNP Pacific (Australia) Ltd.	オーストラリア			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (China) Ltd.	中国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Arbitrage (Hong-Kong) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Singapore) Ltd.	シンガポール			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance (Hong-Kong) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Futures (Hong-Kong) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas India Solutions Private Ltd.	インド			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Japan Ltd.	日本			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd.	日本			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Asia) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
アジア・オセアニア(続き)						
BNP Paribas Securities India Private Ltd.	インド			連結	100.00%	66.79%
BNP Paribas Securities (Japan) Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Japan Ltd.	日本	2011/06/30	設立	連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Ltd.	台湾			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Korea Company Ltd.	韓国			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール			連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Services (Hong Kong) Ltd.	香港	2011/06/30	新基準	4	100.00%	100.00%
BPP Holdings Pte Ltd.	シンガポール	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Celestial Hong Kong Ltd.(旧BNP Paribas SCM Asia (Hong Kong) Ltd.)	香港	2010/12/31	基準を 下回った			
		2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
		2011/06/30	新基準	4		
Generale Belgian Finance Cy Ltd.	香港	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
Paribas Asia Equity Ltd.	香港			連結	100.00%	100.00%
PT Bank BNP Paribas Indonesia	インドネシア			連結	100.00%	99.99%
PT BNP Paribas Securities Indonesia	インドネシア			連結	99.00%	99.00%
		2011/06/30	新基準	4		
Wa Pei Finance Company Ltd.	香港	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
		2011/06/30	新基準	4		
Wa Pei Properties Ltd.	香港	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		連結	100.00%	74.93%
特別目的会社						
54 Lombard Street Investments Ltd.	英国			連結		
2007 Panda Finance 2 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結		
2008 Marie Finance SAS	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結		
2008 Newine Finance 5 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結		
2008 Panda Finance 6 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結		
2008 Panda Finance 7 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結		
2008 Panda Finance 11 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結		
2009 Koala Finance - MSN 36742	フランス	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		連結		
Alandes BV	オランダ			連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
Alectra Finance PLC	アイルランド			連結		
APAC Finance Ltd.	ニュージーランド	2010/12/31	清算	連結		
APAC Investments Ltd.	ニュージーランド	2010/06/30		連結		
APAC NZ Holdings Ltd.	ニュージーランド	2010/12/31	清算	連結		
Aquarius Capital Investments Ltd.	アイルランド	2010/06/30		連結		
ARV International Ltd.	ケイマン諸島			連結		
Astir BV	オランダ			連結		
Atargatis SNC	フランス			連結		
Aura Capital Investment SA	ルクセンブルク	2011/06/30		連結		
Austin Finance	フランス	2010/12/31	設立	連結		
Betul 1 à 4	フランス	2011/06/30	新基準	4		
Black Kite Investment Ltd.	アイルランド	2010/12/31	設立	連結		
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV	オランダ			連結		
BNP Paribas Complex Fundo Investimento Multimercado	ブラジル			連結		
BNP Paribas EQD Brazil Fund Fundo Invest Multimercado	ブラジル	2011/06/30		連結		
BNP Paribas Emission-und Handel. GmbH	ドイツ	2010/12/31	基準を上回った	連結		
BNP Paribas Finance Inc.	米国			連結		
BNP Paribas Islamic Issuance BV	オランダ			連結		
BNP Paribas Proprietario Fundo de Investimento Multimercado	ブラジル			連結		
BNP Paribas VPG Adonis LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Brookline Cre, LLC	米国	2011/06/30		連結		
BNP Paribas VPG BMC Select LLC	米国	2010/12/31	設立	連結		
BNP Paribas VPG CB Lender LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG CT Holdings LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Freedom Communications LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Journal Register LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Legacy Cabinets LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Mark IV LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Master LLC	米国	2011/06/30		連結		
BNP Paribas VPG Medianews Group LLC	米国	2010/12/31	設立	連結		
BNP Paribas VPG MGM LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Modern Luxury Media LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Northstar LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG PCMC LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
BNP Paribas VPG Reader's Digest Association LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG RHI Holdings LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG SBX Holdings LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG SDI Media LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Semgroup LLC	米国	2010/12/31	設立	連結		
BNP Paribas VPG Station Casino	米国	2011/06/30	設立	連結		
BNP Paribas VPG Titan Outdoor LLC	米国	2011/06/30	設立	連結		
Bougainville BV	オランダ			連結		
China Jenna Finance 1 à 3 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	連結	4	
China Lucie Finance 1 à 3 SAS	フランス	2010/06/30	新基準	連結	4	
China Marie Finance 1 et 2 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	連結	4	
China Newine Finance 1 à 4 SAS	フランス	2010/06/30	新基準	連結	4	
China Samantha Finance 1 à 10 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	連結	4	
Compagnie Financière de la Porte Neuve SA	ルクセンブルク	2011/06/30	新基準	連結	4	
Compagnie Investissement Italiens SNC	フランス			連結		
Compagnie Investissement Opéra SNC	フランス			連結		
Crisps Ltd.	ケイマン諸島	2010/06/30	解散			
CSACL Tiger Finance	フランス	2011/06/30	新基準		4	
Delphinus Titri 2010 SA	ルクセンブルク	2010/12/31	設立	連結		
Epsom Funding Ltd.	ケイマン諸島			連結		
Esra 1 à 3 SAS	フランス	2011/06/30	新基準	連結	4	
Fidex Ltd.	英国			連結		
Financière des Italiens SAS	フランス			連結		
Financière Paris Haussmann	フランス			連結		
Financière Taitbout	フランス			連結		
Fintrack Sirocco	フランス	2010/12/31	合併			
Global Liberté	アイルランド	2010/06/30	基準を 下回った	連結		
Grenache et Cie SNC	ルクセンブルク			連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
Harewood Investments N°2 à 4 Ltd.	英国	2011/06/30	基準を 下回った			
Harewood Investments N°5 Ltd.	ケイマン諸島	2010/06/30		連結		
Harewood Investments N°7 Ltd.	ケイマン諸島	2011/06/30		連結		
Harewood Investment n°8 Ltd.	ケイマン諸島	2010/12/31	設立	連結		
Henaross Pty Ltd.	オーストラリア	2011/06/30	基準を 下回った	連結		
Iliad Investments PLC	アイルランド			連結		
Leveraged Finance Europe Capital V BV	オランダ	2011/06/30		連結		
Liquidity Ltd.	ケイマン諸島	2010/06/30	基準を 上回った	連結		
Lisia I Ltd.	ジャージー	2010/06/30	解散			
Marc Finance Ltd.	ケイマン諸島			連結		
Méditerranéa SNC	フランス			連結		
Omega Capital Investments Plc	アイルランド			連結		
Omega Capital Europe PLC	アイルランド			連結		
Omega Capital Funding Ltd.	アイルランド			連結		
Optichamps	フランス			連結		
Parritaye Pty Ltd.	オーストラリア	2010/06/30	基準を 下回った			
Participations Opéra	フランス			連結		
Reconfiguration BV	オランダ	2011/06/30		連結	2	
Renaissance Fund III	日本	2010/06/30	設立	連結	2	
Renaissance Fund IV	日本	2011/06/30	新基準	持分法	4	
Ribera del Loira Arbitrage SL	スペイン	2010/06/30	清算	連結		
Robin Flight Ltd.	アイルランド	2011/06/30	新基準	連結	4	
Royale Neuve II Sarl	ルクセンブルク			連結		
Royale Neuve V Sarl	ルクセンブルク			連結		
Royale Neuve VI Sarl	ルクセンブルク			連結		
Royale Neuve Finance SARL	ルクセンブルク			連結		
Royale Neuve Investments Sarl	ルクセンブルク			連結		
Scaldis Capital (Ireland) Ltd.	アイルランド			連結	2	
Scaldis Capital Ltd.	ジャージー	2011/06/30		連結	2	
Scaldis Capital LLC	米国	2010/06/30	基準を 上回った	連結	2	
Singapore Emma Finance 1 & 2 SAS	フランス	2011/06/30	新基準		4	
		2010/06/30		連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
Stradios FCP FIS	ルクセンブルク	2011/06/30	設立	連結		
Sunny Funding Ltd.	ケイマン諸島	2010/12/31				
Swallow Flight Ltd.	アイルランド	2011/06/30	新基準	連結	4	
Swan 1 à 3 SAS	フランス	2010/06/30	新基準	連結	4	
Tender Option Bond Municipal program Thunderbird Investments PLC	米国 アイルランド	2010/06/30				
その他の業務部門 プライベート・エクイティ (BNPパリバ・キャピタル)						
Cobema	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
Compagnie Financière Ottomane SA	ルクセンブルク			連結	96.86%	96.86%
Erbe	ベルギー	2011/06/30	一部売却	持分法	42.51%	42.51%
FCM Private Equity SL	スペイン	2010/06/30	基準を 下回った	持分法	47.01%	47.01%
Fondo Nazca I FCR	スペイン	2010/06/30	解散			
Fortis Private Equity Asia Fund SA	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Fortis Private Equity Belgium NV	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Expansion Belgium NV	ベルギー			連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity France Fund	フランス			連結	99.99%	74.95%
Fortis Private Equity France SAS	フランス	2010/06/30	基準を 下回った			
Fortis Private Equity Management NV	ベルギー	2010/06/30	基準を 下回った			
Fortis Private Equity Venture Belgium SA Gepeco	ベルギー ベルギー			連結 連結	100.00% 100.00%	74.93% 100.00%
Nazca Inversiones SA	スペイン	2010/06/30	基準を 下回った			
不動産会社(業務に使用される不動産)						
Antin Participation 5	フランス			連結	100.00%	100.00%
Ejesur	スペイン	2011/06/30	新基準	持分法	4	100.00%
Foncière de la Compagnie Bancaire SAS	フランス	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Noria SAS	フランス	2011/06/30	合併	連結	100.00%	100.00%
Société Immobilière Marché Saint-Honoré	フランス	2010/06/30		連結	100.00%	100.00%
Société d'Etudes Immobilières de Constructions - Setic	フランス			連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
投資会社およびその他の子会社						
Ardi Immo	ルクセンブルク	2011/06/30	新基準	4		
		2010/12/31		連結	3	100.00%
		2010/06/30		連結	3	100.00%
BNL International Investment SA	ルクセンブルク			連結		100.00%
BNL Multiservizi SRL	イタリア	2011/06/30	新基準	4		
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
BNP Paribas Home Loan SFH (旧BNP Paribas Home Loan Covered Bonds)	* フランス			連結		100.00%
BNP Paribas International BV	オランダ	2011/06/30	合併			
		2010/06/30		連結		100.00%
BNP Paribas Méditerranée Innovation & Technologies	モロッコ			連結		100.00%
BNP Paribas Partners for Innovation (Groupe)	フランス			持分法		50.00%
BNP Paribas Public Sector	* フランス			連結		100.00%
		2011/06/30		連結	3	100.00%
BNP Paribas SB Re	ルクセンブルク	2010/12/31	追加取得	連結	3	100.00%
		2010/06/30		連結	3	100.00%
		2011/06/30	新基準	4		
BNP Paribas UK Treasury Ltd.	英国	2010/06/30		連結		100.00%
Compagnie d'Investissements de Paris - C. I.P	フランス			連結		100.00%
Financière BNP Paribas	フランス			連結		100.00%
Financière du Marché Saint Honoré	フランス			連結		100.00%
Fintrimo SA	ベルギー	2010/06/30	基準を下回った			
Fortis Bank Reinsurance SA	ルクセンブルク			連結		100.00%
		2010/12/31	清算			74.93%
Fortis Money Short Term Fund	フランス	2010/06/30	追加取得	連結		100.00%
		2009/12/31		連結		100.00%
		2010/06/30	新基準	4		
GeneralCorp 10	ルクセンブルク	2010/06/30		連結	3	100.00%
Genfinance International SA	ベルギー	2010/06/30	基準を下回った			
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens Internaxx Bank	フランス ルクセンブルク	2010/06/30	売却	連結		100.00%
		2011/06/30		持分法	1	100.00%
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク	2010/12/31	追加取得	持分法	1	100.00%
		2010/06/30		持分法	1	100.00%
		2010/06/30		持分法	1	99.30%
Loft Beck Ltd. (旧Postbank Ireland Ltd.)	アイルランド	2011/06/30	基準を下回った			
		2010/06/30		持分法		50.00%
Margaret Inc. (旧Montag & Caldwell Inc.)	米国	2011/06/30	基準を下回った			26,71%
		2010/06/30		連結		100.00%
Omnium de Gestion et de Developpement Immobilier	フランス			連結		100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ	当グループ
					議決権持分 (%)	所有持分 (%)
投資会社およびその子会社(続き)						
Plagefin - Placement, Gestion, Finance Holding SA	ルクセンブルク	2011/06/30 2010/06/30 2009/12/31	一部売却	連結 連結 連結	100.00% 100.00% 100.00%	53.43% 53.43% 99.99%
Sagip	ベルギー			連結	100.00%	100.00%
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI	フランス			連結	100.00%	100.00%
Société Orbaisienne de Participations	フランス			連結	100.00%	100.00%
UCB Bail 2 (旧UCB Bail)	フランス			連結	100.00%	100.00%
UCB Entreprises	* フランス			連結	100.00%	100.00%
UCB Locabail Immobilier 2 (旧UCB Locabail Immobilier)	フランス			持分法 1	100.00%	100.00%
特別目的会社						
BNP Paribas Capital Trust LLC 3 - 4 - 6	米国			連結		
BNP Paribas US Medium Term Notes Program	米国			連結		
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC	米国			連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Kl é pierre					
Kl é pierre SA	フランス		連結	56.73%	51.58%
Acheres 2000 SCI	フランス		持分法	30.00%	15.48%
Albert 31 SCI	フランス		連結	100.00%	42.82%
Amanda Storsenter AS	ノルウェー		連結	100.00%	28.94%
Angoumars SNC	フランス		連結	100.00%	51.58%
Anpartsselskabet AF	デンマーク	2010/12/31 2010/06/30	解散	連結 100.00%	28.95%
Arcof Group AS	スロバキア		連結	100.00%	51.58%
Arken Drift AS	ノルウェー		比例連結	49.90%	14.44%
Asane Senter AS	ノルウェー	2011/06/30 2010/12/31	基準を 上回った	比例連結 49.90%	14.44%
Asane Storsenter DA	ノルウェー		比例連結	49.90%	14.44%
Aulnes Developpement SCI	フランス		比例連結	50.00%	13.15%
Bassin Nord SCI	フランス		比例連結	50.00%	25.79%
Beau Sevran Invest SCI	フランス		連結	100.00%	42.82%
Begles Arcins SCS	フランス		連結	52.00%	26.82%
B ègles Papin SCI	フランス		連結	100.00%	51.58%
Belvedere Invest SARL	フランス		連結	75.00%	38.69%
Besan çon Chalezeule SCI	フランス		連結	100.00%	51.58%
Bestes	チェコ共和国		連結	100.00%	51.58%
Bois des Fen ètres SARL	フランス		持分法	20.00%	10.32%
Bruun's Galleri AS	デンマーク		連結	100.00%	28.94%
Bryggen Vejle AS	デンマーク		連結	100.00%	28.94%
Capucine BV	オランダ		連結	100.00%	51.58%
Carr é Jaude 2	フランス		連結	100.00%	51.58%
CB Pierre SAS	フランス	2011/06/30 2010/06/30	合併	連結 100.00%	51.59%
Cecobil SAS	フランス		比例連結	50.00%	25.79%
Cecoville SAS	フランス		連結	100.00%	51.58%
Centre Bourse SC	フランス		連結	100.00%	51.58%
Centre Jaude Clermont SAS	フランス		連結	100.00%	51.58%
Clivia SPA	イタリア		比例連結	50.00%	25.79%
Combault SCI	フランス		連結	100.00%	51.58%
Compagnie Immobili ère du Brabant Wallon - Coimbra SA	ベルギー		連結	100.00%	51.58%
Corvin Retail	ハンガリー		連結	100.00%	51.58%
Cspl 2002	ハンガリー		連結	100.00%	51.58%
Debrecen 2002	ハンガリー		連結	100.00%	51.58%
Des Dunes SCI	フランス		比例連結	50.00%	25.79%
Des Salines SCI	フランス		比例連結	50.00%	25.79%
Detaljhandelshuset i Hyllinge AB	スウェーデン		連結	100.00%	28.94%
Down Town Drift AS	ノルウェー	2010/12/31 2010/06/30	売却	連結 100.00%	28.95%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Kl épierre(続き)						
Du Plateau SCI	フランス			持分法	30.00%	12.51%
Duna Plaza	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Duna Plaza Irodahaz	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Ejendomselskabet Klampenborgvej 1/S	デンマーク	2010/12/31	解散			
Entertainment Plaza	チェコ共和国	2010/06/30		比例連結	50.00%	14.48%
Entreprenorselskabet AF	デンマーク			連結	100.00%	51.58%
Fastighets AB Allum	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Borlange Kopcentrum	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Centrum Vasterort	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB CentrumInvest	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Emporia	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Hageby Centrum	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Lackeraren Borlange	スウェーデン	2011/06/30	取得	連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Lantmateribacken	スウェーデン	2010/12/31		連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Marieberg Centrum	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB MoIndal Centrum	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Overby Kopcentrum	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB P Akanten	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB P Brodalen	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB P Porthalla	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Sollentuna Centrum	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Uddevallatorp	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Fastighets AB Viskaholm	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Farmandstredet ANS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Farmandstredet Eiendom AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Farmandstredet Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
Field's Copenhagen IS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Field's Ejer I AS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Field's Ejer II AS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Fonci ère de Louvain la Neuve SA	ベルギー			連結	100.00%	51.58%
Fonciere Saint Germain SNC	フランス	2011/06/30	合併			
Forving SARL	フランス	2010/06/30	一部取得	連結	100.00%	51.59%
		2010/06/30		連結	93.15%	48.05%
		2010/06/30		連結	90.00%	46.43%
Fritzoe Brygge Drift AS	ノルウェー	2010/12/31	解散			
		2010/06/30		連結	100.00%	28.95%
Galae SNC	フランス			連結	100.00%	51.58%
Galeria Parque Nascente - Exploracao de espa ços comerciais SA	ポルトガル			連結	100.00%	51.58%
Galleries Dranc éennes	フランス			連結	100.00%	51.58%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
KI épierre(続き)						
Galleria Commerciale Assago SRL	イタリア			連結	100.00%	51.58%
Galleria Commerciale Cavallino SRL	イタリア			連結	100.00%	51.58%
Galleria Commerciale Collegno SRL	イタリア			連結	100.00%	51.58%
Galleria Commerciale Il Destriero SRL	イタリア			比例連結	50.00%	25.79%
Galleria Commerciale KI épierre SRL	イタリア			連結	100.00%	51.58%
Galleria Commerciale Serravalle SPA	イタリア			連結	100.00%	51.58%
Galleria Commerciale Solbiate SRL	イタリア			連結	100.00%	51.58%
GE Co SRL	イタリア	2011/06/30		連結	100.00%	51.58%
Général Leclerc 11-11bis Levallois SNC	フランス	2010/12/31	取得 合併	連結	100.00%	51.61%
Girardin SCI	フランス	2010/06/30		比例連結	33.40%	17.23%
Gondobrico - Comercio de produtos e artigos de bricolage SA	ポルトガル			連結	100.00%	51.58%
Grytingen Nya AB	スウェーデン			連結	64.79%	18.75%
Gulskogen Prosjekt & Eiendom AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Gulskogen Senter ANS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Györ 2002	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Hamar Storsenter AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Hamar Storsenterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	連結	100.00%	51.58%
Holding Gondomar 1 SAS	フランス			連結	100.00%	51.58%
Holding Gondomar 3 SAS	フランス			連結	100.00%	51.58%
Holding Gondomar 4 SAS	フランス			連結	100.00%	51.58%
Holding Klege SARL	ルクセンブルク			比例連結	50.00%	25.79%
Holmen Senterdrift AS	ノルウェー	2010/12/31	売却	連結	100.00%	28.95%
Hovlandbanen AS	ノルウェー	2010/06/30		連結	100.00%	28.94%
Immo Dauland	フランス			連結	100.00%	43.40%
Immobiliare Gallerie Commerciali S. p. A.	イタリア			連結	71.30%	36.78%
Immobilière de la Pommeraié SCI	フランス			比例連結	50.00%	25.79%
Investimenti Commerciali Savignano	イタリア	2011/06/30	取得	連結	100.00%	51.58%
K2 Fund	イタリア			連結	85.00%	43.85%
Kanizsa 2002	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Kaposvar 2002	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Karl Johansgate 16 AS	ノルウェー	2010/06/30	売却	連結	100.00%	42.82%
KC 1 à 12 SNC	フランス			連結	100.00%	42.82%
KC20 SNC	フランス			連結	100.00%	42.82%
KLE 1 SAS	フランス			連結	100.00%	51.58%
Kle Projet 1 SAS	フランス			連結	100.00%	51.58%
Kleaveiro Imobiliaria SA	ポルトガル	2010/06/30	基準を 下回った	連結	100.00%	51.58%
Kleber la Perouse SNC	フランス			連結	100.00%	43.39%
Klecapnor SAS	フランス			連結	100.00%	43.39%
Klecar Europe Sud SCS	フランス			連結	83.00%	42.82%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Kl é pierre(続き)					
Klecar Foncier Espana SA	スペイン		連結	100.00%	42.82%
Klecar Foncier Iberica SA	スペイン		連結	100.00%	42.82%
Klecar France SNC	フランス		連結	83.00%	42.82%
Klecar Italia SPA	イタリア		連結	100.00%	42.82%
Klecar Participations Italie SAS	フランス		連結	83.00%	42.82%
Klefin Italia SPA	イタリア		連結	100.00%	51.58%
Klege Portugal SA	ポルトガル		比例連結	50.00%	25.79%
Klelou Immobiliaria SA	ポルトガル		連結	100.00%	51.58%
Klementine BV	オランダ		連結	100.00%	51.58%
Kleminho Immobiliaria SA	ポルトガル		連結	100.00%	51.58%
Klemurs SAS	フランス		連結	84.11%	43.39%
Klenord Immobiliaria SA	ポルトガル		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Athinon Fonci è re	ギリシャ		連結	100.00%	42.82%
Kl é pierre Conseil SNC	フランス		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Corvin	ハンガリー		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Cré teil SCI	フランス		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre CZ SRO	チェコ共和国		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Finance SAS	フランス		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Galeria Krakow SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Galeria Poznan SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Krakow SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Larissa Ltd.	ギリシャ		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Lublin SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Luxembourg SA	ルクセンブルク		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Makedonia Fonci è re	ギリシャ		連結	100.00%	42.82%
Kl é pierre Matera SRL	イタリア		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Meteores	ルクセンブルク	2010/12/31 2010/06/30	合併 連結	100.00%	51.61%
Klepierre NEA Efkarpia Fonci è re	ギリシャ		連結	100.00%	42.82%
Kl é pierre Nordica BV	オランダ		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Participations et Financements SAS	フランス		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Perivola of Patra Fonci è re	ギリシャ		連結	100.00%	42.82%
Kl é pierre Plizen AS	チェコ共和国		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Pologne SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Portugal SGPS SA	ポルトガル		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Poznan SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Rybnik SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Sadyba SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Klepierre Sosnowiec SP z.o.o	ポーランド		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Tourville	フランス		連結	100.00%	51.58%
Kl é pierre Trading Energia Kereskedelmi Szolgaltato KFT	ハンガリー		連結	100.00%	51.58%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klépierre(続き)						
Klepierre Vallecas SA	スペイン			連結	100.00%	51.58%
Klepierre Vinaza SA	スペイン			連結	100.00%	51.58%
Klépierre Warsaw Sp z.o.o	ポーランド			連結	100.00%	51.58%
Kletel Imobiliaria SA	ポルトガル			連結	100.00%	51.58%
Kletransactions SNC	フランス			連結	100.00%	51.58%
Krakow Plaza SP z.o.o	ポーランド			連結	100.00%	51.58%
Krokstadelva Senterdrift AS	ノルウェー	2010/12/31	売却			
		2010/06/30		連結	100.00%	28.95%
KS Down Town Senter	ノルウェー	2010/12/31	解散			
		2010/06/30		連結	100.00%	28.95%
KS Down Town Senter II	ノルウェー	2010/12/31	解散			
		2010/06/30		連結	100.00%	28.95%
KS Markedet	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Kvadrat Drift AS	ノルウェー	2010/12/31	売却			
		2010/06/30		連結	100.00%	28.95%
L'Emperi SCI	フランス	2010/12/31	売却			
		2010/06/30		持分法	15.00%	7.74%
La Française SCI	フランス			比例連結	50.00%	25.79%
La Plaine du Moulin à vent SCI	フランス			比例連結	50.00%	25.79%
		2011/06/30		連結	51.50%	26.57%
La Rive SCI	フランス	2010/12/31	追加取得	連結	51.50%	26.57%
		2010/06/30		連結	47.30%	24.41%
La Rocade SCI	フランス			持分法	38.00%	19.60%
La Rocade Ouest SCI	フランス			持分法	36.73%	18.95%
La Roche Invest SCI	フランス			連結	100.00%	51.58%
Le Champs de Mais SCI	フランス			持分法	40.00%	20.63%
Le Champs des Haies SCI	フランス			連結	60.00%	30.95%
		2011/06/30		連結	100.00%	45.39%
LC SCI	フランス	2010/12/31	追加取得	連結	100.00%	45.40%
		2010/06/30		連結	60.00%	18.58%
Le Barjac Victor SNC	フランス			連結	100.00%	51.58%
Le Grand Pré SCI	フランス			連結	60.00%	30.95%
Le Havre Lafayette SNC	フランス			比例連結	50.00%	25.79%
Le Havre Vauban SNC	フランス			比例連結	50.00%	25.79%
		2011/06/30		連結	80.00%	41.27%
Le Mais SCI	フランス	2010/12/31	追加取得	連結	80.00%	41.27%
		2010/06/30		連結	60.00%	30.97%
Le Plateau des Haies SCI	フランス			連結	90.00%	46.43%
Les Bas Champs SCI	フランス			比例連結	50.00%	25.79%
Les Boutiques de Saint Maximin	フランス			持分法	42.50%	21.92%
Les Boutiques d'Osny SCI	フランス			連結	67.00%	19.74%
Les Cinémas de l'Esplanade SA	ベルギー			連結	100.00%	51.58%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
		変更日	変更事由			
KI épierre(続き)						
Les Haies de la Haute Pommeraié SCI	フランス			連結	53.00%	27.34%
Les Jardins des Princes à Boulogne	フランス			連結	100.00%	51.58%
Billancourt SNC	フランス			連結	100.00%	51.58%
Lille Eiendom AS	ノルウェー			連結	66.00%	19.10%
LP7 SAS	フランス			連結	100.00%	51.58%
Markedet Haugesund AS	スウェーデン	2011/06/30	設立	連結	100.00%	28.94%
Mass Center Torp AB	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Maximeuble SCI	フランス			連結	100.00%	51.58%
Metro Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	連結	100.00%	51.58%
Metro Senter ANS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.47%
Miskolc 2002	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
MittiCity i Karlstad FAB	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Molndal Centrum Byggnads FAB	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Molndal Centrum Koljan 1FAB	スウェーデン	2011/06/30		連結	100.00%	28.94%
		2010/12/31	取得	連結	100.00%	28.94%
		2011/06/30		連結	100.00%	28.94%
		2010/12/31	取得	連結	100.00%	28.94%
		2010/12/31	売却	連結	100.00%	28.94%
Molndal Centrum Karpen 12 FAB	スウェーデン	2010/06/30		連結	100.00%	28.94%
Mosseporten Drift AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.95%
Movement Poland SA	ポーランド			連結	100.00%	51.58%
Nancy Bonsecours SCI	フランス			連結	100.00%	51.58%
Nerstranda AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Nerstranda Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	連結	100.00%	28.94%
Nordal ANS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.47%
Nordbyen Senter AS	ノルウェー	2011/06/30	設立	連結	100.00%	28.94%
Nordbyen Senterforening AS	ノルウェー			連結	69.20%	20.03%
Nordica Holdco AB	スウェーデン			連結	56.10%	28.94%
Norsk Kjøpesenterforvaltning AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
North Man Sverige AB	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Nyiregyhaza Plaza	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Odysseum Place de France SAS	フランス			比例連結	50.00%	25.79%
Okern Eiendom ANS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.47%
Okern Holding AS	ノルウェー	2010/12/31	合併	連結	100.00%	28.95%
Okern Sentrum ANS	ノルウェー	2010/06/30		比例連結	50.00%	14.47%
Okern Sentrum AS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.47%
Okern Sentrum Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	連結	100.00%	28.94%
Os Alle 3 AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Os Alle Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	連結	100.00%	28.94%
Osny Invest SCI	フランス			連結	57.12%	29.47%
Ostfoldhallen Drift AS	ノルウェー	2010/12/31	売却	連結	100.00%	28.95%
		2010/06/30		連結	100.00%	28.95%
Ostra Centrum i Kristianstad Fastighets AB	スウェーデン	2011/06/30	取得	連結	100.00%	28.94%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
KI épierre(続き)						
Parc de Coquelles SNC	フランス			比例連結	50.00%	25.79%
Partille Lexby AB	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Pasteur SNC	フランス			連結	100.00%	51.58%
Pilsen Plaza SRO	チェコ共和国			連結	100.00%	51.58%
Place de l'accueil SA	ベルギー			連結	100.00%	51.58%
Pommeraiie Parc SC	フランス			連結	60.00%	30.95%
Poznan Plaza SP z.o.o	ポーランド	2011/06/30	清算			
Progest	フランス	2010/06/30		連結	100.00%	51.59%
Proreal SARL	フランス			連結	100.00%	51.58%
Prosjektselekskabet af 10.04.2001 APS	デンマーク			連結	51.00%	26.31%
Rebecca SCI	フランス			連結	100.00%	28.94%
Reze Sud SA	フランス	2010/12/31	売却			
Ruda Slaska Plaza SP z.o.o	ポーランド	2010/06/30		持分法	15.00%	7.74%
Rybnik Plaza SP z.o.o	ポーランド	2010/12/31	清算			
Sadyba Center SA	ポーランド	2010/06/30		連結	100.00%	51.58%
Saint Maximin Construction SCI	フランス			連結	100.00%	51.61%
Sandens Drift AS	ノルウェー	2010/12/31	売却			
Sandri-Rome SCI	フランス	2010/06/30		連結	100.00%	51.58%
Seco valde SCI	フランス	2010/12/31	売却			
Ségécé	フランス	2010/06/30		持分法	15.00%	7.74%
Ségécé Ceska Republika SRO	チェコ共和国	2010/12/31		連結	55.00%	28.37%
Ségécé Espana SLU	スペイン	2010/06/30		連結	100.00%	51.58%
Ségécé Hellas Réal Estate Management SA	ギリシャ			連結	100.00%	51.58%
Ségécé India Private Ltd.	インド			連結	100.00%	51.58%
Ségécé Italia SRL	イタリア			連結	100.00%	51.58%
Ségécé Magyarorszag	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Ségécé Polska SP z.o.o	ポーランド			連結	100.00%	51.58%
Ségécé Portugal SA	ポルトガル			連結	100.00%	51.58%
Ségécé Slovensko SRO	スロバキア			連結	100.00%	51.58%
Senterdrift Asane Senter AS	ノルウェー	2010/12/31	合併			
Sjosiden AS	ノルウェー	2010/06/30		比例連結	49.90%	14.45%
Sjosiden Drift AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Slagenveien AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
Soaval - Société d'aménagement et de valorisation de la Gare Saint-Lazare SAS	フランス	2011/06/30	設立			
Soccendre SNC	フランス	2010/12/31	清算			
		2010/06/30		連結	100.00%	51.61%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
KI épierre(続き)						
Société des Centres d'Oil et d'Oil - SC00 SC	フランス			連結	100.00%	74.03%
Société civile pour la location du centre commercial régional de Créteil SOLOREC	フランス			連結	80.00%	41.27%
Sodevac SNC	フランス			連結	100.00%	51.58%
Sogegamar SCl	フランス	2010/12/31	一部売却	持分法	33.12%	17.09%
Sosnowiec Plaza z.o.o	ポーランド	2010/06/30	清算	連結	100.00%	51.61%
Stavanger Storsenter AS	ノルウェー	2010/12/31		連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom AS	ノルウェー	2010/06/30		連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom CenterDrift AS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Centerudvikling IV AS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Centerudvikling V AS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom CenterUdvikling VI AS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom CenterUdvikling AS (旧 Steen & Strom CenterUdvikling VII AS)	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Danmark AS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Drift AS	ノルウェー	2010/12/31	売却	連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Eiendomsforvaltning AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Holding AB	スウェーデン	2010/06/30		連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Holding AS	デンマーク			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Invest Amanda Senterdrift AS	ノルウェー	2010/12/31	合併	連結	100.00%	28.73%
Steen & Strom Invest Gulskogen Senterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
Steen & Strom Invest Lillestrom Senterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
Steen & Strom Invest Lillestrom Torv AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Invest Markedet Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
Steen & Strom Narvik AS	ノルウェー	2010/06/30	売却			
Steen & Strom Norge AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Senterservice AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Steen & Strom Stavanger Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
Steen & Strom Sverige AB	スウェーデン			連結	100.00%	28.94%
Storm Holding Norway AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Stovner Senter AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Stovner Senterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
Svenor AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Szeged Plaza	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Szolnok Plaza	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Tillertorget Drift AS	ノルウェー	2010/12/31	売却	連結	100.00%	28.95%
		2010/06/30				

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ	当グループ
					議決権持分 (%)	所有持分 (%)
KI épierre(続き)						
Torvbyen Drift AS	ノルウェー			連結	38.00%	11.00%
Torvbyen Senter AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Torvbyen Utvikling AS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Torvhjornet Lillestrom ANS	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Uj Alba 2002	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%
Valdebac SCI	フランス	2011/06/30		連結	100.00%	28.37%
Vannes Coutume SAS	フランス	2010/06/30	設立	連結	100.00%	28.37%
Vastra Torp Mark AB	スウェーデン			連結	100.00%	51.58%
Vintebro Senter DA	ノルウェー			連結	100.00%	28.94%
Vinterbro Eiendomsdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	連結	100.00%	28.94%
Zalaegerszeg Plaza	ハンガリー			連結	100.00%	51.58%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

2 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

3 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

4 - 2011年1月1日現在、連結基準が更新されている会社(詳しくは、注1.b.1に記載の当グループが適用している重要な会計方針の概要を参照)

[前へ](#) [次へ](#)

注6.c 資本および利益剰余金に対する当グループの持分および少数株主持分の変動

2011年度上半期中に、BNPパリバ・グループは、トルコのBNPパリバ・フォルティスにて再編のための各種外部取引および内部取引を実施した。これらの取引は、関連子会社に関する当グループの資本に対する当グループの持分および少数株主持分を変動させた。この変動は、FindomesticおよびFauchierに対する少数株主持分のBNPパリバによる取得によっても生じた。

資本および利益剰余金に対する少数株主持分を変動させた内部再編

(単位：百万ユーロ)	2011年上半期	
	親会社株主帰属	少数株主持分
同じ地域内にあるBNPパリバの各支店への、フォルティス・バンクの各支店の資産の売却	(37)	37
その他	(15)	15
合計	(52)	52

資本および利益剰余金に対する少数株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

(単位：百万ユーロ)	2011年上半期	
	親会社株主帰属	少数株主持分
Fauchier	(24)	(4)
BNPパリバ・インベストメント・パートナーズは、この会社の資本に対する12.5%の少数株主持分を買収して、持分割合を100%へ引き上げた。		
Findomestic	(291)	(337)
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、少数株主から25%の持分を取得して、持分割合を100%へ引き上げた。		
トルコでの再編	23	(129)
BNPパリバは、トルコでの業務を再編した後、TEBの少数株主から6%の持分を取得して、持分割合を56.99%へ引き上げた。		
合計	(292)	(470)

当グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主に対して自らの持分を所定の価格で売り付けるという内容のプット・オプションを付与した。株主資本の減少として計上される、このオプションに伴う債務の総額は、2011年6月30日現在で142百万ユーロであり、2010年12月31日現在の161百万ユーロから減少している。

注6.d 企業結合

・ 2011年度上半期に実現した企業結合

・ TEB

フォルティス・バンクSAの取得後に、BNPパリバ、Colakoglu Group(2005年よりTEBの共同株主)、およびBNPパリバ・フォルティスは、予定しているTEBとフォルティス・バンク・トルコの合併について合意した。この合併については、2011年1月25日に両行の株主総会で投票が行われ、2月14日にはこの合併が実施された。比例連結法を用いて連結される新会社には、TEBの企業統治原則が適用された。Colakoglu Groupは、TEBを傘下に置く持株会社であるTEB Holdingに対する自らの持分を、2012年2月15日以降、BNPパリバ・グループに対し公正価値で売却する選択権を有する。この選択権には、2014年4月1日以降に、Colakoglu Groupによる過去の保有期間中における最低価格である1,633百万トルコリラで売却する権利が含まれる。

BNPパリバ・グループは、2011年6月に、公開買い付けを通じて、上記新会社の公開株式の6%も取得した。

・ 2010年度上半期に実現した企業結合

・ Antin Epargne Pension

2010年4月30日に、BNPパリバ・アシュアランスは、Dexia Groupの子会社で富裕層向け保険業務に特化しているDexia Epargne Pensionの買収計画をまとめた。銀行の共同経営者や独立した富裕層向け資産管理顧問を対象とする上記子会社の製品およびサービスは、「Dexia Epargne Pension」ブランドに代え「Antin Epargne Pension」ブランドで販売する予定である。Antin Epargne Pension Groupは2010年6月30日以降全部連結されているが、当グループの年間業績への貢献額は重要な額ではない。

被買収子会社	セグメント	国名	取得率	(単位：百万ユーロ)			買収日現在の主要な数値					
				買収価格	負ののれん	現金への影響額	資産		負債			
Antin Epargne Pension	資産運用および証券管理事業	フランス	100%	-	(51)	72	金融機関貸出金	140	金融機関預金	152	顧客預金	10

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

2010年12月31日現在の財務書類に記載のものから、以下の訴訟が追加されまたは更新の対象となっている。

BNPパリバの子会社であるBNPパリバ・エル・ジャザイルを含むアルジェリアの銀行および国際銀行数行に対し、国際貿易の融資申請処理に関する管理上の錯誤についての訴訟が提起されている。BNPパリバ・エル・ジャザイルは、これまで7つの事案で外国為替規則に違反しているとの告発をアルジェリアの裁判所で受けてきた。BNPパリバ・エル・ジャザイルは、下級裁判所からおよそ200百万ユーロの罰金支払を命じられた。これら訴訟のうち、罰金額が最大（150百万ユーロ）の訴訟を含む3件は、その後の上訴によって判決が覆された。その他2件の上訴審では、合計52百万ユーロの罰金額を支持している。いずれの判決も破毀院へ上訴され、アルジェリア法に基づく上訴審の結果が出るまでは、判決の執行が猶予されている。BNPパリバ・エル・ジャザイルは、実際の損害を一切被っていない政府当局に対する誠実な姿勢を認識してもらうべく、アルジェリアの裁判所で自らの立場を今後とも精力的に弁護していく所存である。

2008年6月27日、イラク共和国は、石油・食料交換（以下「OFF」という。）プログラムに参加している約90の国際企業および国際連合を代理してOFFの口座を保有しているBNPパリバを被告とする訴訟をニューヨークにおいて提起した。訴状においては、特に、被告が共謀してOFFプログラムを悪用したため、10十億米ドル超の食料、医薬品およびその他の人道支援物資がイラク国民から奪われたという主張がなされている。訴状においては、また、BNPパリバが、同行と国際連合を拘束する銀行業務契約に基づく忠実義務および契約義務に違反したということも主張されている。かかる訴えは、原告が勝訴し損害賠償を受ける場合に実損額の3倍相当額の請求を定めている米国の威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法（以下「RICO法」という。）に基づいている。訴状は提出されており、BNPパリバを含む被告は、多数の異なる法的根拠に基づき、訴訟全体の却下に向けて動き出している。係属中の証拠開示手続により、却下の申立てに関する裁判所の決定は保留となっており、2011年度中に行われると予想されている。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当グループの中間連結財務書類はIFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

IFRSにおいては、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、確定した過年度財務書類を過去に遡り修正再表示する会計基準または会計慣行はない。その上、会計方針が変更される場合も、遡及的な適用はされない。過年度の累積的影響額も、変更があった年度の損益に認識される。ただし、2009年12月4日に企業会計基準委員会から企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示されることになった。同基準は2011年4月1日以後開始事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用される。

(2) 企業結合

当グループは、IFRSに従いすべての企業結合をパーチェス法によって会計処理している。企業結合の取得原価とは、取得資産、発生した又は引き受けた負債および被買収会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の取得日現在の公正価値である。企業結合そのものに直接帰因する費用は別の取引として扱われ、損益に認識される。のれんとは、企業結合の取得原価と、被買収会社の識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。当グループは、のれんの価値の減損を定期的にテストする。

日本では、企業結合にかかる会計処理について、「企業結合に関する会計基準」が適用されている。同基準に基づき、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用される。また、取得に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められるものは取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の費用として処理される。さらに、のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(3) 連結の範囲

当グループは、IFRSに従い3つの連結方法を用いている。すなわち、全部連結法、比例連結法および持分法である。グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて会計処理される。グループが、重要な影響力を行使する企業（関連会社）は、持分法によって会計処理される。また、取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社で、当グループが持分を有していないものについても、当グループによる実質的支配が存在している場合には、連結の対象になる。

日本では、比例連結法は導入されていない。また、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、一定の要件を満たす場合に、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(4) 有価証券

当グループは、IFRSに従い、保有する有価証券を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「貸出金および債権」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」の4つに分類している。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は、決算日の公正価値で測定される。公正価値の変動（固定利付証券の未収利息を除く）は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に計上される。

「貸出金および債権」は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

「満期保有目的金融資産」は実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント（資産の購入価格と償還価値の差額に該当する）、また（重要な場合には）取得付随費用が組み込まれる。「満期保有目的金融資産」によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」、「満期保有目的金融資産」または「貸出金および債権」以外の固定利付証券および変動利付証券である。売却可能金融資産は貸借対照表に公正価値で計上され、（未収利息を除く）公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。

日本においては、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式及び関連会社株式」、「其他有価証券」に分類される。期末評価は、原則として「売買目的有価証券」は時価で、「満期保有目的の債券」は償却原価法で、「子会社株式及び関連会社株式」は取得原価で、「其他有価証券」は時価で評価される。

(5) 固定資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接的付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

日本では、固定資産の当初測定時に、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

(6) 従業員給付

当グループは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「回廊アプローチ」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、(i) 総確定給付債務の現在価値の10%または(ii) 前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

日本では、未認識数理計算上の差異は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない（「回廊アプローチ」は用いられない）。

(7) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益/損失」に計上され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益/(損失)」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替られる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

(9) 金融資産の消滅の認識

当グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

日本においては、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に認識される。

(10) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースは見受けられない。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (平成22年1月1日から平成22年12月31日)	平成23年6月10日関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成23年6月13日関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書 (a) 平成22年8月25日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の売出し)の訂正発行登録書 (b) 平成22年8月25日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の募集)の訂正発行登録書	平成23年6月10日および平成23年6月13日関東財務局長に提出 平成23年6月10日および平成23年6月13日関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類 (a) 発行登録追補書類(社債の募集)およびその添付書類 (b) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (c) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (d) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (e) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (f) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (g) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類 (h) 発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類	平成23年3月1日関東財務局長に提出 平成23年5月19日関東財務局長に提出 平成23年6月14日関東財務局長に提出 平成23年6月14日関東財務局長に提出 平成23年6月14日関東財務局長に提出 平成23年6月21日関東財務局長に提出 平成23年7月13日関東財務局長に提出 平成23年8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。